

令和6年度
(2024年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計
病院事業会計

町田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

病院事業会計

一般会計・特別会計決算審査

25町監第85号の2

2025年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ

同 古 川 健 太 郎

同 三 遊 亭 らん丈

同 佐 藤 和 彦

令和6年度（2024年度）町田市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和6年度（2024年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の種類	1 3
第2	審査の期間	1 3
第3	審査の対象	1 3
第4	審査の着眼点及び実施内容	1 3
第5	審査の結果	1 3
第6	決算の概況	1 4
1	各会計の総括	1 4
(1)	決算規模	1 4
(2)	純計決算	1 4
(3)	特別会計の繰入金	1 5
2	一般会計	1 6
(1)	決算収支の状況	1 6
(2)	歳入	1 6
(3)	歳出	3 6
3	特別会計	4 7
(1)	国民健康保険事業会計	4 7
(2)	介護保険事業会計	5 3
(3)	後期高齢者医療事業会計	5 9
(4)	鶴川駅南土地区画整理事業会計	6 4
4	財産に関する調書	6 8
(1)	土地及び建物	6 8
(2)	物権	7 0
(3)	無体財産権	7 1
(4)	有価証券	7 1
(5)	出資による権利	7 2
(6)	物品	7 3
(7)	債権	7 4
(8)	基金	7 4
5	将来の財政負担	7 5
(1)	市債の状況	7 5
(2)	債務負担行為の状況	7 6
(3)	基金現在高	7 8
(4)	市債及び債務負担行為による財政負担	7 9

6 普通会計による決算	80
(1) 決算収支の状況	80
(2) 財政分析指標	82
7 まとめ	86
(1) 一般会計	86
(2) 国民健康保険事業会計	87
(3) 介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計	88
(4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計	88
(5) 資金管理について	89
(6) 財政状況について	90
(7) 結びに	91

《凡 例》

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率（％）については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1,000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。
- 9 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 10 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\text{収入率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収納率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{徴収率（％）} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率（％）} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の期間

自 2025年7月9日
至 2025年7月28日

第3 審査の対象

令和6年度（2024年度）町田市一般会計歳入歳出決算
令和6年度（2024年度）町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和6年度（2024年度）町田市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和6年度（2024年度）町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和6年度（2024年度）鶴川駅南土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
決算附属書類
令和6年度（2024年度）町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度（2024年度）町田市各会計実質収支に関する調書
令和6年度（2024年度）町田市財産に関する調書

第4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、及び決算数値を適正に表示しているか、並びに予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第5 審査の結果

審査に付された令和6年度（2024年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

第6 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

令和6年度（2024年度）町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入総額は113億6,770万2千円（4.0%）増加、歳出総額は100億6,503万2千円（3.7%）増加している。

(単位 千円)

会計	項目 年度	歳入総額		歳出総額		歳入支出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
一般会計		186,474,798	196,116,441	179,721,689	188,029,753	6,753,109	8,086,688	332,557	410,902	6,420,552	7,675,786
特別会計		95,271,300	96,997,359	93,814,054	95,571,022	1,457,246	1,426,337	0	2,050	1,457,246	1,424,287
	国民健康保険事業会計	42,272,052	41,679,163	41,818,228	41,252,417	453,824	426,746	0	0	453,824	426,746
	介護保険事業会計	39,109,443	40,371,338	38,213,741	39,551,485	895,702	819,853	0	0	895,702	819,853
	後期高齢者医療事業会計	13,454,567	14,377,113	13,348,564	14,249,573	106,003	127,540	0	0	106,003	127,540
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	435,238	569,745	433,521	517,547	1,717	52,198	0	2,050	1,717	50,148
	合計	281,746,098	293,113,800	273,535,743	283,600,775	8,210,355	9,513,025	332,557	412,952	7,877,798	9,100,073

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計	項目 年度	歳入			歳出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A)-(B)
		決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差引 純決算額 (A) (a)-(b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差引 純決算額 (B) (c)-(d)	
一般会計	令和6年度	196,116,441	503,264	195,613,177	188,029,753	18,016,198	170,013,555	25,599,622
	令和5年度	186,474,798	709,379	185,765,419	179,721,689	18,238,375	161,483,314	24,282,105
特別会計	令和6年度	96,997,359	18,016,198	78,981,162	95,571,022	503,264	95,067,758	△ 16,086,596
	令和5年度	95,271,300	18,238,375	77,032,924	93,814,054	709,379	93,104,675	△ 16,071,750
国民健康保険事業会計	令和6年度	41,679,163	4,998,831	36,680,332	41,252,417	169,013	41,083,404	△ 4,403,072
	令和5年度	42,272,052	5,588,476	36,683,576	41,818,228	357,215	41,461,013	△ 4,777,437
介護保険事業会計	令和6年度	40,371,338	6,314,569	34,056,770	39,551,485	253,139	39,298,346	△ 5,241,577
	令和5年度	39,109,443	6,205,433	32,904,010	38,213,741	259,759	37,953,982	△ 5,049,973
後期高齢者医療事業会計	令和6年度	14,377,113	6,412,014	7,965,099	14,249,573	79,395	14,170,178	△ 6,205,079
	令和5年度	13,454,567	6,047,025	7,407,542	13,348,564	88,607	13,259,957	△ 5,852,415
鶴川駅南土地区画整理事業会計	令和6年度	569,745	290,784	278,961	517,547	1,717	515,830	△ 236,868
	令和5年度	435,238	397,441	37,797	433,521	3,798	429,723	△ 391,925
合計	令和6年度	293,113,800	18,519,462	274,594,339	283,600,774	18,519,462	265,081,313	9,513,026
	令和5年度	281,746,098	18,947,754	262,798,344	273,535,743	18,947,754	254,587,989	8,210,355

(3) 特別会計の繰入金

特別会計における一般会計からの繰入金は、前年度に比べ、2億2,217万8千円(1.2%)減少し、180億1,619万8千円となった。介護保険事業会計が1億913万5千円(1.8%)、後期高齢者医療事業会計が3億6,498万9千円(6.0%)増加したものの、国民健康保険事業会計が5億8,964万5千円(10.6%)、鶴川駅南土地区画整理事業会計が1億665万7千円(26.8%)減少した。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	繰入金額	繰入金額	繰入金額	繰入金額	繰入金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
国民健康保険事業会計	4,489,005	4,742,334	5,148,653	5,588,476	4,998,831	27.7	△ 589,645	△ 10.6
介護保険事業会計	5,441,194	5,775,450	5,986,336	6,205,433	6,314,569	35.0	109,135	1.8
後期高齢者医療事業会計	5,366,489	5,348,994	5,821,445	6,047,025	6,412,014	35.6	364,989	6.0
鶴川駅南土地区画整理事業会計	56,629	22,896	26,009	397,441	290,784	1.6	△ 106,657	△ 26.8
計	15,353,317	15,889,674	16,982,443	18,238,375	18,016,198	100.0	△ 222,178	△ 1.2

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
歳 入 総 額	185,482,444	△ 9.6	186,474,798	0.5	196,116,441	5.2	
歳 出 総 額	174,684,539	△ 10.8	179,721,689	2.9	188,029,753	4.6	
歳 入 歳 出 差 引 額	10,797,905	17.5	6,753,109	△ 37.5	8,086,688	19.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	2,889,976	176.4	332,557	△ 88.5	409,604	23.2
	(3) 事故繰越し繰越額	64,569	皆増	0	皆減	1,298	皆増
	計	2,954,545	182.6	332,557	△ 88.7	410,902	23.6
実 質 収 支 額	7,843,360	△ 3.6	6,420,552	△ 18.1	7,675,786	19.6	

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳 入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	197,217,745	197,679,690	196,116,441	99.4	99.2	123,297	1,439,952
対 前 年 度 増 減	5,489,529	9,628,417	9,641,643	2.1	0.0	60,472	△ 73,698
対 前 年 度 増 減 率	2.9	5.1	5.2	—	—	96.3	△ 4.9
令和5年度	191,728,216	188,051,272	186,474,798	97.3	99.2	62,825	1,513,649
令和4年度	187,406,220	187,170,275	185,482,444	99.0	99.1	65,933	1,621,899
令和3年度	205,939,332	206,532,992	205,081,961	99.6	99.3	76,507	1,374,523
令和2年度	234,190,455	227,986,659	223,594,064	95.5	98.1	166,621	4,225,975

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	70,421,040	38.0	2.4	71,400,836	38.3	1.4	71,054,118	36.2	△ 346,718	△ 0.5
地 方 譲 与 税	762,279	0.4	0.3	770,611	0.4	1.1	771,644	0.4	1,033	0.1
利 子 割 交 付 金	115,541	0.1	29.6	133,053	0.1	15.2	182,280	0.1	49,227	37.0
配 当 割 交 付 金	613,768	0.3	△ 3.8	706,819	0.4	15.2	938,093	0.5	231,274	32.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	469,783	0.3	△ 39.6	756,694	0.4	61.1	1,367,843	0.7	611,149	80.8
法 人 事 業 税 交 付 金	1,172,447	0.6	70.4	1,542,107	0.8	31.5	1,629,496	0.8	87,389	5.7
地 方 消 費 税 交 付 金	10,138,445	5.5	3.2	10,046,370	5.4	△ 0.9	10,526,432	5.4	480,062	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,313	0.0	△ 4.8	43,945	0.0	1.5	45,262	0.0	1,317	3.0
環 境 性 能 割 交 付 金	196,098	0.1	15.6	216,329	0.1	10.3	288,555	0.1	72,226	33.4
地 方 特 例 交 付 金	528,171	0.3	△ 41.2	487,272	0.3	△ 7.7	2,450,962	1.2	1,963,690	403.0
地 方 交 付 税	4,691,082	2.5	1.2	4,235,600	2.3	△ 9.7	5,935,129	3.0	1,699,529	40.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,264	0.0	△ 5.8	45,923	0.0	△ 2.8	44,889	0.0	△ 1,034	△ 2.3
分 担 金 及 び 負 担 金	670,007	0.4	△ 1.3	631,067	0.3	△ 5.8	544,049	0.3	△ 87,018	△ 13.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,315,832	1.8	1.6	3,351,083	1.8	1.1	3,391,273	1.7	40,190	1.2
国 庫 支 出 金	44,179,685	23.8	△ 22.4	40,717,451	21.8	△ 7.8	41,374,241	21.1	656,790	1.6
都 支 出 金	24,366,475	13.1	△ 0.1	25,420,684	13.6	4.3	27,486,076	14.0	2,065,392	8.1
財 産 収 入	1,836,373	1.0	3.9	1,881,582	1.0	2.5	1,498,684	0.8	△ 382,899	△ 20.3
寄 附 金	227,091	0.1	△ 4.8	270,608	0.1	19.2	368,844	0.2	98,236	36.3
繰 入 金	7,405,214	4.0	29.0	7,332,448	3.9	△ 1.0	10,545,519	5.4	3,213,071	43.8
繰 越 金	9,185,825	5.0	54.6	10,797,905	5.8	17.5	6,753,109	3.4	△ 4,044,796	△ 37.5
諸 収 入	1,527,675	0.8	△ 31.5	2,066,629	1.1	35.3	3,162,273	1.6	1,095,645	53.0
市 債	3,569,000	1.9	△ 78.4	3,614,000	1.9	1.3	5,755,000	2.9	2,141,000	59.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35	0.0	著増	5,781	0.0	著増	2,671	0.0	△ 3,111	△ 53.8
歳 入 合 計	185,482,444	100.0	△ 9.6	186,474,798	100.0	0.5	196,116,441	100.0	9,641,643	5.2

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の調定額は、前年度に比べ4億716万2千円（0.6%）減少し、715億3,971万3千円となった。現年度課税分の調定額は、前年度に比べ5億38万3千円（0.7%）減少し、710億1,462万3千円となった。

調定額の推移は、次表のとおりである。

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	調定額	構成比	調定額	構成比	対前年度		調定額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	35,237,020	49.7	35,504,063	49.3	267,043	0.8	34,948,940	48.9	△ 555,123	△ 1.6
個人市民税	31,859,854	45.0	32,454,676	45.1	594,822	1.9	31,515,841	44.1	△ 938,835	△ 2.9
現年課税分	31,523,482	44.5	32,150,786	44.7	627,304	2.0	31,152,599	43.5	△ 998,187	△ 3.1
滞納繰越分	336,372	0.5	303,890	0.4	△ 32,482	△ 9.7	363,242	0.5	59,352	19.5
法人市民税	3,377,166	4.8	3,049,387	4.2	△ 327,779	△ 9.7	3,433,099	4.8	383,712	12.6
現年課税分	3,358,719	4.7	3,025,147	4.2	△ 333,572	△ 9.9	3,399,936	4.8	374,790	12.4
滞納繰越分	18,447	0.0	24,240	0.0	5,793	31.4	33,162	0.0	8,922	36.8
固 定 資 産 税	26,805,004	37.8	26,949,219	37.5	144,215	0.5	27,026,050	37.8	76,832	0.3
現年課税分	26,716,828	37.7	26,876,264	37.4	159,436	0.6	26,934,626	37.6	58,363	0.2
滞納繰越分	88,176	0.1	72,955	0.1	△ 15,222	△ 17.3	91,424	0.1	18,469	25.3
軽 自 動 車 税	572,858	0.8	585,017	0.8	12,159	2.1	611,594	0.9	26,577	4.5
現年課税分	559,928	0.8	571,728	0.8	11,800	2.1	596,179	0.8	24,450	4.3
滞納繰越分	12,930	0.0	13,289	0.0	359	2.8	15,416	0.0	2,126	16.0
市 た ば こ 税	2,448,777	3.5	2,483,506	3.5	34,729	1.4	2,434,865	3.4	△ 48,640	△ 2.0
現年課税分	2,448,690	3.5	2,483,431	3.5	34,742	1.4	2,434,865	3.4	△ 48,566	△ 2.0
滞納繰越分	87	0.0	75	0.0	△ 12	△ 14.3	0	—	△ 75	皆減
入 湯 税	5,648	0.0	6,304	0.0	656	11.6	6,465	0.0	161	2.6
現年課税分	5,648	0.0	6,304	0.0	656	11.6	6,465	0.0	161	2.6
滞納繰越分	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
事 業 所 税	880,852	1.2	822,970	1.1	△ 57,882	△ 6.6	883,104	1.2	60,135	7.3
現年課税分	877,704	1.2	822,970	1.1	△ 54,734	△ 6.2	883,104	1.2	60,135	7.3
滞納繰越分	3,148	0.0	0	—	△ 3,148	皆減	0	—	0	—
都 市 計 画 税	4,922,780	6.9	5,595,797	7.8	673,017	13.7	5,628,694	7.9	32,897	0.6
現年課税分	4,904,057	6.9	5,578,377	7.8	674,320	13.8	5,606,848	7.8	28,471	0.5
滞納繰越分	18,722	0.0	17,420	0.0	△ 1,302	△ 7.0	21,845	0.0	4,425	25.4
計	70,872,938	100.0	71,946,875	100.0	1,073,937	1.5	71,539,713	100.0	△ 407,162	△ 0.6
現年課税分計	70,395,055	99.3	71,515,006	99.4	1,119,951	1.6	71,014,623	99.3	△ 500,383	△ 0.7
滞納繰越分計	477,883	0.7	431,869	0.6	△ 46,015	△ 9.6	525,090	0.7	93,221	21.6

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ3億4,671万8千円(0.5%)減少し、710億5,411万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	34,890,942	49.5	35,091,889	49.1	200,947	0.6	34,627,875	48.7	△ 464,014	△ 1.3
個人市民税	31,533,399	44.8	32,070,397	44.9	536,998	1.7	31,232,221	44.0	△ 838,175	△ 2.6
現年課税分	31,335,495	44.5	31,911,351	44.7	575,856	1.8	31,031,388	43.7	△ 879,963	△ 2.8
普通徴収分	7,524,998	10.7	7,528,658	10.5	3,660	0.0	7,640,706	10.8	112,048	1.5
特別徴収分	22,344,447	31.7	22,955,592	32.2	611,145	2.7	22,124,885	31.1	△ 830,707	△ 3.6
年金特別徴収分	1,466,050	2.1	1,427,101	2.0	△ 38,949	△ 2.7	1,265,797	1.8	△ 161,304	△ 11.3
滞納繰越分	197,904	0.3	159,046	0.2	△ 38,858	△ 19.6	200,833	0.3	41,788	26.3
法人市民税	3,357,543	4.8	3,021,492	4.2	△ 336,051	△ 10.0	3,395,653	4.8	374,161	12.4
固定資産税	26,728,927	38.0	26,853,322	37.6	124,394	0.5	26,908,103	37.9	54,781	0.2
軽自動車税	558,315	0.8	568,397	0.8	10,082	1.8	592,278	0.8	23,881	4.2
市たばこ税	2,448,702	3.5	2,483,506	3.5	34,804	1.4	2,434,865	3.4	△ 48,640	△ 2.0
入湯税	5,648	0.0	6,304	0.0	656	11.6	6,465	0.0	161	2.6
事業所税	880,852	1.3	822,970	1.2	△ 57,882	△ 6.6	882,030	1.2	59,061	7.2
都市計画税	4,907,655	7.0	5,574,450	7.8	666,795	13.6	5,602,502	7.9	28,052	0.5
計	70,421,040	100.0	71,400,836	100.0	979,796	1.4	71,054,118	100.0	△ 346,718	△ 0.5

本年度の市税の収入未済額は、前年度に比べ8,936万4千円(17.4%)減少し、4億2,487万3千円となった。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	対前年度		収入未済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	320,097	76.1	386,142	75.1	66,045	20.6	272,410	64.1	△ 113,732	△ 29.5
個人市民税	302,532	71.9	360,103	70.0	57,571	19.0	244,909	57.6	△ 115,194	△ 32.0
法人市民税	17,565	4.2	26,038	5.1	8,474	48.2	27,501	6.5	1,462	5.6
固定資産税	72,822	17.3	92,292	17.9	19,471	26.7	109,359	25.7	17,067	18.5
軽自動車税	13,319	3.2	15,316	3.0	1,997	15.0	17,890	4.2	2,573	16.8
市たばこ税	75	0.0	0	—	△ 75	皆減	0	—	0	—
入湯税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
事業所税	0	—	0	—	0	—	1,074	0.3	1,074	皆増
都市計画税	14,434	3.4	20,487	4.0	6,053	41.9	24,140	5.7	3,654	17.8
計	420,746	100.0	514,237	100.0	93,491	22.2	424,873	100.0	△ 89,364	△ 17.4

(注)収入未済額=調定額-収入済額(還付未済額を含む)-不納欠損額

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	33,840,270	34,948,940	34,627,875	102.3	99.1	48,655	272,410
個人市民税	30,622,885	31,515,841	31,232,221	102.0	99.1	38,711	244,909
現年課税分	30,415,936	31,152,599	31,031,388	102.0	99.6	3,070	118,141
普通徴収分	7,143,222	7,745,068	7,640,706	107.0	98.7	2,898	101,463
特別徴収分	22,021,507	22,140,575	22,124,885	100.5	99.9	172	15,518
年金特別徴収分	1,251,207	1,266,956	1,265,797	101.2	99.9	0	1,160
滞納繰越分	206,949	363,242	200,833	97.0	55.3	35,641	126,768
法人市民税	3,217,385	3,433,099	3,395,653	105.5	98.9	9,944	27,501
固定資産税	26,787,462	27,026,050	26,908,103	100.5	99.6	8,588	109,359
軽自動車税	568,551	611,594	592,278	104.2	96.8	1,426	17,890
市たばこ税	2,390,070	2,434,865	2,434,865	101.9	100.0	0	0
入湯税	6,110	6,465	6,465	105.8	100.0	0	0
事業所税	857,271	883,104	882,030	102.9	99.9	0	1,074
都市計画税	5,574,464	5,628,694	5,602,502	100.5	99.5	2,052	24,140
計	70,024,198	71,539,713	71,054,118	101.5	99.3	60,722	424,873

市民税の収入済額の減少は主に、個人市民税の現年課税分8億7,996万3千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の滞納繰越分1億2,676万8千円、現年課税分1億1,814万1千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分7,293万7千円、滞納繰越分3,642万2千円である。

<個人市民税>

納税義務者数

(単位 人)

		令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	令和6年度	対前年度 増減
納税義務者数	普通徴収分	57,900	58,822	922	59,004	182
	特別徴収分	140,968	143,053	2,085	144,592	1,539
	年金特別徴収分	20,220	20,022	△198	21,724	1,702
	計	219,088	221,897	2,809	225,320	3,423

〔参考〕町田市の年齢階層別人口の推移

◇年少人口(0～14歳)

(単位 人)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
男	27,247	26,715	26,252	25,888	25,453	24,979
女	25,825	25,427	24,913	24,488	24,056	23,642
計	53,072	52,142	51,165	50,376	49,509	48,621
対前年増減数		△ 930	△ 977	△ 789	△ 867	△ 888

◇生産年齢人口(15～64歳)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
男	132,296	132,609	133,320	133,770	133,684	134,066
女	128,228	128,206	128,909	129,468	129,716	129,791
計	260,524	260,815	262,229	263,238	263,400	263,857
対前年増減数		291	1,414	1,009	162	457

◇老年人口(65歳以上)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
男	50,395	50,655	50,925	50,877	50,968	50,945
女	64,830	65,540	66,066	66,340	66,503	66,747
計	115,225	116,195	116,991	117,217	117,471	117,692
対前年増減数		970	796	226	254	221

(注)町田市の住民基本台帳による各年1月1日現在の人口である。

<法人市民税>

納税義務者数

(単位 人)

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和6年度	対前年度増減
納税義務者数	市内に事務所や事業所を有する法人	11,158	11,287	129	11,403	116
	市内に寮、保養所などを有する法人で、その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0
	合計	11,158	11,287	129	11,403	116

<固定資産税・都市計画税>

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新增築家屋	1,659	1,630	1,449
全家屋	117,214	118,022	118,604

多摩26市の都市計画税の税率（令和6年度課税分）

0.20%	0.225%	0.235%	0.24%	0.25%	0.26%	0.27%	0.29%
武蔵野市 府中市 多摩市	三鷹市	立川市	調布市 小平市 福生市 東久留米市	青梅市 昭島市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市	国立市 東大和市	町田市 八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 武蔵村山市 稲城市 あきる野市	東村山市

（参考）多摩26市の平均値は0.250%

<市税の収納状況>

市税の現年課税分の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、99.7%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、52.2%となった。

市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.3%となった。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

（単位：%・ポイント）

	現年課税分				滞納繰越分			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
市民税	99.4	99.3	99.6	0.3	58.0	51.9	53.2	1.3
個人市民税	99.4	99.3	99.6	0.3	58.8	52.3	55.3	3.0
普通徴収分	97.9	97.2	98.7	1.5	—	—	—	—
特別徴収分	99.9	99.9	99.9	0.0	—	—	—	—
年金特別徴収分	99.4	99.4	99.9	0.5	—	—	—	—
法人市民税	99.7	99.5	99.6	0.1	42.4	46.2	29.9	△16.3
固定資産税	99.8	99.8	99.7	△0.1	59.7	48.7	52.4	3.7
軽自動車税	99.0	98.8	98.7	△0.1	30.6	25.8	26.4	0.6
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0	96.6	100.0	—	皆減
入湯税	100.0	100.0	100.0	0	—	—	—	—
事業所税	100.0	100.0	99.9	△0.1	100.0	—	—	—
都市計画税	99.8	99.8	99.7	△0.1	59.7	48.7	52.4	3.7
計	99.6	99.5	99.7	0.2	57.9	50.4	52.2	1.8

（注）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。

<滞納者の推移>

滞納者数は、前年度に比べ825人（18.8%）増加し、5,220人となった。

滞納者数の推移

（単位 人）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
滞 納 者 数	3,521	4,395	5,220
対前年度増減数	△ 47	874	825

（注）1 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

2 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

<不納欠損額>

不納欠損額は、前年度に比べ2,892万円（90.9%）増加し、6,072万2千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事由別内訳

（単位 件・千円）

	地方税法 第18条第1項		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計			
	時効（5年間） による消滅		執行停止（3年間継続） による消滅		即時消滅		件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
市民税	個人	普通徴収	244	4,243	479	11,228	424	8,534	1,147	24,005
		特別徴収	58	501	27	11,244	192	2,961	277	14,706
	法人	3	104	2	100	40	9,740	45	9,944	
	計	305	4,849	508	22,572	656	21,235	1,469	48,655	
固定資産税		75	934	81	1,211	223	6,443	379	8,588	
軽自動車税		164	659	53	230	86	538	303	1,426	
都市計画税		75	223	81	289	223	1,540	379	2,052	
合計		619	6,665	723	24,302	1,188	29,755	2,530	60,722	

（注）件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ103万3千円（0.1%）増加し、7億7,164万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油税	179,398	23.5	180,509	23.4	1,111	0.6	177,868	23.1	△ 2,641	△ 1.5
自動車重量税	536,963	70.4	544,184	70.6	7,221	1.3	544,325	70.5	141	0.0
地方道路税	0	0.0	0	—	0	皆減	—	—	0	—
森林環境税	45,918	6.0	45,918	6.0	0	—	49,451	6.4	3,533	7.7
計	762,279	100.0	770,611	100.0	8,332	1.1	771,644	100.0	1,033	0.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油税	177,868	177,868	177,868	100.0	100.0	0	0
自動車重量税	544,325	544,325	544,325	100.0	100.0	0	0
森林環境税	49,451	49,451	49,451	100.0	100.0	0	0
計	771,644	771,644	771,644	100.0	100.0	0	0

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ4,922万7千円(37.0%)増加し、1億8,228万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	115,541	100.0	133,053	100.0	17,512	15.2	182,280	100.0	49,227	37.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	182,280	182,280	182,280	100.0	100.0	0	0

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ2億3,127万4千円(32.7%)増加し、9億3,809万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割交付金	613,768	100.0	706,819	100.0	93,051	15.2	938,093	100.0	231,274	32.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	938,093	938,093	938,093	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ6億1,114万9千円(80.8%)増加し、13億6,784万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	469,783	100.0	756,694	100.0	286,911	61.1	1,367,843	100.0	611,149	80.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	1,367,843	1,367,843	1,367,843	100.0	100.0	0	0

〔第6款 法人事業税交付金〕

本年度の法人事業税交付金の収入済額は、前年度に比べ8,738万9千円(5.7%)増加し、16億2,949万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
法人事業税金 交付	1,172,447	100.0	1,542,107	100.0	369,660	31.5	1,629,496	100.0	87,389	5.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税金 交付	1,629,496	1,629,496	1,629,496	100.0	100.0	0	0

〔第7款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ4億8,006万2千円(4.8%)増加し、105億2,643万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方消費税 交付	10,138,445	100.0	10,046,370	100.0	△ 92,075	△ 0.9	10,526,432	100.0	480,062	4.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税 交付	10,526,432	10,526,432	10,526,432	100.0	100.0	0	0

〔第8款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ131万7千円(3.0%)増加し、4,526万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交付	43,313	100.0	43,945	100.0	632	1.5	45,262	100.0	1,317	3.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税 交付金	45,261	45,262	45,262	100.0	100.0	0	0

〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度の環境性能割交付金の収入済額は、前年度に比べ7,222万6千円(33.4%)増加し、2億8,855万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
環境性能割 交付金	196,098	100.0	216,329	100.0	20,231	10.3	288,555	100.0	72,226	33.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割 交付金	288,555	288,555	288,555	100.0	100.0	0	0

〔第10款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ19億6,369万円(403.0%)増加し、24億5,096万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例 交付金	526,353	99.7	482,831	99.1	△43,522	△8.3	2,447,111	99.8	1,964,280	406.8
新型コロナウイルス感染 症対策地方税減収補填 特別交付金	1,818	0.3	4,441	0.9	2,623	144.3	3,851	0.2	△590	△13.3
計	528,171	100.0	487,272	100.0	△40,899	△7.7	2,450,962	100.0	1,963,690	403.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例 交付金	2,447,111	2,447,111	2,447,111	100.0	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染 症対策地方税減収補 填特別交付金	3,851	3,851	3,851	100.0	100.0	0	0
計	2,450,962	2,450,962	2,450,962	100.0	100.0	0	0

〔第11款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ16億9,952万9千円(40.1%)増加し、59億3,512万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	4,691,082	100.0	4,235,600	100.0	△455,482	△9.7	5,935,129	100.0	1,699,529	40.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	5,935,129	5,935,129	5,935,129	100.0	100.0	0	0

地方交付税の収入済額の増加は主に、普通交付税17億4,982万5千円である。

〔第12款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ103万4千円(2.3%)減少し、4,488万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	47,264	100.0	45,923	100.0	△1,341	△2.8	44,889	100.0	△1,034	△2.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策 特別交付金	44,889	44,889	44,889	100.0	100.0	0	0

〔第13款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ8,701万8千円(13.8%)減少し、5億4,404万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	670,007	100.0	631,067	100.0	△ 38,940	△ 5.8	544,049	100.0	△ 87,018	△ 13.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	534,316	567,547	544,049	101.8	95.9	992	22,507

負担金の収入未済額は主に、児童保育費負担金1,755万1千円である。

〔第14款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ4,019万円(1.2%)増加し、33億9,127万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使用料	1,437,235	43.3	1,488,753	44.4	51,518	3.6	1,516,347	44.7	27,594	1.9
手数料	1,878,597	56.7	1,862,330	55.6	△ 16,267	△ 0.9	1,874,926	55.3	12,596	0.7
計	3,315,832	100.0	3,351,083	100.0	35,251	1.1	3,391,273	100.0	40,190	1.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,578,529	1,526,600	1,516,347	96.1	99.3	660	9,594
手数料	1,943,167	1,874,951	1,874,926	96.5	100.0	0	24
計	3,521,696	3,401,551	3,391,273	96.3	99.7	660	9,618

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料694万7千円である。

〔第15款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ6億5,679万円(1.6%)増加し、413億7,424万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国庫負担金	29,988,451	67.9	30,488,706	74.9	500,254	1.7	32,691,968	79.0	2,203,263	7.2
国庫補助金	14,077,535	31.9	10,112,580	24.8	△3,964,955	△28.2	8,560,889	20.7	△1,551,692	△15.3
委託金	113,698	0.3	116,165	0.3	2,467	2.2	121,384	0.3	5,219	4.5
計	44,179,685	100.0	40,717,451	100.0	△3,462,234	△7.8	41,374,241	100.0	656,790	1.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	33,216,373	32,691,968	32,691,968	98.4	100.0	0	0
国庫補助金	9,315,840	8,572,559	8,560,889	91.9	99.9	0	11,670
委託金	115,117	121,384	121,384	105.4	100.0	0	0
計	42,647,330	41,385,911	41,374,241	97.0	100.0	0	11,670

国庫負担金の収入済額の増加は主に、児童手当負担金11億320万6千円、子どものための教育・保育給付費8億1,401万3千円である。

国庫補助金の収入済額の減少は主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金22億2,889万7千円である。

〔第16款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ20億6,539万2千円(8.1%)増加し、274億8,607万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都負担金	10,910,852	44.8	11,247,474	44.2	336,621	3.1	11,813,553	43.0	566,079	5.0
都補助金	12,391,549	50.9	13,270,007	52.2	878,458	7.1	14,390,718	52.4	1,120,711	8.4
委託金	1,064,074	4.4	903,204	3.6	△160,870	△15.1	1,281,805	4.7	378,601	41.9
計	24,366,475	100.0	25,420,684	100.0	1,054,209	4.3	27,486,076	100.0	2,065,392	8.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都負担金	11,991,800	11,813,553	11,813,553	98.5	100.0	0	0
都補助金	14,582,691	14,390,718	14,390,718	98.7	100.0	0	0
委託金	1,274,446	1,281,805	1,281,805	100.6	100.0	0	0
計	27,848,937	27,486,076	27,486,076	98.7	100.0	0	0

都負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費2億6,583万1千円、自立支援費負担金2億132万4千円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、保育対策総合支援事業費補助が3億6,567万3千円減少したものの、東京都多子世帯負担軽減事業補助が3億6,430万4千円、学校給食費保護者負担軽減事業補助が2億8,033万6千円増加したことによる。

委託金の収入済額の増加は主に、選挙費委託金3億5,811万7千円である。

〔第17款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ3億8,289万9千円(20.3%)減少し、14億9,868万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	272,581	14.8	303,723	16.1	31,142	11.4	319,718	21.3	15,995	5.3
財産売払収入	1,563,792	85.2	1,577,859	83.9	14,068	0.9	1,178,965	78.7	△ 398,894	△ 25.3
計	1,836,373	100.0	1,881,582	100.0	45,210	2.5	1,498,684	100.0	△ 382,899	△ 20.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	325,726	325,685	319,718	98.2	98.2	0	5,967
財産売払収入	1,085,711	1,195,630	1,178,965	108.6	98.6	12	16,653
計	1,411,437	1,521,315	1,498,684	106.2	98.5	12	22,619

財産売払収入の収入済額の減少は主に、学校給食売払収入3億9,658万7千円である。

財産運用収入の収入未済額は、行政財産貸付料596万7千円である。

財産売払収入の収入未済額は主に、学校給食売払収入1,617万7千円である。

〔第18款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ9,823万6千円(36.3%)増加し、3億6,884万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄附金	227,091	100.0	270,608	100.0	43,517	19.2	368,844	100.0	98,236	36.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄附金	368,845	368,844	368,844	100.0	100.0	0	0

〔第19款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ32億1,307万1千円(43.8%)増加し、105億4,551万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	1,084,471	14.6	741,949	10.1	△ 342,522	△ 31.6	503,264	4.8	△ 238,685	△ 32.2
基金繰入金	6,320,744	85.4	6,590,500	89.9	269,756	4.3	10,042,255	95.2	3,451,756	52.4
計	7,405,214	100.0	7,332,448	100.0	△ 72,766	△ 1.0	10,545,519	100.0	3,213,071	43.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	503,266	503,264	503,264	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	10,209,030	10,044,622	10,042,255	98.4	100.0	0	2,367
計	10,712,296	10,547,886	10,545,519	98.4	100.0	0	2,367

特別会計繰入金の収入済額の減少は主に、国民健康保険事業会計繰入金1億8,820万2千円である。

基金繰入金の収入済額の増加は主に、財政調整基金繰入金30億2,745万円である。

〔第20款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ40億4,479万6千円(37.5%)減少し、67億5,310万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	9,185,825	100.0	10,797,905	100.0	1,612,080	17.5	6,753,109	100.0	△ 4,044,796	△ 37.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	6,753,108	6,753,109	6,753,109	100.0	100.0	0	0

〔第21款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ10億9,564万5千円(53.0%)増加し、31億6,227万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	41,760	2.7	29,439	1.4	△12,321	△29.5	31,127	1.0	1,688	5.7
市預金利子	280	0.0	1,326	0.1	1,046	373.4	18,629	0.6	17,303	著増
貸付金元利収入	5,015	0.3	5,011	0.2	△4	△0.1	5,090	0.2	79	1.6
受託事業収入	43,658	2.9	106,688	5.2	63,030	144.4	722,532	22.8	615,844	577.2
収益事業収入	50,000	3.3	60,000	2.9	10,000	20.0	60,000	1.9	0	—
雑入	1,386,962	90.8	1,864,165	90.2	477,203	34.4	2,324,896	73.5	460,731	24.7
計	1,527,675	100.0	2,066,629	100.0	538,953	35.3	3,162,273	100.0	1,095,645	53.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	17,835	31,119	31,127	174.5	100.0	0	△8
市預金利子	14,615	18,629	18,629	127.5	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,200	6,832	5,090	97.9	74.5	601	1,141
受託事業収入	792,856	722,532	722,532	91.1	100.0	0	0
収益事業収入	60,000	60,000	60,000	100.0	100.0	0	0
雑入	2,469,822	3,330,371	2,324,896	94.1	69.8	60,311	945,165
計	3,360,328	4,169,483	3,162,273	94.1	75.8	60,912	946,298

受託事業収入の収入済額の増加は主に、道路整備事業受託収入6億2,770万7千円である。

雑入の収入済額の増加は主に、総務費雑入3億4,880万2千円である。

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億9,236万4千円である。

〔第22款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ21億4,100万円（59.2%）増加し、57億5,500万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	3,569,000	100.0	3,614,000	100.0	45,000	1.3	5,755,000	100.0	2,141,000	59.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	5,852,000	5,755,000	5,755,000	98.3	100.0	0	0

市債の収入済額の増加は主に、学校施設整備事業債16億8,600万円である。

〔第23款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ311万1千円（53.8%）減少し、267万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税交付金	35	100.0	5,781	100.0	5,747	著増	2,671	100.0	△3,111	△53.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	2,670	2,671	2,671	100.0	100.0	0	0

自動車取得税は2019年10月1日に廃止されている。

(3) 歳 出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	197,217,745	188,029,753	95.3	871,400	8,316,592
対前年度増減	5,489,529	8,308,063	1.6	△ 3,685,982	867,448
対前年度増減率	2.9	4.6	—	△ 80.9	11.6
令和5年度	191,728,216	179,721,689	93.7	4,557,383	7,449,144
令和4年度	187,406,220	174,684,539	93.2	3,669,829	9,051,853
令和3年度	205,939,332	195,896,136	95.1	4,184,018	5,859,177
令和2年度	234,190,455	217,653,874	92.9	9,624,779	6,911,803

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度		執行率
											増減額	増減率	
議会費	630,310	0.4	2.0	99.0	646,691	0.4	2.6	99.0	633,031	0.3	△ 13,660	△ 2.1	98.2
総務費	25,792,631	14.8	20.9	96.8	24,072,010	13.4	△ 6.7	96.1	28,235,810	15.0	4,163,800	17.3	97.1
民生費	90,511,659	51.8	△ 1.3	95.6	94,781,198	52.7	4.7	93.0	98,557,724	52.4	3,776,526	4.0	96.1
衛生費	17,140,433	9.8	△ 45.5	74.5	19,552,015	10.9	14.1	92.8	14,863,317	7.9	△ 4,688,698	△ 24.0	90.3
労働費	34,253	0.0	7.5	90.1	36,612	0.0	6.9	94.5	38,157	0.0	1,544	4.2	94.3
農林費	327,656	0.2	0.8	97.2	387,335	0.2	18.2	96.6	292,880	0.2	△ 94,456	△ 24.4	97.5
商工費	2,742,784	1.6	36.2	96.0	1,611,175	0.9	△ 41.3	93.9	1,222,942	0.7	△ 388,233	△ 24.1	94.9
土木費	12,474,955	7.1	△ 8.2	93.0	13,003,661	7.2	4.2	91.1	14,426,600	7.7	1,422,939	10.9	91.7
消防費	4,823,945	2.8	0.8	99.1	4,784,575	2.7	△ 0.8	98.9	4,976,635	2.6	192,060	4.0	99.6
教育費	13,131,951	7.5	△ 32.5	95.6	13,112,852	7.3	△ 0.1	93.9	16,620,020	8.8	3,507,169	26.7	92.8
災害復旧費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—
公債費	7,073,963	4.0	△ 33.1	100.0	7,733,565	4.3	9.3	100.0	8,162,635	4.3	429,071	5.5	100.0
歳出合計	174,684,539	100.0	△ 10.8	93.2	179,721,689	100.0	2.9	93.7	188,029,753	100.0	8,308,063	4.6	95.3

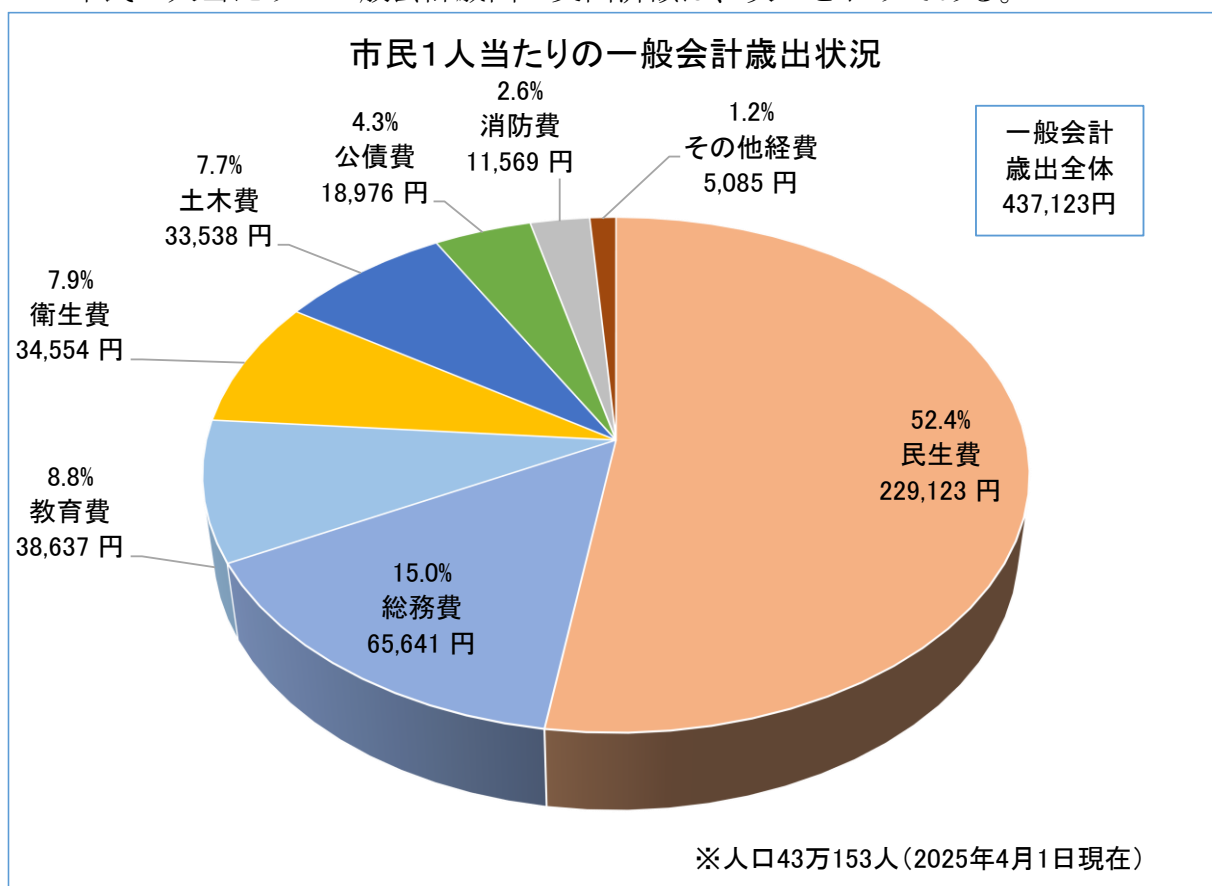
支出動向は主に、衛生費が減少し、総務費、民生費及び教育費の支出が増加している。教育費は、前年度に比べ35億716万9千円増加し、一般会計に占める割合は1.5ポイント上昇し、8.8%となった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議会費	644,450	633,031	98.2	0	11,419
総務費	総務管理費	26,200,566	25,470,844	97.2	3,771	725,951
	徴税費	1,660,404	1,572,079	94.7	0	88,325
	戸籍住民基本台帳費	614,857	600,090	97.6	0	14,767
	選挙費	455,986	436,456	95.7	0	19,530
	統計調査費	60,437	58,394	96.6	0	2,043
	監査委員費	99,879	97,948	98.1	0	1,931
	計	29,092,129	28,235,810	97.1	3,771	852,548
民生費	社会福祉費	39,040,255	38,370,555	98.3	0	669,700
	児童福祉費	41,149,439	39,207,844	95.3	0	1,941,595
	生活保護費	22,321,008	20,946,168	93.8	256,434	1,118,405
	国民年金費	33,347	31,901	95.7	0	1,446
	災害救助費	1,610	1,256	78.0	0	354
	計	102,545,659	98,557,724	96.1	256,434	3,731,501
衛生費	保健衛生費	5,987,149	5,101,195	85.2	0	885,953
	病院費	1,251,480	1,251,480	100.0	0	0
	清掃費	9,229,641	8,510,642	92.2	0	718,999
	計	16,468,270	14,863,317	90.3	0	1,604,952
労働費	労働諸費	40,456	38,157	94.3	0	2,299
農林費	農業費	300,266	292,880	97.5	0	7,386
商工費	商工費	1,288,956	1,222,942	94.9	1,299	64,715
土木費	土木管理費	280,055	258,122	92.2	0	21,933
	道路橋梁費	5,570,743	5,164,411	92.7	215,536	190,797
	都市計画費	9,506,784	8,647,514	91.0	309,911	549,359
	住宅費	374,982	356,554	95.1	0	18,429
	計	15,732,564	14,426,600	91.7	525,446	780,517
消防費	消防費	4,997,940	4,976,635	99.6	0	21,305
教育費	小中学校費	14,337,658	13,128,540	91.6	84,450	1,124,668
	社会教育費	2,584,367	2,536,487	98.1	0	47,880
	保健体育費	994,950	954,993	96.0	0	39,957
	計	17,916,975	16,620,020	92.8	84,450	1,212,505
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	2	0	—	0	2
	厚生労働施設 災害復旧費	2	0	—	0	2
	文教施設 災害復旧費	2	0	—	0	2
	計	6	0	—	0	6
公債費	公債費	8,163,871	8,162,635	100.0	0	1,236
予備費	予備費	26,203	0	—	0	26,203
歳出合計		197,217,745	188,029,753	95.3	871,400	8,316,592

市民1人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



本年度の不用額は、前年度に比べ8億6,744万8千円(11.6%)増加し、83億1,659万2千円となった。

不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	不用額	構成比	不用額	構成比	対前年度		不用額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議会費	6,489	0.1	6,647	0.1	157	2.4	11,419	0.1	4,772	71.8
総務費	850,262	9.4	913,392	12.3	63,130	7.4	852,548	10.3	△60,844	△6.7
民生費	4,167,425	46.0	3,134,019	42.1	△1,033,406	△24.8	3,731,501	44.9	597,482	19.1
衛生費	2,505,778	27.7	1,496,830	20.1	△1,008,948	△40.3	1,604,952	19.3	108,122	7.2
労働費	3,775	0.0	2,141	0.0	△1,635	△43.3	2,299	0.0	159	7.4
農林費	9,430	0.1	13,709	0.2	4,279	45.4	7,386	0.1	△6,323	△46.1
商工費	110,869	1.2	55,816	0.7	△55,053	△49.7	64,715	0.8	8,899	15.9
土木費	815,939	9.0	898,997	12.1	83,059	10.2	780,517	9.4	△118,480	△13.2
消防費	43,830	0.5	52,739	0.7	8,908	20.3	21,305	0.3	△31,434	△59.6
教育費	442,282	4.9	774,169	10.4	331,887	75.0	1,212,505	14.6	438,335	56.6
災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	—	6	0.0	0	—
公債費	422	0.0	1,235	0.0	813	192.8	1,236	0.0	0	0.0
予備費	95,345	1.1	99,443	1.3	4,098	4.3	26,203	0.3	△73,240	△73.7
計	9,051,853	100.0	7,449,144	100.0	△1,602,710	△17.7	8,316,592	100.0	867,448	11.6

本年度の項間流用は、民生費の款において、児童福祉費の項から社会福祉費の項に人件費予算（給料、職員手当及び共済費）を流用した。

これは、地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、予算の定めるところにより各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をすることができる場合としており、これに基づくものである。

以下、各款について述べる。

〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ1,366万円（2.1%）減少し、6億3,303万1千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、0.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議 会 費	630,310	100.0	646,691	100.0	16,382	2.6	633,031	100.0	△ 13,660	△ 2.1

〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ41億6,380万円（17.3%）増加し、282億3,581万円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、15.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 管 理 費	23,238,480	90.1	21,572,078	89.6	△ 1,666,402	△ 7.2	25,470,844	90.2	3,898,765	18.1
徴 税 費	1,504,582	5.8	1,676,323	7.0	171,741	11.4	1,572,079	5.6	△ 104,244	△ 6.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	674,954	2.6	608,593	2.5	△ 66,361	△ 9.8	600,090	2.1	△ 8,502	△ 1.4
選 挙 費	245,034	1.0	74,914	0.3	△ 170,120	△ 69.4	436,456	1.5	361,542	482.6
統 計 調 査 費	31,471	0.1	41,447	0.2	9,976	31.7	58,394	0.2	16,947	40.9
監 査 委 員 費	98,110	0.4	98,654	0.4	545	0.6	97,948	0.3	△ 707	△ 0.7
計	25,792,631	100.0	24,072,010	100.0	△ 1,720,622	△ 6.7	28,235,810	100.0	4,163,800	17.3

総務管理費の支出済額の増加は主に、財政管理費の積立金31億4,133万3千円である。

徴税費の支出済額の減少は主に、納税管理費の償還金利子及び割引料1億7,282万5千円である。

選挙費の支出済額の増加は主に、選挙費の委託料2億2,685万9千円、職員手当等4,835万2千円である。

総務管理費の翌年度繰越額は、人事管理費の報酬における繰越明許費318万2千円である。

〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ37億7,652万6千円（4.0%）増加し、985億5,772万4千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、52.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	35,641,987	39.4	37,107,177	39.2	1,465,189	4.1	38,370,555	38.9	1,263,379	3.4
児童福祉費	35,757,006	39.5	37,039,133	39.1	1,282,127	3.6	39,207,844	39.8	2,168,711	5.9
生活保護費	19,078,384	21.1	20,604,140	21.7	1,525,756	8.0	20,946,168	21.3	342,028	1.7
国民年金費	32,183	0.0	28,276	0.0	△ 3,907	△ 12.1	31,901	0.0	3,625	12.8
災害救助費	2,098	0.0	2,473	0.0	375	17.9	1,256	0.0	△ 1,217	△ 49.2
計	90,511,659	100.0	94,781,198	100.0	4,269,540	4.7	98,557,724	100.0	3,776,526	4.0

社会福祉費の支出済額の増加は主に、障がい者福祉費の扶助費14億2,530万円である。

児童福祉費の支出済額の増加は主に、児童福祉総務費の扶助費9億8,212万9千円、保育・幼稚園費の委託料9億4,987万6千円である。

生活保護費の支出済額の増加は主に、生活援護費の扶助費8億1,261万5千円である。

生活保護費の翌年度繰越額は、生活援護費の扶助費における繰越明許費2億400万円、委託料における繰越明許費5,157万円、役務費における繰越明許費86万4千円である。

〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ46億8,869万8千円（24.0%）減少し、148億6,331万7千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ3.0ポイント低下し、7.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保健衛生費	8,604,629	50.2	9,609,572	49.1	1,004,943	11.7	5,101,195	34.3	△ 4,508,377	△ 46.9
病院費	1,296,000	7.6	1,101,314	5.6	△ 194,686	△ 15.0	1,251,480	8.4	150,166	13.6
清掃費	7,239,805	42.2	8,841,129	45.2	1,601,324	22.1	8,510,642	57.3	△ 330,487	△ 3.7
計	17,140,433	100.0	19,552,015	100.0	2,411,582	14.1	14,863,317	100.0	△ 4,688,698	△ 24.0

保健衛生費の支出済額の減少は主に、保健予防費の償還金利子及び割引料 3 億 8, 5 2 6 万 2 千円である。

病院費の支出済額の増加は、市民病院費の負担金補助及び交付金 1 億 5, 0 1 6 万 6 千円である。

清掃費の支出済額の減少は主に、循環型施設整備費の工事請負費 5 億 5, 7 0 0 万 7 千円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ 1 5 4 万 4 千円 (4. 2%) 増加し、3, 8 1 5 万 7 千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ 0. 0% となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労働諸費	34,253	100.0	36,612	100.0	2,360	6.9	38,157	100.0	1,544	4.2

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ 9, 4 4 5 万 6 千円 (24. 4%) 減少し、2 億 9, 2 8 8 万円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ 0. 2% となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農業費	327,656	100.0	387,335	100.0	59,679	18.2	292,880	100.0	△ 94,456	△ 24.4

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ3億8,823万3千円(24.1%)減少し、12億2,294万2千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、0.7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商工費	2,742,784	100.0	1,611,175	100.0	△1,131,608	△41.3	1,222,942	100.0	△388,233	△24.1

商工費の支出済額の減少は主に、商工業振興費の負担金補助及び交付金5億1,014万2千円である。

商工費の翌年度繰越額は、商工業振興費の需用費における事故繰越し129万9千円である。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ14億2,293万9千円(10.9%)増加し、144億2,660万円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、7.7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土木管理費	268,418	2.2	283,038	2.2	14,619	5.4	258,122	1.8	△24,915	△8.8
道路橋梁費	4,026,678	32.3	4,792,615	36.9	765,937	19.0	5,164,411	35.8	371,796	7.8
都市計画費	7,797,236	62.5	7,575,107	58.3	△222,128	△2.8	8,647,514	59.9	1,072,407	14.2
住宅費	382,624	3.1	352,902	2.7	△29,722	△7.8	356,554	2.5	3,652	1.0
計	12,474,955	100.0	13,003,661	100.0	528,706	4.2	14,426,600	100.0	1,422,939	10.9

道路橋梁費の支出済額の増加は主に、道路整備費の工事請負費3億7,202万6千円である。

都市計画費の支出済額の増加は主に、まちづくり推進費の公有財産購入費3億3,676万8千円、街路整備費の補償・補填及び賠償金3億2,118万7千円、工事請負費2億1,776万1千円である。

道路橋梁費の翌年度繰越額は主に、道路整備費の工事請負費における繰越明許費1億2,040万5千円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費7,058万8千

円、道路維持費の工事請負費における繰越明許費 1, 975万6千円である。

都市計画費の翌年度繰越額は主に、まちづくり推進費の負担金補助及び交付金における繰越明許費 1億4, 805万5千円、街路整備費の負担金補助及び交付金における繰越明許費 4, 668万4千円、委託料における繰越明許費 3, 626万2千円である。このほかに、街路整備費の負担金補助及び交付金における事故繰越し 1, 996万8千円がある。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ 1億9, 206万円（4.0%）増加し、49億7, 663万5千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ 0.1ポイント低下し、2.6%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消 防 費	4,823,945	100.0	4,784,575	100.0	△ 39,369	△ 0.8	4,976,635	100.0	192,060	4.0

消防費の支出済額の増加は主に、防災対策費の負担金補助及び交付金 6, 742万5千円、備品購入費 6, 535万3千円、委託料 6, 279万8千円である。

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ 35億716万9千円（26.7%）増加し、166億2, 002万円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ 1.5ポイント上昇し、8.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小 中 学 校 費	9,567,713	72.9	9,785,479	74.6	217,766	2.3	13,128,540	79.0	3,343,062	34.2
社 会 教 育 費	2,715,113	20.7	2,424,815	18.5	△ 290,298	△ 10.7	2,536,487	15.3	111,672	4.6
保 健 体 育 費	849,125	6.5	902,559	6.9	53,434	6.3	954,993	5.7	52,434	5.8
計	13,131,951	100.0	13,112,852	100.0	△ 19,099	△ 0.1	16,620,020	100.0	3,507,169	26.7

小中学校費の支出済額の増加は主に、保健給食費の公有財産購入費 18億8, 693万2千円、学校施設費の工事請負費 5億3, 332万3千円である。

社会教育費の支出済額の増加は主に、図書館費の委託料 1億2, 872万8千円である。

小中学校費の翌年度繰越額は、学校施設費の工事請負費における繰越明許費5,045万円、保健給食費の工事請負費における繰越明許費3,400万円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ4億2,907万1千円（5.5%）増加し、81億6,263万5千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ4.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	7,073,963	100.0	7,733,565	100.0	659,602	9.3	8,162,635	100.0	429,071	5.5

公債費の支出済額の増加は主に、元金の償還金利子及び割引料4億3,880万円である。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ2,676万円（26.6%）減少し、7,379万7千円となった。

充用額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	充用額	構成比	充用額	構成比	対前年度		充用額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
総 務 費	2,738	58.8	21,737	21.6	19,000	694.0	0	—	△ 21,737	皆減
民 生 費	1,917	41.2	2,282	2.3	365	19.0	1,427	1.9	△ 854	△ 37.4
衛 生 費	0	—	44,682	44.4	44,682	皆増	7,398	10.0	△ 37,285	△ 83.4
労 働 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
農 林 費	0	—	1,405	1.4	1,405	皆増	3,000	4.1	1,595	113.5
商 工 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
土 木 費	0	—	30,450	30.3	30,450	皆増	61,972	84.0	31,522	103.5
消 防 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
教 育 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
計	4,655	100.0	100,557	100.0	95,902	著増	73,797	100.0	△ 26,760	△ 26.6

土木費では、台風により発生した道路施設の被害に伴う道路復旧のため5,150万円、野津田公園陸上競技場の漏電に伴う高圧ケーブルの交換のため1,047万2千円を充用した。

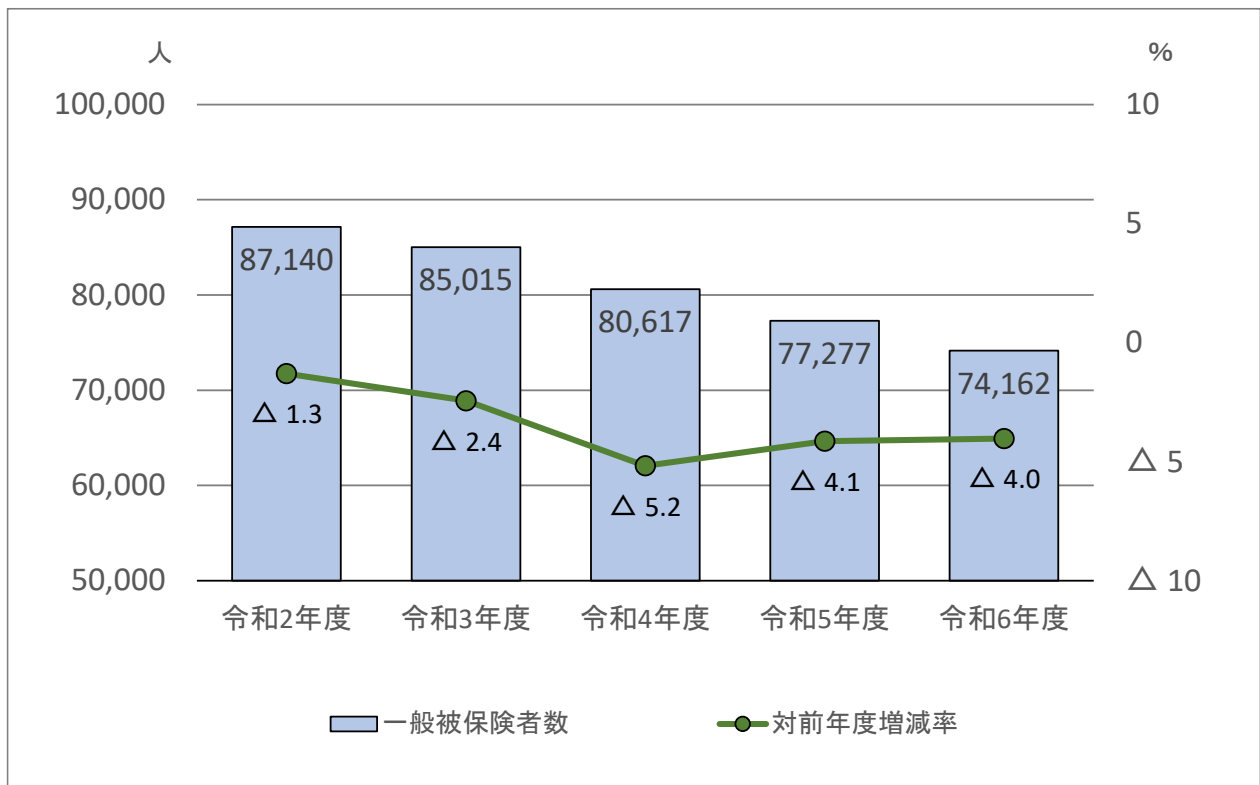
3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、国民健康保険税率の改定、課税限度額の引き上げ、低所得者に対する保険税軽減判定枠の拡大を行った。

一般被保険者の人数及び増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
転入・転出	635増	431増	326増	744増	1,220増
社保加入・離脱	2,227増	2,437増	1,227増	1,740増	1,526増
後期加入 (後期高齢者医療)	3,406減	4,237減	5,535減	4,869減	4,768減
生活保護開・廃	234減	240減	228減	214減	273減

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

	年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額		42,778,769	0.4	42,272,052	△ 1.2	41,679,163	△ 1.4
歳 出 総 額		42,282,202	1.7	41,818,228	△ 1.1	41,252,417	△ 1.4
歳 入 歳 出 差 引 額		496,567	△ 53.2	453,824	△ 8.6	426,746	△ 6.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	0	—	0	—	0	—
	(3) 事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額		496,567	△ 53.2	453,824	△ 8.6	426,746	△ 6.0

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。
2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ5億9,288万9千円(1.4%)減少し、416億7,916万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国民健康保険税	8,598,638	20.1	8,418,010	19.9	△ 180,628	△ 2.1	8,726,396	20.9	308,386	3.7
国民健康保険税	8,598,638	20.1	8,418,010	19.9	△ 180,628	△ 2.1	8,726,396	20.9	308,386	3.7
使用料及び手数料	67	0.0	44	0.0	△ 23	△ 34.5	59	0.0	16	35.6
手数料	67	0.0	44	0.0	△ 23	△ 34.5	59	0.0	16	35.6
国庫支出金	385	0.0	1,508	0.0	1,123	291.7	27,897	0.1	26,389	著増
国庫補助金	385	0.0	1,508	0.0	1,123	291.7	27,897	0.1	26,389	著増
都支出金	27,855,411	65.1	27,671,213	65.5	△ 184,198	△ 0.7	27,388,676	65.7	△ 282,537	△ 1.0
都負担金	3,199	0.0	3,035	0.0	△ 164	△ 5.1	2,923	0.0	△ 112	△ 3.7
都補助金	27,852,212	65.1	27,668,178	65.5	△ 184,034	△ 0.7	27,385,753	65.7	△ 282,425	△ 1.0
繰入金	5,148,653	12.0	5,588,476	13.2	439,823	8.5	4,998,831	12.0	△ 589,645	△ 10.6
繰入金	5,148,653	12.0	5,588,476	13.2	439,823	8.5	4,998,831	12.0	△ 589,645	△ 10.6
繰越金	1,060,901	2.5	496,567	1.2	△ 564,334	△ 53.2	453,824	1.1	△ 42,743	△ 8.6
繰越金	1,060,901	2.5	496,567	1.2	△ 564,334	△ 53.2	453,824	1.1	△ 42,743	△ 8.6
諸収入	114,714	0.3	96,234	0.2	△ 18,481	△ 16.1	83,480	0.2	△ 12,754	△ 13.3
延滞金加算金及び過料	52,887	0.1	41,603	0.1	△ 11,284	△ 21.3	36,213	0.1	△ 5,390	△ 13.0
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	△ 50.0	1	0.0	1	著増
雑収入	61,827	0.1	54,631	0.1	△ 7,196	△ 11.6	47,267	0.1	△ 7,364	△ 13.5
歳入合計	42,778,769	100.0	42,272,052	100.0	△ 506,717	△ 1.2	41,679,163	100.0	△ 592,889	△ 1.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	8,759,278	9,395,669	8,726,396	99.6	92.9	51,935	617,339
国民健康保険税	8,759,278	9,395,669	8,726,396	99.6	92.9	51,935	617,339
使用料及び手数料	60	59	59	99.0	100.0	0	0
手数料	60	59	59	99.0	100.0	0	0
国庫支出金	27,897	27,897	27,897	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	27,897	27,897	27,897	100.0	100.0	0	0
都支出金	27,319,774	27,388,676	27,388,676	100.3	100.0	0	0
都負担金	3,430	2,923	2,923	85.2	100.0	0	0
都補助金	27,316,344	27,385,753	27,385,753	100.3	100.0	0	0
繰入金	4,998,831	4,998,831	4,998,831	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,998,831	4,998,831	4,998,831	100.0	100.0	0	0
繰越金	453,823	453,824	453,824	100.0	100.0	0	0
繰越金	453,823	453,824	453,824	100.0	100.0	0	0
諸収入	86,402	101,736	83,480	96.6	82.1	2,845	15,411
延滞金加算金及び過料	34,765	36,213	36,213	104.2	100.0	0	0
市預金利子	1	1	1	53.6	100.0	0	0
雑入	51,636	65,523	47,267	91.5	72.1	2,845	15,411
歳入合計	41,646,065	42,366,693	41,679,163	100.1	98.4	54,779	632,751

国民健康保険税の収入済額の増加は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分1億6,267万9千円、後期高齢者支援金分現年課税分7,692万7千円である。

繰入金の収入済額の減少は主に、一般会計繰入金6億1,476万5千円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分2億4,466万2千円、医療給付費分滞納繰越分1億6,314万4千円、後期高齢者支援金分現年課税分8,754万1千円である。

雑入の収入未済額は主に、一般被保険者返納金1,214万1千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収率	現年度分	96.0	96.9	96.6	96.0	95.6
	滞納繰越分	43.6	43.7	46.4	45.1	50.1
	全体	91.6	93.0	93.5	92.9	92.7
収入未済額		699,026	549,610	556,222	597,553	630,739

(注)収入未済額＝調定額－収入済額(還付未済額を含まない)－不納欠損額

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法定外繰入額(A)	2,249,593	2,317,954	2,471,203	2,979,945	2,299,687
歳入決算額(B)	41,059,240	42,624,426	42,778,769	42,272,052	41,679,163
法定外繰入の割合(A)/(B)	5.5	5.4	5.8	7.0	5.5

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ5億6,581万2千円(1.4%)減少し、412億5,241万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	980,711	2.3	642,025	1.5	△ 338,685	△ 34.5	653,561	1.6	11,536	1.8
総務管理費	887,079	2.1	509,447	1.2	△ 377,633	△ 42.6	528,523	1.3	19,076	3.7
徴税費	93,379	0.2	132,010	0.3	38,632	41.4	124,718	0.3	△ 7,292	△ 5.5
運営協議会費	253	0.0	569	0.0	316	124.7	321	0.0	△ 248	△ 43.6
保険給付費	26,844,265	63.5	26,698,885	63.8	△ 145,380	△ 0.5	26,476,812	64.2	△ 222,073	△ 0.8
療養諸費	23,412,358	55.4	23,121,606	55.3	△ 290,752	△ 1.2	22,839,157	55.4	△ 282,449	△ 1.2
高額療養費	3,256,905	7.7	3,410,352	8.2	153,447	4.7	3,478,514	8.4	68,162	2.0
移送費	181	0.0	0	—	△ 181	皆減	180	0.0	180	皆増
出産育児諸費	98,664	0.2	98,773	0.2	109	0.1	90,893	0.2	△ 7,881	△ 8.0
葬祭諸費	24,500	0.1	24,450	0.1	△ 50	△ 0.2	23,850	0.1	△ 600	△ 2.5
結核・精神医療給付金	43,332	0.1	43,200	0.1	△ 132	△ 0.3	44,189	0.1	989	2.3
傷病手当金	8,325	0.0	504	0.0	△ 7,821	△ 93.9	30	0.0	△ 474	△ 94.0
国民健康保険事業費納付金	12,800,976	30.3	13,362,179	32.0	561,203	4.4	13,108,007	31.8	△ 254,172	△ 1.9
医療給付費分納付金	8,955,877	21.2	9,311,940	22.3	356,063	4.0	9,091,070	22.0	△ 220,870	△ 2.4
後期高齢者支援金等分納付金	2,715,652	6.4	2,953,164	7.1	237,512	8.7	2,967,292	7.2	14,128	0.5
介護納付金分納付金	1,129,447	2.7	1,097,075	2.6	△ 32,372	△ 2.9	1,049,645	2.5	△ 47,430	△ 4.3
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	30.3	—	—	△ 1	皆減
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	30.3	—	—	△ 1	皆減
保健事業費	529,608	1.3	508,991	1.2	△ 20,617	△ 3.9	496,036	1.2	△ 12,955	△ 2.5
特定健康診査等事業費	493,046	1.2	466,816	1.1	△ 26,230	△ 5.3	459,692	1.1	△ 7,123	△ 1.5
保健事業費	36,562	0.1	42,175	0.1	5,613	15.4	36,344	0.1	△ 5,831	△ 13.8
諸支出金	1,126,642	2.7	606,147	1.4	△ 520,494	△ 46.2	518,000	1.3	△ 88,147	△ 14.5
償還金及び還付金	463,004	1.1	248,932	0.6	△ 214,071	△ 46.2	348,987	0.8	100,055	40.2
繰出金	663,638	1.6	357,215	0.9	△ 306,423	△ 46.2	169,013	0.4	△ 188,202	△ 52.7
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳出合計	42,282,202	100.0	41,818,228	100.0	△ 463,973	△ 1.1	41,252,417	100.0	△ 565,812	△ 1.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	725,287	653,561	90.1	0	71,726
総務管理費	583,467	528,523	90.6	0	54,944
徴税費	141,457	124,718	88.2	0	16,739
運営協議会費	363	321	88.3	0	43
保険給付費	26,741,104	26,476,812	99.0	0	264,292
療養諸費	22,969,716	22,839,157	99.4	0	130,559
高額療養費	3,604,561	3,478,514	96.5	0	126,047
移送費	300	180	60.0	0	120
出産育児諸費	96,807	90,893	93.9	0	5,914
葬祭諸費	24,250	23,850	98.4	0	400
結核・精神医療給付金	45,349	44,189	97.4	0	1,160
傷病手当金	121	30	24.9	0	91
国民健康保険事業費納付金	13,108,009	13,108,007	100.0	0	2
医療給付費分納付金	9,091,071	9,091,070	100.0	0	1
後期高齢者支援金等分納付金	2,967,293	2,967,292	100.0	0	1
介護納付金分納付金	1,049,645	1,049,645	100.0	0	0
保健事業費	542,652	496,036	91.4	0	46,616
特定健康診査等事業費	502,605	459,692	91.5	0	42,913
保健事業費	40,047	36,344	90.8	0	3,703
諸支出金	524,013	518,000	98.9	0	6,013
償還金及び還付金	355,000	348,987	98.3	0	6,013
繰出金	169,013	169,013	100.0	0	0
予備費	5,000	0	—	0	5,000
予備費	5,000	0	—	0	5,000
歳出合計	41,646,065	41,252,417	99.1	0	393,648

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金2億8,377万5千円である。

医療給付費分納付金の支出済額の減少は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金2億2,035万円である。

償還金及び還付金の支出済額の増加は主に、償還金の償還金利子及び割引料1億247万3千円である。

繰出金の支出済額の減少は、一般会計繰出金の繰出金1億8,820万2千円である。

本年度の不用額は、前年度に比べ6億1,909万7千円(61.1%)減少し、3億9,364万8千円となった。

不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	不用額	構成比	不用額	構成比	対前年度		不用額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	17,475	1.3	30,676	3.0	13,200	75.5	71,726	18.2	41,050	133.8
保険給付費	1,213,022	91.0	888,112	87.7	△324,910	△26.8	264,292	67.1	△623,820	△70.2
国民健康保険事業費納付金	2	0.0	2	0.0	0	14.7	2	0.0	0	△16.5
共同事業拠出金	14	0.0	14	0.0	0	△1.5	—	—	△14	皆減
保健事業費	81,788	6.1	72,966	7.2	△8,822	△10.8	46,616	11.8	△26,350	△36.1
諸支出金	15,858	1.2	15,976	1.6	117	0.7	6,013	1.5	△9,963	△62.4
予備費	5,000	0.4	5,000	0.5	0	—	5,000	1.3	0	—
計	1,333,160	100.0	1,012,746	100.0	△320,415	△24.0	393,648	100.0	△619,097	△61.1

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、予算の定めるところにより、項間の流用をすることができる。本会計においては、予算に保険給付費の各項に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができる旨の定めがされていたが、項間での流用はなかった。

本年度を含め過去3年間、予備費からの充用はなかった。

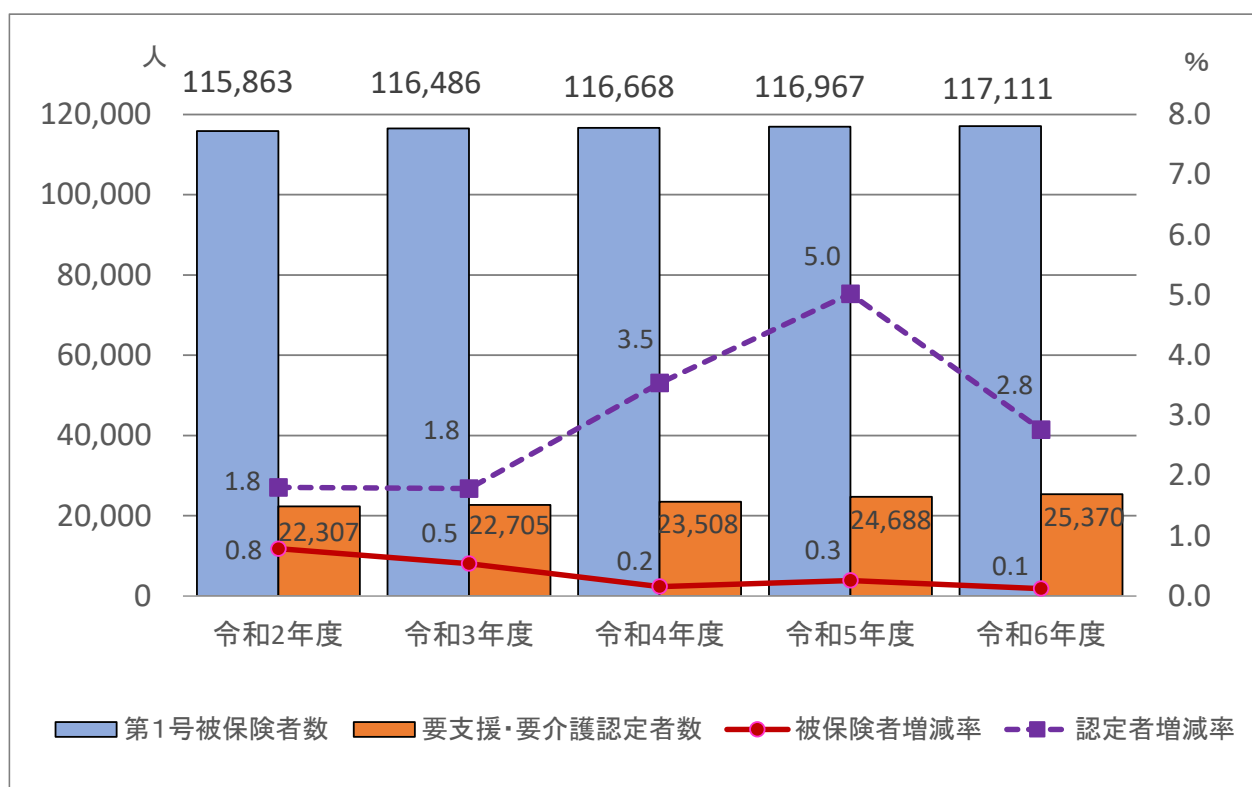
(2) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、介護報酬の引き上げ、介護保険料率の改定を行った。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増減率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

	年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
歳 入 総 額		37,810,661	2.3	39,109,443	3.4	40,371,338	3.2
歳 出 総 額		36,619,747	2.9	38,213,741	4.4	39,551,485	3.5
歳入歳出差引額		1,190,914	△ 12.9	895,702	△ 24.8	819,853	△ 8.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	0	—	0	—	0	—
	(3) 事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額		1,190,914	△ 12.9	895,702	△ 24.8	819,853	△ 8.5

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ12億6,189万5千円(3.2%)増加し、403億7,133万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保 険 料	7,725,004	20.4	7,722,647	19.7	△ 2,357	△ 0.0	8,433,801	20.9	711,154	9.2
介護保険料	7,725,004	20.4	7,722,647	19.7	△ 2,357	△ 0.0	8,433,801	20.9	711,154	9.2
使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
手数料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
国 庫 支 出 金	8,115,992	21.5	8,563,528	21.9	447,536	5.5	8,684,056	21.5	120,528	1.4
国庫負担金	6,147,135	16.3	6,369,523	16.3	222,388	3.6	6,508,203	16.1	138,680	2.2
国庫補助金	1,968,857	5.2	2,194,005	5.6	225,148	11.4	2,175,853	5.4	△ 18,152	△ 0.8
支 払 基 金 交 付 金	9,025,762	23.9	9,524,127	24.4	498,365	5.5	9,961,322	24.7	437,195	4.6
支払基金交付金	9,025,762	23.9	9,524,127	24.4	498,365	5.5	9,961,322	24.7	437,195	4.6
都 支 出 金	5,077,880	13.4	5,332,910	13.6	255,030	5.0	5,565,334	13.8	232,424	4.4
都負担金	4,773,956	12.6	5,015,826	12.8	241,870	5.1	5,249,976	13.0	234,150	4.7
財政安定化基金支出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
都補助金	303,924	0.8	317,084	0.8	13,160	4.3	315,358	0.8	△ 1,726	△ 0.5
財 産 収 入	3,169	0.0	4,712	0.0	1,544	48.7	7,286	0.0	2,574	54.6
財産運用収入	3,169	0.0	4,712	0.0	1,544	48.7	7,286	0.0	2,574	54.6
繰 入 金	6,486,336	17.2	6,760,685	17.3	274,350	4.2	6,814,751	16.9	54,065	0.8
一般会計繰入金	5,986,336	15.8	6,205,433	15.9	219,098	3.7	6,314,569	15.6	109,135	1.8
基金繰入金	500,000	1.3	555,252	1.4	55,252	11.1	500,182	1.2	△ 55,070	△ 9.9
繰 越 金	1,366,861	3.6	1,190,914	3.0	△ 175,947	△ 12.9	895,702	2.2	△ 295,212	△ 24.8
繰越金	1,366,861	3.6	1,190,914	3.0	△ 175,947	△ 12.9	895,702	2.2	△ 295,212	△ 24.8
諸 収 入	9,657	0.0	9,920	0.0	263	2.7	9,086	0.0	△ 833	△ 8.4
延滞金及び過料	1,246	0.0	842	0.0	△ 404	△ 32.4	1,844	0.0	1,003	119.1
雑 入	8,411	0.0	9,078	0.0	667	7.9	7,241	0.0	△ 1,837	△ 20.2
市預金利息	0	0.0	0	0.0	0	△ 11.1	1	0.0	1	著増
歳 入 合 計	37,810,660	100.0	39,109,443	100.0	1,298,782	3.4	40,371,338	100.0	1,261,895	3.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	7,974,634	8,470,718	8,433,801	105.8	99.6	7,290	29,627
介護保険料	7,974,634	8,470,718	8,433,801	105.8	99.6	7,290	29,627
使用料及び手数料	1	0	0	—	—	0	0
手数料	1	0	0	—	—	0	0
国 庫 支 出 金	8,912,379	8,684,056	8,684,056	97.4	100.0	0	0
国庫負担金	6,508,202	6,508,203	6,508,203	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	2,404,177	2,175,853	2,175,853	90.5	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	10,145,670	9,961,322	9,961,322	98.2	100.0	0	0
支払基金交付金	10,145,670	9,961,322	9,961,322	98.2	100.0	0	0
都 支 出 金	5,622,887	5,565,334	5,565,334	99.0	100.0	0	0
都負担金	5,304,873	5,249,976	5,249,976	99.0	100.0	0	0
財政安定化基金支出金	1	0	0	—	—	0	0
都補助金	318,013	315,358	315,358	99.2	100.0	0	0
財 産 収 入	7,285	7,286	7,286	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	7,285	7,286	7,286	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,814,752	6,814,751	6,814,751	100.0	100.0	0	0
一般会計繰入金	6,314,570	6,314,569	6,314,569	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	500,182	500,182	500,182	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	895,706	895,702	895,702	100.0	100.0	0	0
繰越金	895,706	895,702	895,702	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	4,302	18,790	9,086	211.2	48.4	0	9,704
延滞金及び過料	1,122	1,844	1,844	164.4	100.0	0	0
雑 入	3,179	16,944	7,241	227.8	42.7	0	9,704
市預金利子	1	1	1	131.8	100.0	0	0
歳 入 合 計	40,377,616	40,417,959	40,371,338	100.0	99.9	7,290	39,331

介護保険料の収入済額の増加は主に、特別徴収保険料現年度分5億4,375万1千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分2,825万9千円である。

雑入の収入未済額は主に、保険給付費過年度戻入金776万8千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収率	現年度分	99.4	99.5	99.5	99.5	99.6
	滞納繰越分	29.8	38.6	39.9	31.6	65.9
	全 体	98.5	98.8	99.0	98.9	99.4
収入未済額		81,670	67,976	64,450	66,332	44,792

(注)収入未済額=調定額-収入済額(還付未済額を含まない)-不納欠損額

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ13億3,774万4千円(3.5%)増加し、395億5,148万5千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	947,913	2.6	953,979	2.5	6,066	0.6	1,013,081	2.6	59,102	6.2
総務管理費	598,002	1.6	636,491	1.7	38,488	6.4	669,754	1.7	33,263	5.2
徴 収 費	26,936	0.1	28,425	0.1	1,489	5.5	38,682	0.1	10,258	36.1
介護認定審査会費	322,975	0.9	289,064	0.8	△ 33,911	△ 10.5	304,644	0.8	15,581	5.4
保 険 給 付 費	32,467,423	88.7	34,102,751	89.2	1,635,328	5.0	35,672,653	90.2	1,569,903	4.6
介護サービス等諸費	30,189,216	82.4	31,750,715	83.1	1,561,498	5.2	33,197,812	83.9	1,447,098	4.6
介護予防サービス等諸費	670,617	1.8	676,737	1.8	6,120	0.9	721,886	1.8	45,150	6.7
その他経費	1,607,590	4.4	1,675,299	4.4	67,709	4.2	1,752,955	4.4	77,655	4.6
地 域 支 援 事 業 費	1,810,160	4.9	1,912,019	5.0	101,859	5.6	1,929,110	4.9	17,091	0.9
介護予防・日常生活支援 総合事業費	1,018,203	2.8	1,111,414	2.9	93,211	9.2	1,131,289	2.9	19,875	1.8
包括的支援・任意事業費	791,957	2.2	800,605	2.1	8,648	1.1	797,821	2.0	△ 2,784	△ 0.3
基 金 積 立 金	610,756	1.7	551,331	1.4	△ 59,425	△ 9.7	334,666	0.8	△ 216,665	△ 39.3
基 金 積 立 金	610,756	1.7	551,331	1.4	△ 59,425	△ 9.7	334,666	0.8	△ 216,665	△ 39.3
諸 支 出 金	783,494	2.1	693,660	1.8	△ 89,834	△ 11.5	601,975	1.5	△ 91,685	△ 13.2
償還金及び還付加算金	510,058	1.4	433,902	1.1	△ 76,156	△ 14.9	348,836	0.9	△ 85,065	△ 19.6
繰 出 金	273,437	0.7	259,759	0.7	△ 13,678	△ 5.0	253,139	0.6	△ 6,620	△ 2.5
公 債 費	0	—	0	—	0	—	—	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—	—	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	36,619,747	100.0	38,213,741	100.0	1,593,994	4.4	39,551,485	100.0	1,337,744	3.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,083,616	1,013,081	93.5	0	70,535
総務管理費	720,928	669,754	92.9	0	51,174
徴収費	44,122	38,682	87.7	0	5,440
介護認定審査会費	318,566	304,644	95.6	0	13,922
保険給付費	36,347,928	35,672,653	98.1	0	675,275
介護サービス等諸費	33,715,225	33,197,812	98.5	0	517,413
介護予防サービス等諸費	779,294	721,886	92.6	0	57,408
その他経費	1,853,409	1,752,955	94.6	0	100,454
地域支援事業費	2,001,719	1,929,110	96.4	0	72,609
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,190,361	1,131,289	95.0	0	59,072
包括的支援・任意事業費	811,358	797,821	98.3	0	13,537
基金積立金	334,666	334,666	100.0	0	0
基金積立金	334,666	334,666	100.0	0	0
諸支出金	604,687	601,975	99.6	0	2,712
償還金及び還付加算金	351,547	348,836	99.2	0	2,711
繰出金	253,140	253,139	100.0	0	1
予備費	5,000	0	—	0	5,000
予備費	5,000	0	—	0	5,000
歳出合計	40,377,616	39,551,485	98.0	0	826,131

介護サービス等諸費の支出済額の増加は、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金14億4,709万8千円である。

基金積立金の支出済額の減少は、介護保険給付費準備基金積立金2億1,666万5千円である。

本年度の不用額は、前年度に比べ5億3,031万円(39.1%)減少し、8億2,613万1千円となった。

不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	不用額	構成比	不用額	構成比	対前年度		不用額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	70,188	4.5	81,454	6.0	11,266	16.1	70,535	8.5	△10,919	△13.4
保険給付費	1,401,968	90.8	1,225,663	90.4	△176,305	△12.6	675,275	81.7	△550,389	△44.9
地域支援事業費	64,432	4.2	43,288	3.2	△21,144	△32.8	72,609	8.8	29,321	67.7
基金積立金	1	0.0	3	0.0	2	399.0	0	0.0	△3	△99.5
諸支出金	2,584	0.2	917	0.1	△1,667	△64.5	2,712	0.3	1,795	195.8
公債費	117	0.0	117	0.0	0	—	—	—	△117	皆減
予備費	5,000	0.3	5,000	0.4	0	—	5,000	0.6	0	—
計	1,544,289	100.0	1,356,441	100.0	△187,848	△12.2	826,131	100.0	△530,310	△39.1

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、予算の定めるところにより、項間の流用をすることができる。本会計においては、予算に保険給付費の各項に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができる旨の定めがされていたが、項間での流用はなかった。

本年度を含め過去3年間、予備費からの充用はなかった。

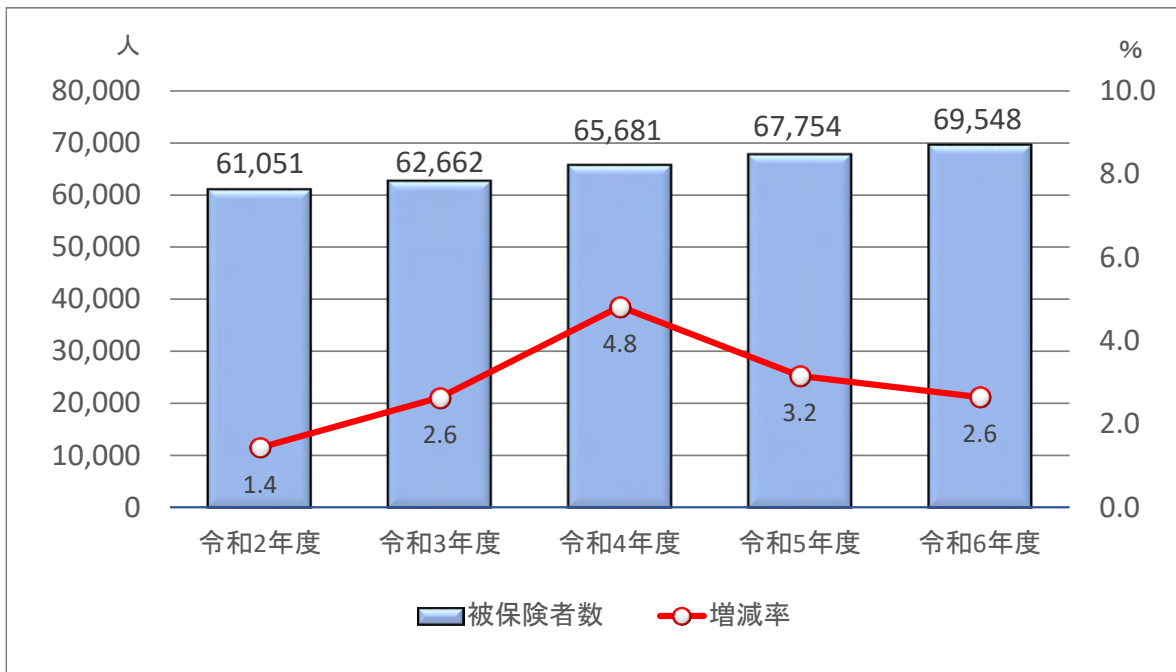
(3) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

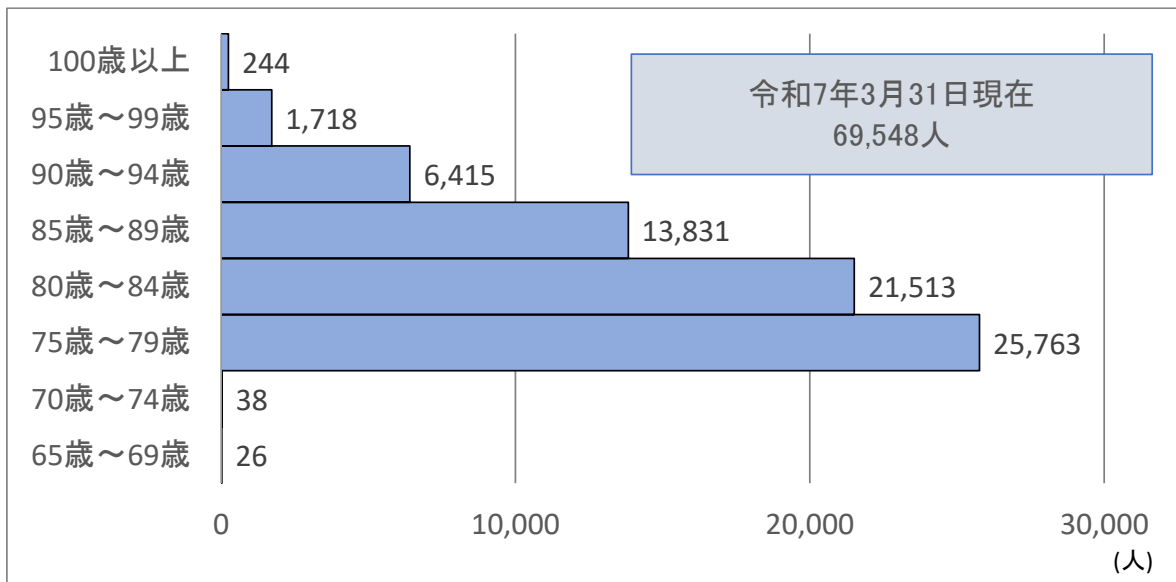
本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）、現役世代からの支援金（4割）、保険料（1割）で構成されている。なお、公費（5割）の負担割合は、国4：都道府県1：区市町村1となっている。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

本年度は、後期高齢者医療保険料率の改定を行った。

町田市における被保険者の人数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
歳 入 総 額	13,012,432	9.9	13,454,567	3.4	14,377,113	6.9	
歳 出 総 額	12,869,657	9.6	13,348,564	3.7	14,249,573	6.7	
歳 入 歳 出 差 引 額	142,775	40.5	106,003	△ 25.8	127,540	20.3	
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	0	—	0	—	0	—
	(3) 事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	142,775	40.5	106,003	△ 25.8	127,540	20.3	

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ9億2,254万6千円(6.9%)増加し、143億7,711万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	6,635,866	51.0	6,828,356	50.8	192,490	2.9	7,399,662	51.5	571,306	8.4
後期高齢者医療保険料	6,635,866	51.0	6,828,356	50.8	192,490	2.9	7,399,662	51.5	571,306	8.4
使用料及び手数料	7	0.0	7	0.0	0	4.3	—	—	△ 7	皆減
手数料	7	0.0	7	0.0	0	4.3	—	—	△ 7	皆減
都 支 出 金	3,531	0.0	3,737	0.0	206	5.8	3,907	0.0	170	4.5
都 負 担 金	3,531	0.0	3,737	0.0	206	5.8	3,907	0.0	170	4.5
繰 入 金	5,821,445	44.7	6,047,025	44.9	225,580	3.9	6,412,014	44.6	364,989	6.0
繰 入 金	5,821,445	44.7	6,047,025	44.9	225,580	3.9	6,412,014	44.6	364,989	6.0
繰 越 金	101,617	0.8	142,775	1.1	41,159	40.5	106,003	0.7	△ 36,772	△ 25.8
繰 越 金	101,617	0.8	142,775	1.1	41,159	40.5	106,003	0.7	△ 36,772	△ 25.8
諸 収 入	366,333	2.8	393,508	2.9	27,175	7.4	407,773	2.8	14,265	3.6
延滞金及び過料	963	0.0	773	0.0	△ 189	△ 19.7	1,469	0.0	696	90.0
償還金及び還付加算金	1,075	0.0	1,168	0.0	92	8.6	1,887	0.0	720	61.6
預 金 利 子	0	0.0	0	—	0	皆減	0	—	0	—
受託事業収入	353,207	2.7	379,656	2.8	26,449	7.5	391,195	2.7	11,539	3.0
雑 入	11,088	0.1	11,911	0.1	823	7.4	13,222	0.1	1,310	11.0
広 域 連 合 支 出 金	83,634	0.6	39,158	0.3	△ 44,475	△ 53.2	47,755	0.3	8,596	22.0
広 域 連 合 負 担 金	31,920	0.2	16,630	0.1	△ 15,289	△ 47.9	24,034	0.2	7,404	44.5
広 域 連 合 補 助 金	51,714	0.4	22,528	0.2	△ 29,186	△ 56.4	23,721	0.2	1,193	5.3
歳 入 合 計	13,012,432	100.0	13,454,567	100.0	442,135	3.4	14,377,113	100.0	922,546	6.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	7,338,651	7,415,323	7,399,662	100.8	99.8	4,319	11,342
後期高齢者医療保険料	7,338,651	7,415,323	7,399,662	100.8	99.8	4,319	11,342
都 支 出 金	4,292	3,907	3,907	91.0	100.0	0	0
都 負 担 金	4,292	3,907	3,907	91.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,412,014	6,412,014	6,412,014	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,412,014	6,412,014	6,412,014	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	106,002	106,003	106,003	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	106,002	106,003	106,003	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	432,785	407,773	407,773	94.2	100.0	0	0
延滞金及び過料	1,601	1,469	1,469	91.8	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,720	1,887	1,887	109.7	100.0	0	0
預 金 利 子	1	0	0	—	—	0	0
受託事業収入	415,885	391,195	391,195	94.1	100.0	0	0
雑 入	13,578	13,222	13,222	97.4	100.0	0	0
広 域 連 合 支 出 金	47,039	47,755	47,755	101.5	100.0	0	0
広域連合負担金	24,034	24,034	24,034	100.0	100.0	0	0
広域連合補助金	23,005	23,721	23,721	103.1	100.0	0	0
歳 入 合 計	14,340,783	14,392,774	14,377,113	100.3	99.9	4,319	11,342

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、普通徴収保険料の現年度分3億5,986万円、特別徴収保険料の現年度分2億103万2千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分2,141万2千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収率	現年度分	99.8	99.8	99.6	99.6	99.7
	滞納繰越分	79.5	65.9	63.9	61.9	80.5
	全 体	99.7	99.7	99.5	99.5	99.6
収 入 未 済 額		15,437	18,444	27,106	33,878	26,323

(注)収入未済額＝調定額－収入済額(還付未済額を含まない)－不納欠損額

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ9億100万9千円（6.7%）増加し、142億4,957万3千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	186,795	1.5	157,048	1.2	△ 29,746	△ 15.9	196,315	1.4	39,267	25.0
総 務 管 理 費	175,603	1.4	143,899	1.1	△ 31,704	△ 18.1	176,839	1.2	32,940	22.9
徴 収 費	11,192	0.1	13,150	0.1	1,957	17.5	19,476	0.1	6,326	48.1
広 域 連 合 納 付 金	11,902,975	92.5	12,379,758	92.7	476,783	4.0	13,212,746	92.7	832,988	6.7
広 域 連 合 納 付 金	11,902,975	92.5	12,379,758	92.7	476,783	4.0	13,212,746	92.7	832,988	6.7
保 健 事 業 費	514,076	4.0	541,496	4.1	27,420	5.3	561,533	3.9	20,037	3.7
保 健 事 業 費	514,076	4.0	541,496	4.1	27,420	5.3	561,533	3.9	20,037	3.7
葬 祭 費	158,269	1.2	166,842	1.2	8,572	5.4	177,356	1.2	10,514	6.3
葬 祭 費	158,269	1.2	166,842	1.2	8,572	5.4	177,356	1.2	10,514	6.3
諸 支 出 金	107,542	0.8	103,420	0.8	△ 4,122	△ 3.8	101,623	0.7	△ 1,797	△ 1.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	22,887	0.2	14,813	0.1	△ 8,074	△ 35.3	22,228	0.2	7,415	50.1
繰 出 金	84,655	0.7	88,607	0.7	3,952	4.7	79,395	0.6	△ 9,212	△ 10.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	12,869,657	100.0	13,348,564	100.0	478,907	3.7	14,249,573	100.0	901,009	6.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	215,333	196,315	91.2	0	19,018
総 務 管 理 費	193,824	176,839	91.2	0	16,985
徴 収 費	21,509	19,476	90.5	0	2,033
広 域 連 合 納 付 金	13,213,239	13,212,746	100.0	0	493
広 域 連 合 納 付 金	13,213,239	13,212,746	100.0	0	493
保 健 事 業 費	623,915	561,533	90.0	0	62,382
保 健 事 業 費	623,915	561,533	90.0	0	62,382
葬 祭 費	179,178	177,356	99.0	0	1,822
葬 祭 費	179,178	177,356	99.0	0	1,822
諸 支 出 金	104,118	101,623	97.6	0	2,495
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	24,723	22,228	89.9	0	2,495
繰 出 金	79,395	79,395	100.0	0	0
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000
歳 出 合 計	14,340,783	14,249,573	99.4	0	91,210

広域連合納付金の支出済額の増加は、広域連合納付金の負担金補助及び交付金8億3,298万8千円である。

本年度の不用額は、前年度に比べ2,048万円（28.2%）減少し、9,121万円となった。

不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	不用額	構成比	不用額	構成比	対前年度		不用額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	19,004	20.9	11,475	16.1	△ 7,530	△ 39.6	19,018	20.9	7,543	65.7
広域連合納付金	2,035	2.2	1,019	1.4	△ 1,016	△ 49.9	493	0.5	△ 526	△ 51.6
保健事業費	66,715	73.2	44,218	62.1	△ 22,497	△ 33.7	62,382	68.4	18,164	41.1
葬祭費	274	0.3	8,329	11.7	8,056	著増	1,822	2.0	△ 6,507	△ 78.1
諸支出金	1,150	1.3	1,121	1.6	△ 29	△ 2.5	2,495	2.7	1,374	122.5
予備費	1,939	2.1	5,000	7.0	3,062	157.9	5,000	5.5	0	—
計	91,116	100.0	71,162	100.0	△ 19,954	△ 21.9	91,210	100.0	20,048	28.2

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、予算の定めるところにより、項間の流用をすることができるが、本会計においては、予算に項間の流用の定めはされておらず、また、項間での流用もなかった。

本年度は、予備費からの充用はなかった。

充用額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	充用額	構成比	充用額	構成比	対前年度		充用額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
広域連合納付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
保健事業費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
葬祭費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
諸支出金	3,062	100.0	0	—	△ 3,062	皆減	0	—	0	—
計	3,062	100.0	0	—	△ 3,062	皆減	0	—	0	—

(4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計

鶴川駅南土地区画整理事業会計は、市が施行する「町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業」の経理の適正化を図るため、2020年4月1日に設置された。

本事業は鶴川駅南側の道路、駅前広場、下水道、公園等を整備することで地域の利便性や居住環境、防災性の向上と宅地の利用増進を図ることを目的としている。

事業施行期間は2020年3月26日から2032年3月31日まで、施行地区は東西約0.5km、南北約0.1kmにわたる面積約2.6haの地区である。

本年度は、移転実施計画の作成、物件移転、仮換地指定、電線共同溝の設計及び雨水調整池の工事等を実施した。

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
歳 入 総 額	146,422	34.5	435,238	197.2	569,745	30.9	
歳 出 総 額	142,625	35.6	433,521	204.0	517,547	19.4	
歳入歳出差引額	3,797	2.6	1,717	△ 54.8	52,198	著増	
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	0	—	0	—	2,050	皆増
	(3) 事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	2,050	皆増
実 質 収 支 額	3,797	2.6	1,717	△ 54.8	50,148	著増	

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ1億3,450万7千円(30.9%)増加し、5億6,974万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰入金	26,009	17.8	397,441	91.3	371,432	著増	290,784	51.0	△ 106,657	△ 26.8
繰入金	26,009	17.8	397,441	91.3	371,432	著増	290,784	51.0	△ 106,657	△ 26.8
国庫支出金	77,800	53.1	2,000	0.5	△ 75,800	△ 97.4	26,496	4.7	24,496	著増
国庫支出金	77,800	53.1	2,000	0.5	△ 75,800	△ 97.4	26,496	4.7	24,496	著増
都支出金	38,900	26.6	2,000	0.5	△ 36,900	△ 94.9	18,748	3.3	16,748	837.4
都補助金	38,900	26.6	2,000	0.5	△ 36,900	△ 94.9	18,748	3.3	16,748	837.4
繰越金	3,702	2.5	3,797	0.9	95	2.6	1,717	0.3	△ 2,080	△ 54.8
繰越金	3,702	2.5	3,797	0.9	95	2.6	1,717	0.3	△ 2,080	△ 54.8
諸収入	11	0.0	—	—	△ 11	皆減	—	—	—	—
雑収入	11	0.0	—	—	△ 11	皆減	—	—	—	—
市債	—	—	30,000	6.9	30,000	皆増	232,000	40.7	202,000	673.3
市債	—	—	30,000	6.9	30,000	皆増	232,000	40.7	202,000	673.3
歳入合計	146,422	100.0	435,238	100.0	288,816	197.2	569,745	100.0	134,507	30.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰入金	292,834	290,784	290,784	99.3	100.0	0	0
繰入金	292,834	290,784	290,784	99.3	100.0	0	0
国庫支出金	44,796	26,496	26,496	59.1	100.0	0	0
国庫支出金	44,796	26,496	26,496	59.1	100.0	0	0
都支出金	27,898	18,748	18,748	67.2	100.0	0	0
都補助金	27,898	18,748	18,748	67.2	100.0	0	0
繰越金	1,717	1,717	1,717	100.0	100.0	0	0
繰越金	1,717	1,717	1,717	100.0	100.0	0	0
市債	240,000	232,000	232,000	96.7	100.0	0	0
市債	240,000	232,000	232,000	96.7	100.0	0	0
歳入合計	607,245	569,745	569,745	93.8	100.0	0	0

ウ 歳出

本年度の支出済額は、前年度に比べ8,402万6千円(19.4%)増加し、5億1,754万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	22,223	15.6	25,030	5.8	2,807	12.6	25,753	5.0	723	2.9
総務管理費	22,223	15.6	25,030	5.8	2,807	12.6	25,753	5.0	723	2.9
事業費	116,700	81.8	404,693	93.4	287,993	246.8	489,976	94.7	85,283	21.1
区画整理事業費	116,700	81.8	404,693	93.4	287,993	246.8	489,976	94.7	85,283	21.1
公債費	—	—	—	—	—	—	101	0.0	101	皆増
公債費	—	—	—	—	—	—	101	0.0	101	皆増
諸支出金	3,702	2.6	3,798	0.9	96	2.6	1,717	0.3	△ 2,081	△ 54.8
繰出金	3,702	2.6	3,798	0.9	96	2.6	1,717	0.3	△ 2,081	△ 54.8
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳出合計	142,625	100.0	433,521	100.0	290,896	204.0	517,547	100.0	84,026	19.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	29,849	25,753	86.3	0	4,096
総務管理費	29,849	25,753	86.3	0	4,096
事業費	574,876	489,976	85.2	37,500	47,400
区画整理事業費	574,876	489,976	85.2	37,500	47,400
公債費	302	101	33.4	0	201
公債費	302	101	33.4	0	201
諸支出金	1,718	1,717	100.0	0	1
繰出金	1,718	1,717	100.0	0	1
予備費	500	0	—	0	500
予備費	500	0	—	0	500
歳出合計	607,245	517,547	85.2	37,500	52,198

区画整理事業費の翌年度繰越額は、区画整理事業費の委託料における繰越明許費3,750万円である。

本年度の不用額は、前年度に比べ5,048万円(著増)増加し、5,219万8千円となった。

不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	不用額	構成比	不用額	構成比	対前年度		不用額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	3,286	86.8	1,217	70.9	△ 2,069	△ 63.0	4,096	7.8	2,879	236.5
事業費	0	—	0	—	0	—	47,400	90.8	47,400	皆増
公債費	—	—	—	—	—	—	201	0.4	201	皆増
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	△ 36.2	1	0.0	0	25.6
予備費	500	13.2	500	29.1	0	—	500	1.0	0	—
計	3,787	100.0	1,718	100.0	△ 2,069	△ 54.6	52,198	100.0	50,480	著増

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、予算の定めるところにより、項間の流用をすることができるが、本会計においては、予算に項間の流用の定めはされておらず、また、項間での流用もなかった。

本年度を含め過去3年間、予備費からの充用はなかった。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 m²・%)

区分	年度	令和5年度		令和6年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産		5,566,102.75	80.9	5,576,714.76	80.8	10,612.01	0.2
普通財産		1,313,788.48	19.1	1,323,996.51	19.2	10,208.03	0.8
合計		6,879,891.23	100.0	6,900,711.27	100.0	20,820.04	0.3

建物

(単位 m²・%)

区分	年度	令和5年度		令和6年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産	木造	10,645.13	1.3	10,610.43	1.3	△ 34.70	△ 0.3
	非木造	828,623.54	98.7	822,880.70	98.7	△ 5,742.84	△ 0.7
	計	839,268.67	100.0	833,491.13	100.0	△ 5,777.54	△ 0.7
普通財産	木造	759.23	6.7	759.23	5.5	0.00	—
	非木造	10,534.06	93.3	13,156.02	94.5	2,621.96	24.9
	計	11,293.29	100.0	13,915.25	100.0	2,621.96	23.2
合計	木造	11,404.36	1.3	11,369.66	1.3	△ 34.70	△ 0.3
	非木造	839,157.60	98.7	836,036.72	98.7	△ 3,120.88	△ 0.4
	計	850,561.96	100.0	847,406.38	100.0	△ 3,155.58	△ 0.4

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学 校	1,113,550.38	△ 8,734.54	1,104,815.84	旧忠生第六小学校 △8,734.54m ² (用途廃止・所管換え)
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公 園	3,812,708.77	21,656.35	3,834,365.12	尾根緑道南緑地 21,002.00m ² (所管換え)
				相原大谷戸緑地 17,158.28m ² (公社からの買戻し・購入)
				尾根緑道ふるさとの森 △21,944.45m ² (所管換え)
その 他の 施設	553,040.91	△ 2,309.80	550,731.11	相原駅前自転車駐車場 △888.00m ² (用途廃止)
合 計	5,566,102.75	10,612.01	5,576,714.76	

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学 校	498,701.77	△ 7,166.56	491,535.21	旧忠生第六小学校 △7,484.24m ² (取壊し)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公 園	41,286.39	46.14	41,332.53	鶴川香山園 46.14m ² (増築)
その 他の 施設	197,937.69	1,342.88	199,280.57	町田忠生小山エリア中学校給食センター 2,838.46m ² (購入)
				町田市バイオエネルギーセンター 1,261.04m ² (新築)
				相原駅前自転車駐車場 △1,066.17m ² (用途廃止)
				原町田四丁目自転車等駐車場用地 △1,049.72m ² (用途廃止)
合 計	839,268.67	△ 5,777.54	833,491.13	

イ 普通財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,313,788.48	10,208.03	1,323,996.51	町田木曽山崎パラアリーナ 8,734.54m ² (用途廃止・所管換え)

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	10,534.06	2,621.96	13,156.02	原町田四丁目自転車等駐車場用地 1,049.72m ² (用途廃止) 相原駅前自転車駐車場 1,066.17m ² (用途廃止)
合 計	11,293.29	2,621.96	13,915.25	

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高
地 役 権	826.16	△ 170.74	655.42

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高	増減内訳
実用新案権	2	0	2	
商 標 権	11	△ 1	10	冠水ガード君
特 許 権	2	△ 1	1	冠水警報表示システム
著 作 権	99	10	109	武相近代資料集1-2 村野日誌2 武相近代資料集1-3 村野日誌3 町田市史料集2-2「晴雨日記」二 2024年度企画展「回セ！地域経済」展示ガイドブック 町田市立成瀬小学校 校歌 町田市立成瀬小学校 校章 町田市立本町田ひなた小学校 校歌 町田市立本町田ひなた小学校 校章 国指定史跡高ヶ坂石器時代遺跡整備事業報告書 町田市文化財年報2023年度
合 計	114	8	122	

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度中 増 減 額	令和6年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ出捐金	1,500	0	1,500
合 計	2,469,567	0	2,469,567

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・台)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現在高
機 械 器 具	226	△ 16	210
机 ・ 卓 ・ 台	11	0	11
椅 子	2	0	2
架 ・ 棚 ・ 箱	83	△ 1	82
家 具 調 度	4	0	4
美 術 品	913	38	951
工 作 物	17	0	17
車 両	140	△ 9	131
そ の 他 雑 品	24	△ 3	21
学 校 備 品	372	0	372
合 計	1,792	9	1,801

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得	4 歯科診療用ユニット 箱型露光機
	処分	20 投票用紙読取分類・集計機×9 航空機騒音自動測定装置 コンテナ×3
架 ・ 棚 ・ 箱	処分	1 バルクコンテナ
美 術 品	取得	38 青花牡丹文盤 加彩婦人俑 カマユピンク花絵
車 両	取得	2 消火活動車両×2
	処分	11 塵芥収集車×5 消火活動車両×2
そ の 他 雑 品	処分	3 電気自動車用普通充電器×2 カーテン一式
学 校 備 品	取得	4 コンベクションオープン 食器消毒保管庫×3
	処分	4 ガスコンビスチーマー 牛乳保冷庫 コンベクションオープン ピアノ

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在額
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	15,000	△ 5,000	10,000

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在額
財政調整基金積立金	10,308,257	323,921	10,632,178
公共施設整備基金積立金	9,645,044	△ 960,583	8,684,461
緑地保全基金積立金	1,203,887	△ 55,984	1,147,903
福祉基金積立金	136,640	39,216	175,855
職員退職手当基金積立金	3,362,000	0	3,362,000
介護保険給付費準備基金積立金	3,084,002	△ 172,802	2,911,201
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	1,961,467	△ 9,432	1,952,035
まちだ未来づくり基金積立金	450,787	145,185	595,972
多摩都市モノレール基金積立金	1,251,292	51,525	1,302,817
まち・ひと・しごと創生基金積立金	4,467	10,560	15,026
土地開発基金	500,000	0	500,000
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
公共料金支払基金	200,000	0	200,000
合 計	32,259,843	△ 628,394	31,631,448

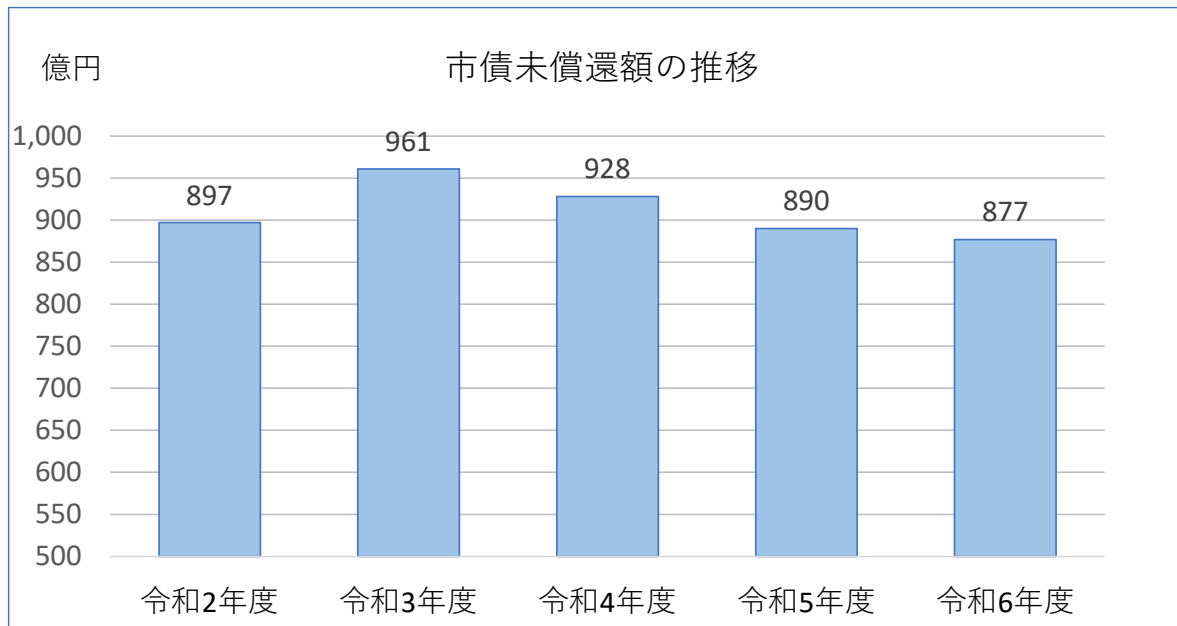
(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

5 将来の財政負担

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

(1) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。



(単位 百万円)

区 分	令和5年度末未償還額			令和6年度借入額			令和6年度償還額			令和6年度金利見直しに伴う 利息等増加分	令和6年度末未償還額		
	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計		元金	利子	計
一													
総務債	6,017	135	6,152	222	11	233	675	27	702	0	5,564	119	5,683
民生債	2,733	87	2,820	199	26	225	223	13	236	0	2,708	100	2,809
衛生債	14,749	465	15,213	782	161	943	909	53	962	0	14,621	572	15,194
農林債	11	0	12	0	0	0	1	0	1	0	10	0	10
商工債	4	0	4	60	3	63	1	0	1	0	63	3	66
土木債	17,194	505	17,699	2,100	188	2,288	1,603	82	1,685	0	17,690	612	18,302
消防債	1,038	5	1,043	247	12	259	265	1	267	0	1,020	15	1,035
教育債	15,154	593	15,747	2,145	383	2,528	1,663	88	1,751	0	15,637	888	16,525
減税補填債	329	0	329	—	—	—	169	0	169	0	160	0	160
臨時財政 対策債	29,281	335	29,616	0	0	0	2,320	48	2,368	77	26,961	364	27,325
減収補填債	342	2	344	0	0	0	20	0	20	0	322	2	323
一般会計合計	86,852	2,127	88,979	5,755	784	6,539	7,850	313	8,163	77	84,757	2,675	87,432
特別会計 (鶴川駅南土地区画 整理事業債)	30	1	31	232	17	249	0	0	0	0	262	18	280
合 計	86,882	2,128	89,009	5,987	801	6,788	7,850	313	8,163	77	85,019	2,692	87,711

本年度は、一般会計は償還額（元金）が借入額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が減少した。

本年度の一般会計の借入の増加は、前年度に比べ、主に衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が2億7,500万円（26.0%）、民生債の児童福祉施設整備事業債が2億3,900万円（60.5%）減少したものの、教育債の学校施設整備事業債が16億8,600万円（558.3%）、土木債の都市計画事業債が4億2,300万円（56.9%）、土木債の道路整備事業債が2億9,800万円（46.9%）増加したことによる。

特別会計の借入は、鶴川駅南土地区画整理事業会計の都市計画事業債が2億200万円（673.3%）増加した。

（2）債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

種 別	翌年度以降支出予定額				
	令和5年度		令和6年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年度 増減額
1 物件の購入等に係るもの	30	23,088,028	19	42,795,835	19,707,807
① 土地の購入に係るもの	1	801,772	1	756,057	△ 45,715
② 製造・工事の請負に係るもの	29	22,286,256	18	42,039,779	19,753,522
2 利子補給等に係るもの	34	1,243,613	29	1,131,493	△ 112,121
3 その他	66	25,032,605	86	35,721,815	10,689,211
合 計	130	49,364,246	134	79,649,143	30,284,897

「1の① 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	756,057

「1の② 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校整備等PFI事業	28,033,072
町田忠生小山エリア・南エリア中学校給食センター整備運営事業(PFI事業)(2件)	10,467,540
鶴川エリア中学校給食センター整備事業(建物賃貸借事業)(3件)	1,750,643

「2 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、主なものは次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(9件)	679,210
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7件)	305,669

「3 その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業(2件)	14,649,699
南第一小学校外仮校舎借上事業	3,410,550
鶴川駅南北自由通路築造事業	1,965,959
鶴川駅改良補助事業	1,943,000
環境配慮型街路灯更新事業	1,790,331

(3) 基金現在高

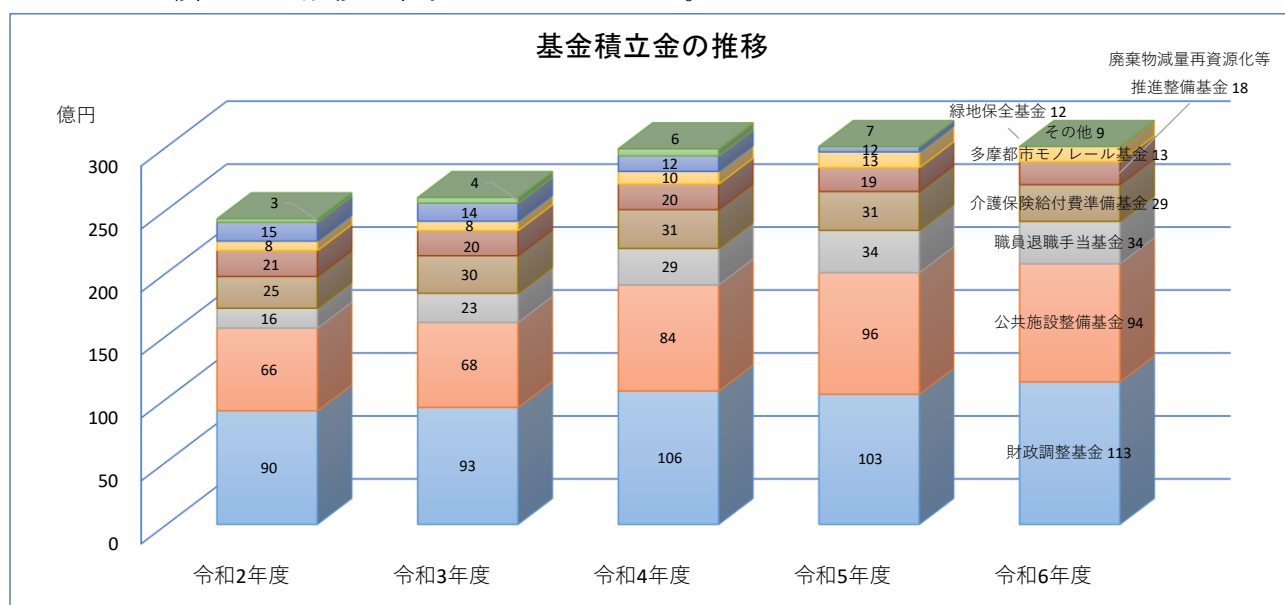
各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

基金の名称	令和5年度末 現在高	令和6年度					対前年度 増減額	
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間			
					積立額	取崩額		
<一般会計>								
財政調整基金	10,339,332	8,308,024	8,015,178	10,632,178	679,544	0	11,311,722	972,390
公共施設整備基金	9,645,044	1,039,417	2,000,000	8,684,461	700,000	0	9,384,461	△ 260,583
緑地保全基金	1,203,907	0	56,004	1,147,903	2,810	0	1,150,713	△ 53,194
福祉基金	136,778	40,304	1,226	175,855	0	0	175,855	39,078
職員退職手当基金	3,362,000	0	0	3,362,000	0	0	3,362,000	0
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	1,892,341	462,006	402,312	1,952,035	107,302	242,834	1,816,503	△ 75,838
まちだ未来づくり基金	595,972	0	0	595,972	123,654	17,081	702,545	106,573
多摩都市モノレール基金	1,252,817	50,000	0	1,302,817	2,962	0	1,305,778	52,962
まち・ひと・しごと創生基金	15,026	0	0	15,026	16,355	7,620	23,762	8,735
合計	28,443,217	9,899,751	10,474,720	27,868,248	1,632,626	267,535	29,233,339	790,122
<特別会計>								
介護保険給付費準備基金	3,084,002	327,380	500,182	2,911,201	7,286	0	2,918,486	△ 165,516
合計	3,084,002	327,380	500,182	2,911,201	7,286	0	2,918,486	△ 165,516
総合計	31,527,219	10,227,131	10,974,902	30,779,448	1,639,912	267,535	32,151,826	624,606

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和6年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

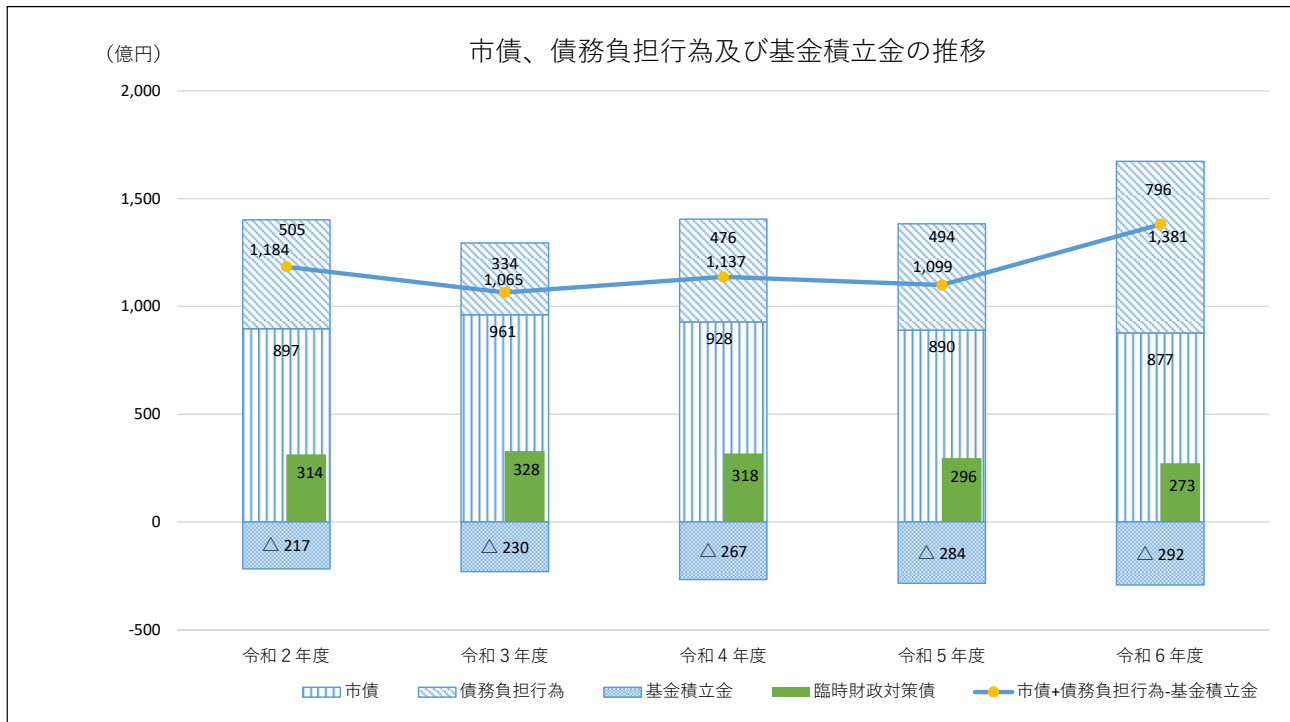
基金積立金の推移は、次のとおりである。



基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ6億2,460万6千円増加し、321億5,182万6千円となった。

(4) 市債及び債務負担行為による財政負担

市債未償還額に債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市債及び債務負担行為による実質的な財政負担の推移は、次のとおりである。



(注) 普通会計方式により作成しているため、基金積立金のうち介護保険給付費準備基金の積立金は含まれていない。

6 普通会計による決算

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

(1) 決算収支の状況

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (A)	222,652,994	200,807,500	184,675,921	185,447,843	195,393,729
歳出総額 (B)	216,708,988	191,617,973	173,875,066	178,693,017	187,254,843
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A)-(B)	5,944,006	9,189,527	10,800,855	6,754,826	8,138,886
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	1,791,162	1,045,389	2,954,545	332,556	415,320
実質収支 (C)-(D) (E)	4,152,844	8,144,138	7,846,310	6,422,270	7,723,566
単年度収支 (F)	△ 344,911	3,991,294	△ 297,828	△ 1,424,040	1,301,296
積立金(財政調整基金)(G)	4,608,055	2,961,171	6,370,733	4,734,672	8,987,568
繰上償還金 (H)	108,440	0	0	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額(I)	3,468,140	2,692,093	5,063,482	4,987,728	8,015,178
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	903,444	4,260,372	1,009,423	△ 1,677,096	2,273,686

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析(自主財源・依存財源)

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和6年度	95,654,791	49.0	99,738,938	51.0	195,393,729	100.0
令和5年度	96,744,417	52.2	88,703,426	47.8	185,447,843	100.0
令和4年度	92,913,374	50.3	91,762,547	49.7	184,675,921	100.0
令和3年度	87,622,504	43.6	113,184,996	56.4	200,807,500	100.0
令和2年度	86,578,458	38.9	136,074,536	61.1	222,652,994	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が10億8,962万6千円減少し、依存財源の金額が110億3,551万2千円増加した。

自主財源の減少は主に、繰越金40億4,687万7千円、市税3億4,671万8千円である。

依存財源の増加は主に、都支出金27億1,570万8千円、市債23億4,300万円、地方特例交付金等19億6,369万円、地方交付税16億9,952万9千円である。

ウ 歳出の分析 (性質別分類)

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
令和6年度	98,282,505	52.5	12,726,323	6.8	76,246,015	40.7	187,254,843	100.0
令和5年度	92,146,220	51.6	9,314,511	5.2	77,232,286	43.2	178,693,017	100.0
令和4年度	88,230,880	50.7	8,297,111	4.8	77,347,075	44.5	173,875,066	100.0
令和3年度	92,594,599	48.3	31,348,668	16.4	67,674,706	35.3	191,617,973	100.0
令和2年度	82,569,702	38.1	23,960,549	11.1	110,178,737	50.8	216,708,988	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が61億3,628万5千円（6.7%）、投資的経費が34億1,181万2千円（36.6%）増加し、その他の経費が9億8,627万1千円（1.3%）減少した。

義務的経費の増加は主に、扶助費が40億3,062万1千円、人件費が16億7,442万3千円である。扶助費の増加は主に、物価高騰対策給付金支給事業が24億8,754万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

支給事業が11億8,944万円（皆減）減少したものの、定額減税調整給付金支給事業が24億5,912万円（皆増）、障がい者サービス給付事業が13億8,901万7千円、住民税非課税世帯給付金支給事業が12億3,912万円（皆増）増加したことによる。

投資的経費の増加は主に、普通建設事業費の単独事業費（地方公共団体が国の補助等を受けずに自主的・主体的に地域の実情等に応じて実施する事業に要する経費）37億431万1千円である。普通建設事業費の単独事業費の増加は主に、中学校給食センター整備事業11億756万2千円、循環型施設整備事業（資）5億5,381万6千円、鶴川駅周辺街づくり事業4億8,810万4千円である。

その他の経費の減少は主に、財源調整事務が32億2,538万7千円、指定管理公園管理事務が8億5,269万6千円増加したものの、新型コロナウイルス予防接種事業（補助費等）が40億9,373万円（皆減）、新型コロナウイルス予防接種事業（物件費）が10億2,503万9千円、都市公園管理事務が6億4,006万2千円（皆減）減少したことによる。

（2）財政分析指標

ア 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市
財政力指数	0.91	0.967	0.92	0.953	0.91	0.943	0.90	0.934	—	0.930
実質収支比率（%）	5.4	5.1	8.1	9.7	6.3	9.4	5.6	7.6	—	8.9
公債費負担比率（%）	10.5	7.5	10.2	6.8	9.7	6.4	9.6	6.9	—	7.0
経常収支比率（%）	93.3	91.9	89.4	86.7	91.8	91.2	92.5	94.3	—	93.8

（注） 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。町田市は人口15万人以上、産業構造におけるⅡ次及びⅢ次産業の就業人口が90%以上（Ⅲ次産業の就業人口では65%以上）の都市類型Ⅳ－3である。

イ 財政力指数

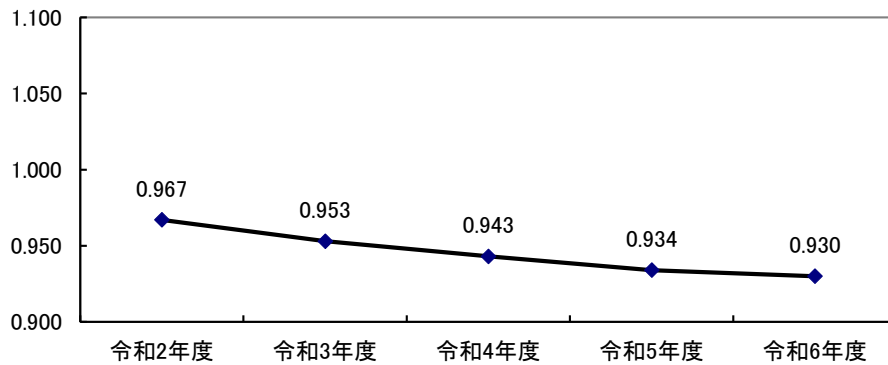
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

（注） 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.930であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.915となり、普通交付税56億3,318万円が交付された。前年度に比べ17億4,982万5千円の増額であった。

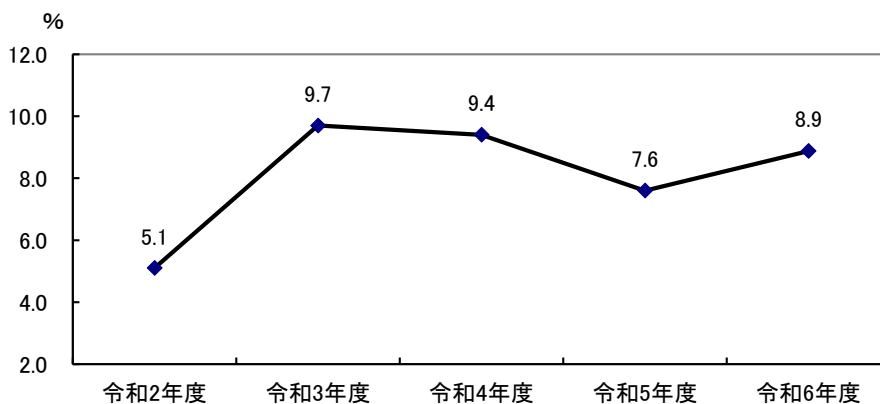


ウ 実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。本年度は、1.3ポイント上昇して8.9%となった。



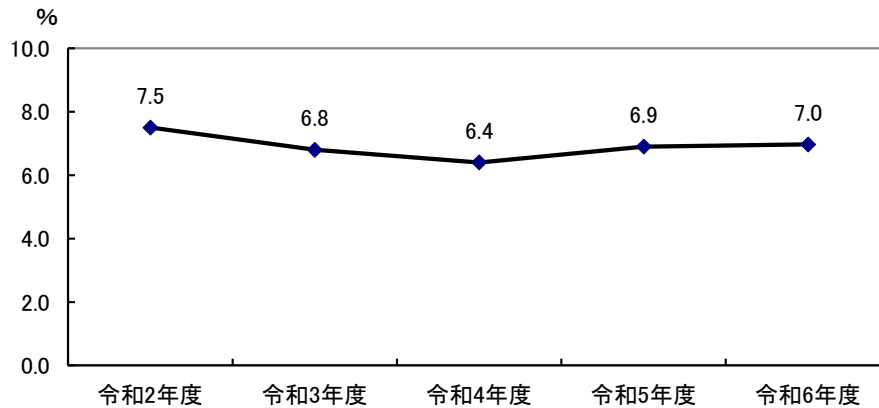
エ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.1ポイント上昇して7.0%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は8.0%である。



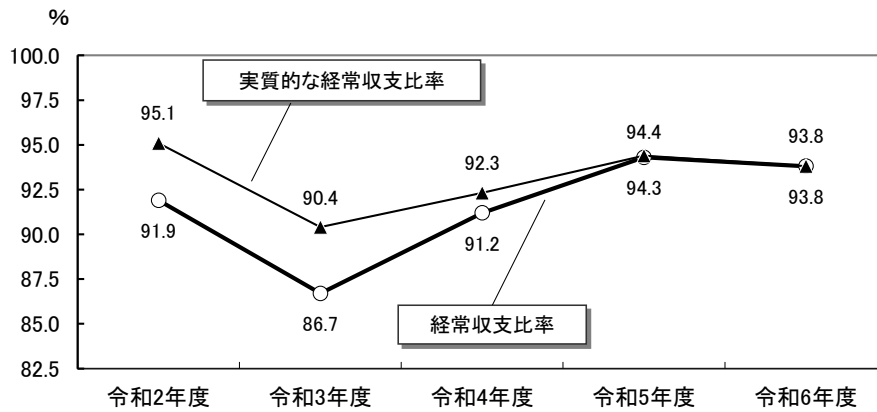
オ 経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、0.5ポイント低下して93.8%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から0.6ポイント低下し93.8%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は93.6%である。



財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率
義務的経費										
人件費	19,971,480	24.6	19,455,727	22.6	19,964,798	23.3	19,212,924	22.6	20,721,589	23.1
扶助費	12,726,638	15.6	13,346,842	15.5	14,075,005	16.5	14,853,681	17.0	15,200,692	16.9
公債費	7,522,739	9.2	7,184,072	8.3	7,067,075	8.3	7,727,726	9.1	8,158,967	9.1
物件費	14,199,297	17.5	14,578,514	16.9	16,021,657	18.7	16,637,779	19.6	17,784,384	19.8
維持補修費	1,170,898	1.4	1,067,772	1.2	1,020,525	1.2	1,473,424	1.7	1,318,020	1.5
補助費等	8,636,697	10.6	8,182,227	9.5	8,292,376	9.7	8,266,161	10.2	8,592,927	9.6
投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰出金	10,541,394	13.0	10,929,156	12.7	11,509,287	13.5	11,973,513	14.1	12,537,931	13.9
経常経費充当一般財源等	74,769,143	91.9	74,744,310	86.7	77,950,723	91.2	80,145,208	94.3	84,314,510	93.8
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を繰入経常一般財源等に 加えない場合の経常収支比率		95.1		90.4		92.3		94.4		93.8

本年度、経常収支比率が低下した主な要因は、給与改定等に伴う職員人件費の増加、扶助費である定額減税調整給付金支給事業の費用の増加、物件費である公園の指定管理者制度への移行による委託料の増加などに伴い分子である経常経費充当一般財源等が増加したものの、定額減税による減収分が地方特例交付金で補填されたこと、こども子育て費の新設に伴い基準財政需要額が増加したことにより地方交付税が増加したことなどにより分母の一部である経常一般財源が増加したことによる。

7 まとめ

本年度は、世界的な物価高騰や円安、人手不足や賃上げを背景とした労務費の上昇などが物件費や工事費に影響を及ぼす中での予算編成となった。このような厳しい財政状況下においても、町田市が選ばれるまちであり続けるため、「まちだ未来づくりビジョン2040」、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき、街づくりや教育環境の整備を進めるとともに、デジタル化の推進や子ども関連施策を重視した予算編成がなされ、中学校給食センターの整備、鶴川香山園の開園や鶴川駅周辺の整備などの鶴川エリアのまちづくり、子どもの参画を推進する「まちだ若者大作戦」などの事業が進められた。

決算の概況として以下のとおり総括する。

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額は1,961億1,644万1千円で、前年度と比べ96億4,164万3千円(5.2%)増加した。

これは主に、市税が3億4,671万8千円減少したものの、繰入金が32億1,307万1千円増加、市債が21億4,100万円増加、都支出金が20億6,539万2千円増加、定額減税減収補填特例交付金を含む地方特例交付金が19億6,369万円増加、地方交付税が16億9,952万9千円増加したことによるものである。

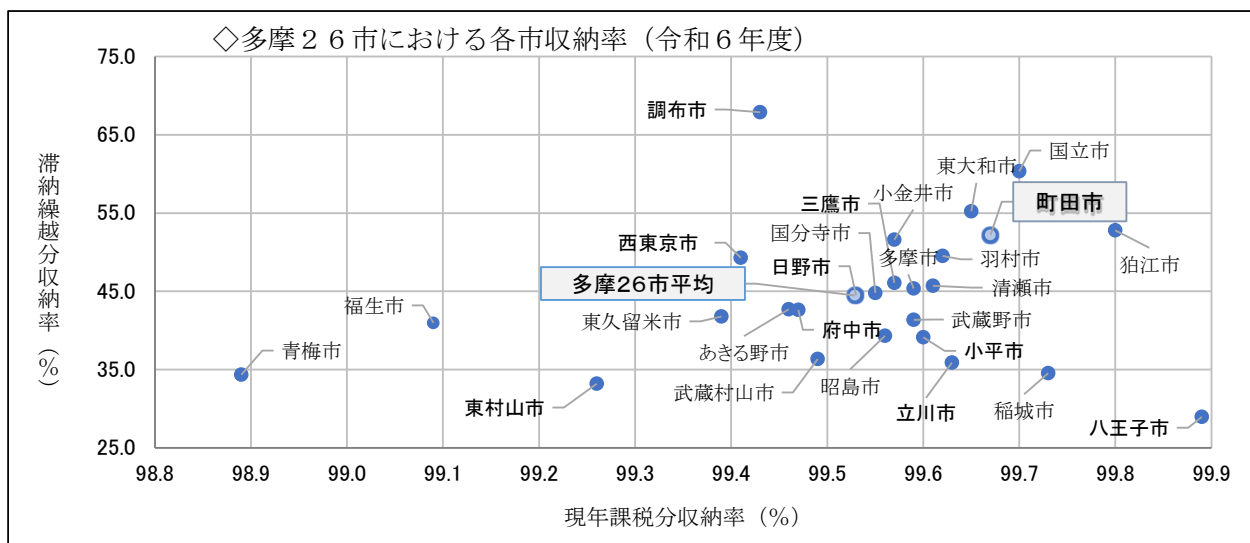
収入未済額は14億3,995万2千円で、前年度と比べ7,369万8千円減少した。不納欠損額は1億2,329万7千円で、前年度と比べ6,047万2千円増加した。

歳入のうち市税については次のとおりである。

現年課税分の調定額は710億1,462万3千円で、前年度と比べ5億38万3千円減少した。これは主に、給与等の所得が増加した一方で、定額減税の影響により個人市民税が9億9,818万7千円(3.1%)減少、法人市民税が3億7,479万円(12.4%)増加、市たばこ税が約4,856万6千円(2.0%)減少したことによるものである。

収納率は、現年度課税分は99.7%で前年度と比べ0.2ポイント上昇、滞納繰越分は52.2%で前年度と比べ1.8ポイント上昇した。これは主に、納付書に地方税統一QRコードを導入するなどの納付の利便性向上の取組、電話や文書、SMSを使った効果的な催告の実施、納付が困難な納税者に対する個別の納付相談を丁寧に行ったことによるものである。多摩26市の中で比較すると、現年度課税分は5番目、滞納繰越分は5番目で、全体では6番目に高い率となった。収入未済額は4億2,483万3千円で、前年度と比べると8,936万4千円(17.4%)減少しており、今後も高い収納率を維持するよう努められたい。

(注) QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



- (注) 1 主管部課提出資料「2024年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和7年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

結果として市税の収入済額は、710億5,411万8千円で、前年度と比べ3億4,671万8千円減少した。

イ 歳出

歳出決算額は1,880億2,975万3千円で、前年度と比べ83億806万3千円（4.6%）増加した。

これは主に新型コロナウイルス予防接種事業の費用の減少などにより衛生費が46億8,869万8千円減少、財源調整事務の費用の増加などにより総務費が41億6,380万円増加、定額減税調整給付金支給事業の費用の増加などにより民生費が37億7,652万6千円増加、中学校給食センター整備事業の費用の増加などにより教育費が35億716万9千円増加したことによるものである。

執行率は95.3%、不用額は83億1,659万2千円で、前年度と比べ8億6,744万8千円（11.6%）増加した。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入決算額は416億7,916万3千円で、前年度と比べると5億9,288万9千円（1.4%）減少、歳出決算額は412億5,241万7千円で、5億6,581万2千円（1.4%）減少した。

これは主に、歳入については国民健康保険税が増加する一方で、都支出金や一般会計からの繰入金が増加したこと、歳出については被保険者の減少により、保険給付費及び国民健康保険事業費の納付金が増加したことによるものである。

被保険者数は74,162人で、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行、社会保険の適用拡大などにより、前年度と比べ3,115人（4.0%）減少した。

市は、町田市国民健康保険事業財政改革計画において赤字額の削減目標を定め、決

算補填等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減し、2018年度時点で26.6億円あった赤字を、2027年度には13.3億円まで解消し、2032年度までに残る13.3億円を解消することとしている。

本年度の赤字額は目標値17.6億円に対し18.5億円であり、前年度に比べ1.5億円の減少となった。目標値の達成に向け、より一層の保険税の徴収率の向上や保険給付の適正化に努められたい。

赤字削減の目標値及び実績値（単位：億円）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	～	令和14年度
目標値	26.6	25.1	23.6	22.1	20.6	19.1	17.6	16.1	14.7	13.3		0
実績値	23.3	22.3	22.2	21.3	20.3	20	18.5					

（3）介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計

介護保険事業会計は、歳入決算額は403億7,133万8千円で、前年度に比べ12億6,189万5千円（3.2%）増加、歳出決算額は395億5,148万5千円で、前年度に比べ13億3,774万4千円（3.5%）増加した。

後期高齢者医療事業会計は、歳入決算額は143億7,711万3千円で、前年度に比べ9億2,254万6千円（6.9%）増加、歳出決算額は142億4,957万3千円で、前年度に比べ9億100万9千円（6.7%）増加した。いずれも高齢者人口の増加に伴い、前年度に比べ財政規模が拡大しており、今後も同様の傾向が想定される。

本年度に市は、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納窓口を財務部納税課に集約し、徴収事務を一元化した。その結果、特に滞納繰越分の徴収率が大幅に上昇し、介護保険料は31.6%から65.9%、後期高齢者医療保険料は61.9%から80.5%となり、取組の効果が顕著にみられた。

（4）鶴川駅南土地区画整理事業会計

歳入決算額は5億6,974万5千円で、前年度に比べ1億3,450万7千円（30.9%）増加、歳出決算額は5億1,754万7千円で、前年度に比べ8,402万6千円（19.4%）増加した。

鶴川駅南土地区画整理事業は、2020年3月26日から2032年3月31日までを施行期間とし、計画、換地、工事及び補償に係る業務を東京都都市づくり公社に委託して実施している。本年度は、計画区域内における調整地築造工事、地権者の移転に伴う補償、電線共同溝の詳細設計などが行われた。仮換地指定率の推移は次のとおりで、おおむね計画どおりに事業が進捗している。

仮換地指定率の推移

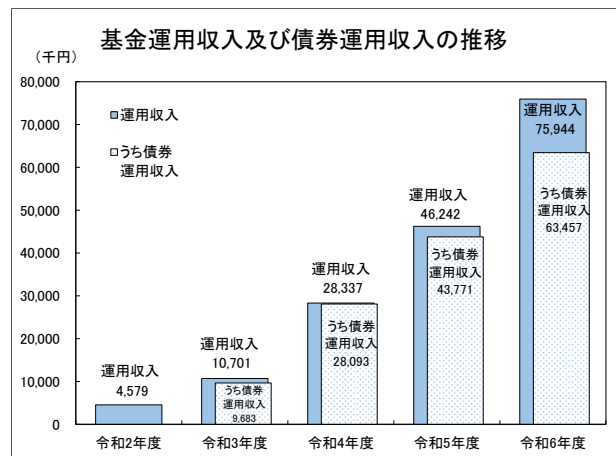
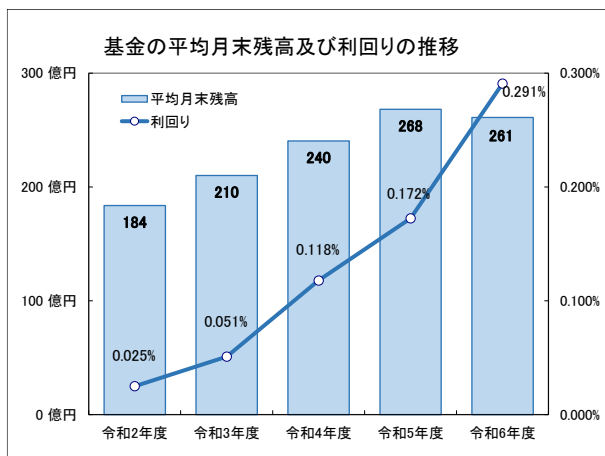
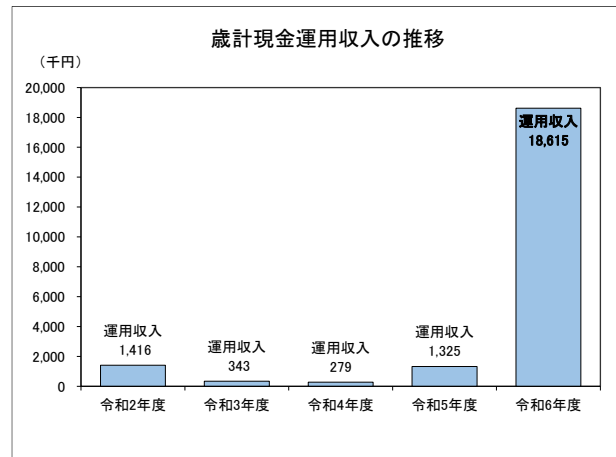
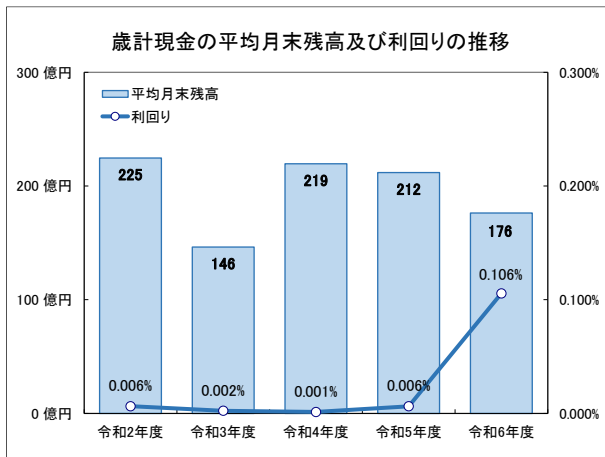
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
目標	1%	17%	33%	65%	67%	73%	86%	100%
実績	1%	17%	34%					

(5) 資金管理について

市は、毎年度、資金管理計画を策定し、歳計現金及び基金を普通預金、定期性預金、債券により管理・運用している。

歳計現金については、日々の支払いに備える支払準備金を55億円とし、余裕資金を資金の分散及び金利の動向を考慮し、定期性預金により運用している。基金については、債券による中長期的な運用と、資金の流動性を確保した預金による短期的な運用とを組合せ、安定的な運用益の確保を目指している。本年度は、歳計現金は平均月末残高176億2,895万5千円の運用により、運用収入額は1,861万5千円、利回りは0.106%、基金は平均月末残高261億661万円の運用により、運用収入額は7,594万4千円、利回りは0.291%となった。

歳計現金及び基金の推移は、次のとおりである。

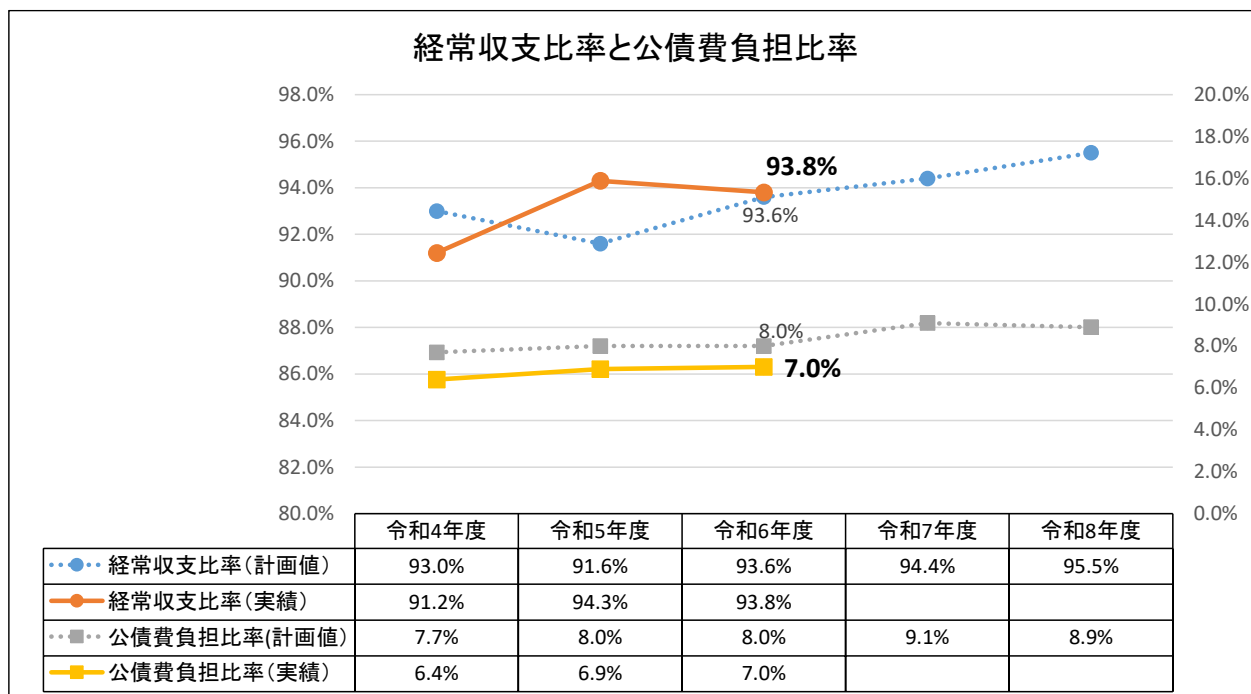


本年度は、2024年3月のマイナス金利政策解除により金利が上昇したことから、運用収入は前年度と比べ4,699万2千円増加した。

なお、本年度は2月及び3月に支払資金不足が見込まれたため、基金から80億円を繰替運用することにより対応したが、この清算については適正に行われていることを例月出納検査で確認している。

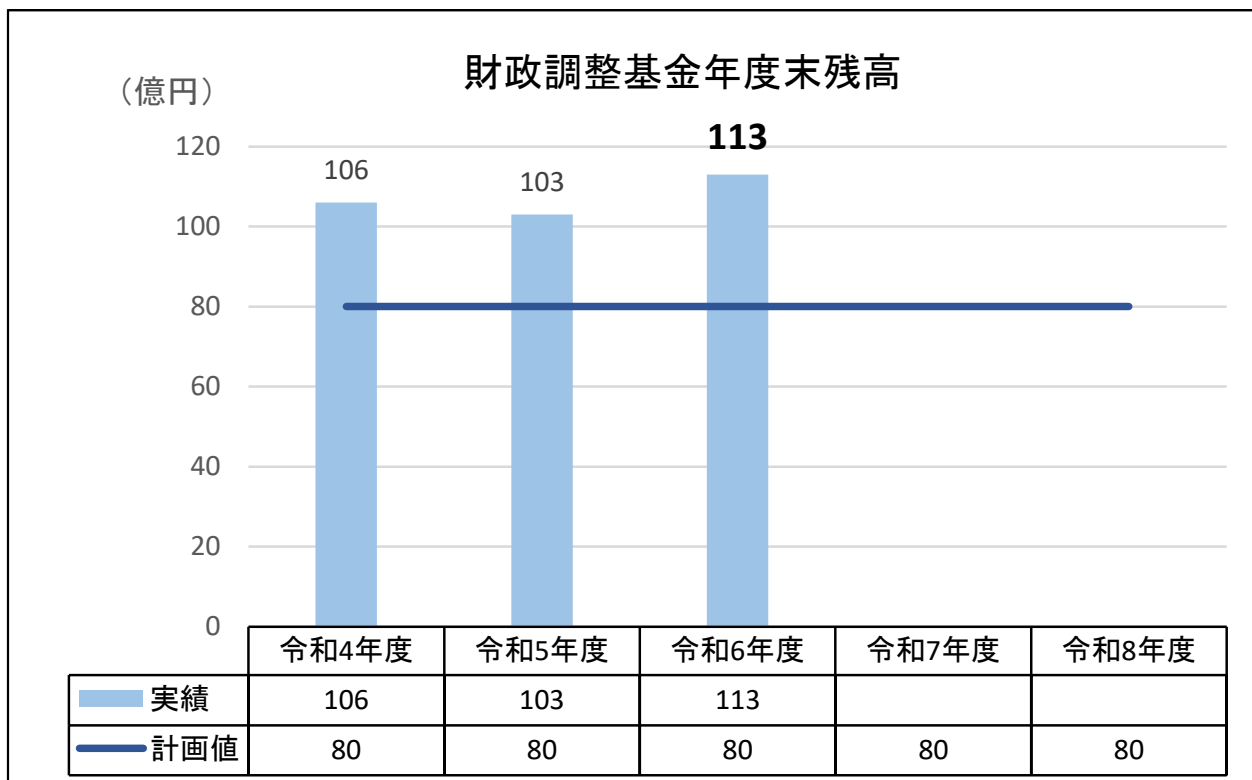
(6) 財政状況について

市の財政状況を示す主な指標の、町田市5カ年計画22-26における計画値及び実績は次のとおりである。



公債費負担率は、地方特例交付金の増加により一般財源総額が増加したものの、循環型施設整備事業等に係る市債の元利償還が増加したため、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下した。分子である経常的支出が増加した一方で、定額減税による減収分が地方特例交付金で補填されたこと、こども子育て費の新設に伴い地方交付税が増加したことなどにより分母である経常一般財源が増加したため、計画値を大きく上回ることはなかった。



財政調整基金残高は、前年度と比べ10億円増加し、目標額を上回った。

計画策定時の想定を上回る物件費や工事費の上昇、扶助費や人件費などの義務的経費の増加の中でも、おおむね計画の範囲内で指標の数値は留まっている。

一方、今後の財政見通しでは、扶助費や人件費の更なる増加、新たな学校づくり推進事業や老朽化が進む公共施設等の改修のための市債の元利償還による公債費の増加など、避けることが難しい支出が見込まれており、財政運営は一層厳しいものになると想定される。

そのような中では、真に必要な事業を推し進める一方で、既存事業の廃止や縮小、手法の選択など見直しを徹底して行い、より効果的な資源の配分を行うことが必要となる。

(7) 結びに

将来にわたって持続可能な社会を実現するための政策決定の手法の一つに、国が研究を進める「フューチャー・デザイン」がある。フューチャー・デザインとは、将来世代の利益のための思考・行動を私たち現在世代が発揮できる仕組みのことであり、まちだ未来づくりビジョン2040が採用するバックキャスト型の思考と極めて親和性が高い。すでに大阪府吹田市など多数の自治体が、その考え方を取り入れて行政現場で実際に活用したことで、市民の行動変容を実現している。

このような最新の動向が示唆することは、視点の移動により考え方に変化が起きることである。内容的に、地理的に、時間的に異なる視点を積極的に意思決定の場に持ち込むこと、その仕掛けづくりが求められている。これからも町田市が選ばれるまちであり続け、持続可能な市政運営が実現されることを期待する。

基金の運用状況審査

25町監第86号の2

2025年8月19日

町田市長 石坂 丈一様

町田市監査委員 小泉 めぐみ

同 古川 健太郎

同 三遊亭 らん丈

同 佐藤 和彦

令和6年度（2024年度）町田市各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和6年度（2024年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の種類	99
第2	審査の期間	99
第3	審査の対象	99
第4	審査の着眼点及び実施内容	99
第5	審査の結果	99
第6	各基金の運用状況	100
1	土地開発基金	100
2	美術品等収集基金	101
3	博物館資料収集基金	101
4	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	102
5	公共料金支払基金	102

《凡 例》

○文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の期間

自 2025年7月9日
至 2025年7月28日

第3 審査の対象

令和6年度(2024年度)町田市土地開発基金の運用状況
令和6年度(2024年度)町田市美術品等収集基金の運用状況
令和6年度(2024年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況
令和6年度(2024年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況
令和6年度(2024年度)町田市公共料金支払基金の運用状況

第4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第6 各基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増加高	令和6年度中 減少高	令和6年度末 現在高	
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000	
現	金 (千円)	500,000	0	0	500,000	
不動 産	地	宅地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畑地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山林 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		学校用地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		境内地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畦畔 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		公衆用道路 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		原野 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		雑種地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		建	物 (㎡)	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	0	0	0	0	
債	券 (千円)	0	0	0	0	

本年度は、運用がなかった。

2 美術品等収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和5年度	令和6年度
原 資	美術品等収集基金額	100,000	100,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	15,165	17,874
収 入 金 額	一般会計からの振替額	2,709	0
支 払 金 額	美術品等購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	17,874	17,874
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	82,126	82,126
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用がなかった。

3 博物館資料収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和5年度	令和6年度
原 資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	16,610	31,310
収 入 金 額	一般会計からの振替額	14,700	18,690
支 払 金 額	資料購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	31,310	50,000
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	18,690	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「青花牡丹文盤」、「加彩婦人俑」及び「青磁鳥形水柱」の3点である。

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和5年度	令和6年度
原 資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収 入 金 額	貸付金返還額	0	0
支 払 金 額	貸付金額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用がなかった。

5 公共料金支払基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和5年度	令和6年度
原 資	公共料金支払基金額	200,000	200,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	69,192	65,517
収 入 金 額	一般会計からの振替額	717,567	844,269
支 払 金 額	支払口座への払出額	721,242	836,553
現 金 残 額	翌年度へ繰越	65,517	73,234
未 収 入 金 額	支払口座預金残高及び立替金(翌年度へ繰越)	134,483	126,766
回 転 数	支払金額÷原資	3.61	4.18

本年度に基金で支払をした公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電話料金、インターネット接続サービスに係る料金及び日本放送協会に対し支払う受信料である。

下水道事業会計決算審査

25町監第82号の2

2025年8月19日

町田市長 石坂 丈一様

町田市監査委員 小泉 めぐみ

同 古川 健太郎

同 三遊亭 らん丈

同 佐藤 和彦

令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の種類	109
第2	審査の期間	109
第3	審査の対象	109
第4	審査の着眼点及び実施内容	109
第5	審査の結果	109
第6	決算の概況	110
1	事業の概要	110
2	経営成績	111
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	111
(2)	損益計算書	112
3	財政状態	118
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	118
(2)	貸借対照表	119
4	剰余金計算書	121
5	剰余金処分計算書(案)	121
6	キャッシュ・フローの状況	122
7	財務分析	123
(1)	経常収支比率	123
(2)	使用料単価	124
(3)	汚水処理原価	125
(4)	経費回収率	127
(5)	処理区域内人口1人当たり企業債残高	128
8	まとめ	129
(1)	経営成績	129
(2)	財政状態	129
(3)	審査意見	130

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0 又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0 又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1, 000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0 又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の期間

自 2025年6月30日
至 2025年7月28日

第3 審査の対象

令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和6年度（2024年度）の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第6 決算の概況

1 事業の概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道で、汚水と雨水を別々に排除する分流式下水道を採用している。汚水については、そのほとんどを成瀬クリーンセンターと鶴見川クリーンセンターの2か所の下水処理場で処理している。

2013年には、市街化区域の污水管整備が概ね完了し、2017年からは、「町田市公共用水域水質改善10ヵ年計画」に基づいて市街化調整区域の一部を事業計画区域とし、下水道整備を進めている。

2020年4月1日からは、下水道サービスの向上と効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。

2024年度は、地震災害に備えるため、成瀬クリーンセンターの汚泥処理棟の耐震補強工事を行うとともに、施設の維持保全のため、鶴見川クリーンセンターの汚泥処理棟や水処理脱臭設備の更新工事を行った。また、污水管の未整備地域を解消するため、相原町等において、污水管の整備を行うとともに、老朽化した污水管の長寿命化を図るため、鶴川一丁目等において、污水管の改築を行った。

直近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		備考	
					増減	増減率(%)		
普及状況	行政区域内人口	人	431,018	430,558	430,153	△ 405	△ 0.1	年度末現在
	処理区域内人口	人	426,923	426,675	426,435	△ 240	△ 0.1	〃
	処理区域内世帯数	世帯	203,929	205,772	207,337	1,565	0.8	〃
	行政区域面積	ha	7,155	7,155	7,155	0	-	〃
	処理区域面積	ha	5,012	5,018	5,044	26	0.5	〃
	普及率(人口比)	%	99.0	99.1	99.1	0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理状況	汚水処理量	m ³	45,113,103	44,177,087	45,411,197	1,234,110	2.8
有収水量		m ³	41,722,029	41,408,007	41,394,431	△ 13,576	△ 0.0	
有収率		%	92.5	93.7	91.2	△ 2.5	-	
下水道使用料		円	5,028,959,243	4,997,962,047	5,007,069,031	9,106,984	0.2	
水洗化	水洗化人口	人	424,495	424,266	423,837	△ 429	△ 0.1	年度末現在
	水洗化世帯数	世帯	202,526	204,379	205,873	1,494	0.7	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.4	99.4	99.4	0	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(世帯数比)	%	99.3	99.3	99.3	0	-	$\frac{\text{水洗化世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$
管渠	污水管延長	km	1,319	1,324	1,328	4	0.3	年度末現在
	雨水管延長	km	348	348	348	0	-	〃
	管渠老朽化率	%	8.0	9.6	10.6	1.0	-	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
使用料単価	円	120.5	120.7	121.0	0.3	0.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	
汚水処理原価	円	124.7	123.4	124.1	0.7	0.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	
経費回収率	%	96.7	97.8	97.4	△ 0.4	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職員数	人	91(7)	87(8)	88(13)	1(5)	1.1	年度末現在	

(注) 下水道使用料、使用料単価及び汚水処理原価の各年度欄の金額は、消費税等抜き金額である。

職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の()は、会計年度任用職員の数で外数である。

2 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,227,504,000	△ 10,400,000	12,217,104,000	12,354,156,304	137,052,304	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 501,926,270円)
第1項 営業収益	6,114,305,000	0	6,114,305,000	6,101,530,280	△ 12,774,720	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 501,389,627円)
第2項 営業外収益	6,113,199,000	△ 10,400,000	6,102,799,000	6,252,626,024	149,827,024	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 536,643円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 充当額	流用 増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,099,008,000	△ 12,998,000	0	0	12,086,010,000	11,551,574,066	534,435,934	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 228,399,242円)
第1項 営業費用	11,322,414,000	△ 12,998,000	0	0	11,309,416,000	10,865,840,402	443,575,598	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 228,399,242円)
第2項 営業外費用	746,594,000	0	0	0	746,594,000	685,733,664	60,860,336	
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

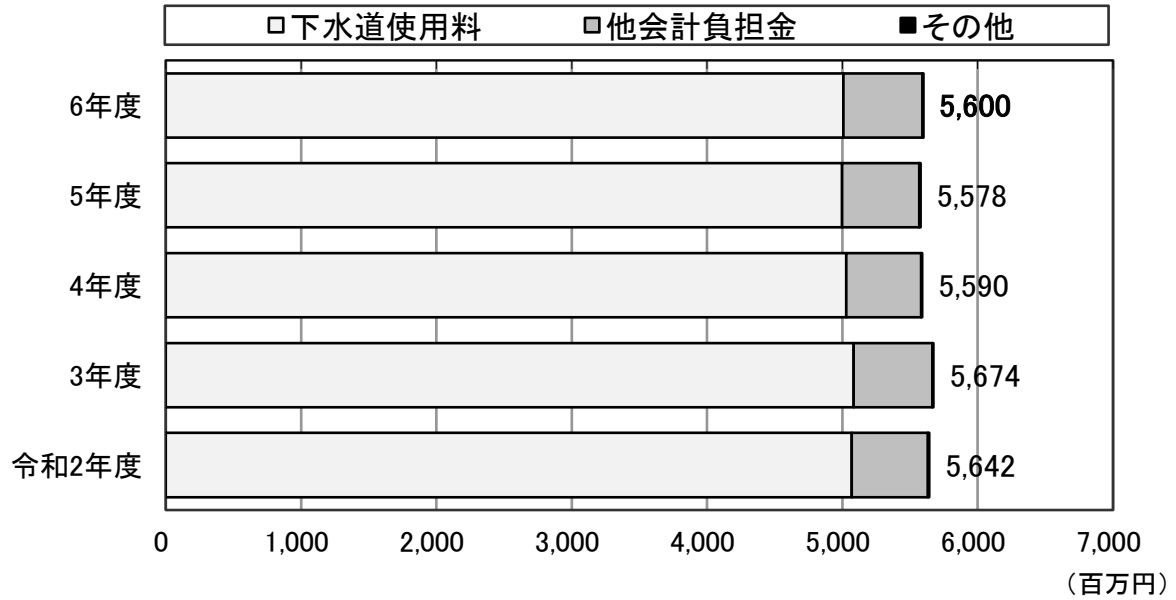
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,589,847,712	5,578,220,327	5,600,140,653	21,920,326	0.4
下水道使用料	5,028,959,243	4,997,962,047	5,007,069,031	9,106,984	0.2
他会計負担金	553,245,938	571,788,376	585,830,470	14,042,094	2.5
下水処理負担金	7,284,493	7,910,798	6,797,657	△ 1,113,141	△ 14.1
その他営業収益	358,038	559,106	443,495	△ 115,611	△ 20.7
営業費用	10,660,907,811	10,523,878,012	10,637,441,160	113,563,148	1.1
管渠費	603,759,253	630,555,769	674,298,667	43,742,898	6.9
ポンプ場費	22,029,469	25,332,368	29,922,736	4,590,368	18.1
処理場費	2,151,375,872	1,948,449,267	1,916,257,770	△ 32,191,497	△ 1.7
下水処理負担金	80,327,629	79,131,024	85,891,889	6,760,865	8.5
水質規制費	1,051,150	1,240,107	1,308,370	68,263	5.5
水洗化普及費	128,324	88,629	76,528	△ 12,101	△ 13.7
下水道使用料徴収業務費	364,665,307	490,379,376	443,397,363	△ 46,982,013	△ 9.6
総係費	195,875,546	192,093,019	210,589,814	18,496,795	9.6
下水道計画事務費	0	24,110,000	33,950,000	9,840,000	40.8
減価償却費	7,232,471,655	7,124,712,464	7,236,228,958	111,516,494	1.6
資産減耗費	9,223,606	7,785,989	5,519,065	△ 2,266,924	△ 29.1
営業利益(損失)	△ 5,071,060,099	△ 4,945,657,685	△ 5,037,300,507	△ 91,642,822	△ 1.9
営業外収益	6,415,434,734	6,313,945,390	6,252,089,381	△ 61,856,009	△ 1.0
受取利息及び配当金	17,841	31,503	1,136,806	1,105,303	著増
他会計負担金	947,430,540	927,175,470	840,903,124	△ 86,272,346	△ 9.3
国庫補助金	0	0	4,725,000	4,725,000	皆増
都補助金	0	0	4,862,000	4,862,000	皆増
長期前受金戻入	5,454,163,720	5,349,421,484	5,383,364,510	33,943,026	0.6
下水道用地占用料	7,384,405	7,570,542	7,715,598	145,056	1.9
雑収益	6,438,228	29,746,391	9,382,343	△ 20,364,048	△ 68.5
営業外費用	677,997,874	639,333,464	599,899,420	△ 39,434,044	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	655,628,443	607,539,062	578,006,516	△ 29,532,546	△ 4.9
雑支出	22,369,431	31,794,402	21,892,904	△ 9,901,498	△ 31.1
経常利益(損失)	666,376,761	728,954,241	614,889,454	△ 114,064,787	△ 15.6
特別利益	11,539	317,867	0	△ 317,867	皆減
引当金戻入益	11,539	0	0	0	-
固定資産売却益	0	317,867	0	△ 317,867	皆減
特別損失	59,038,919	196,723,463	0	△ 196,723,463	皆減
固定資産売却損	0	1,979,984	0	△ 1,979,984	皆減
過年度損益修正損	0	162,173,700	0	△ 162,173,700	皆減
その他特別損失	59,038,919	32,569,779	0	△ 32,569,779	皆減
当年度純利益(純損失)	607,349,381	532,548,645	614,889,454	82,340,809	15.5
前年度繰越利益剰余金	0	1,289,447,957	1,896,797,338	607,349,381	47.1
その他未処分利益剰余金変動額	1,289,447,957	607,349,381	532,548,645	△ 74,800,736	△ 12.3
当年度未処分利益剰余金	1,896,797,338	2,429,345,983	3,044,235,437	614,889,454	25.3

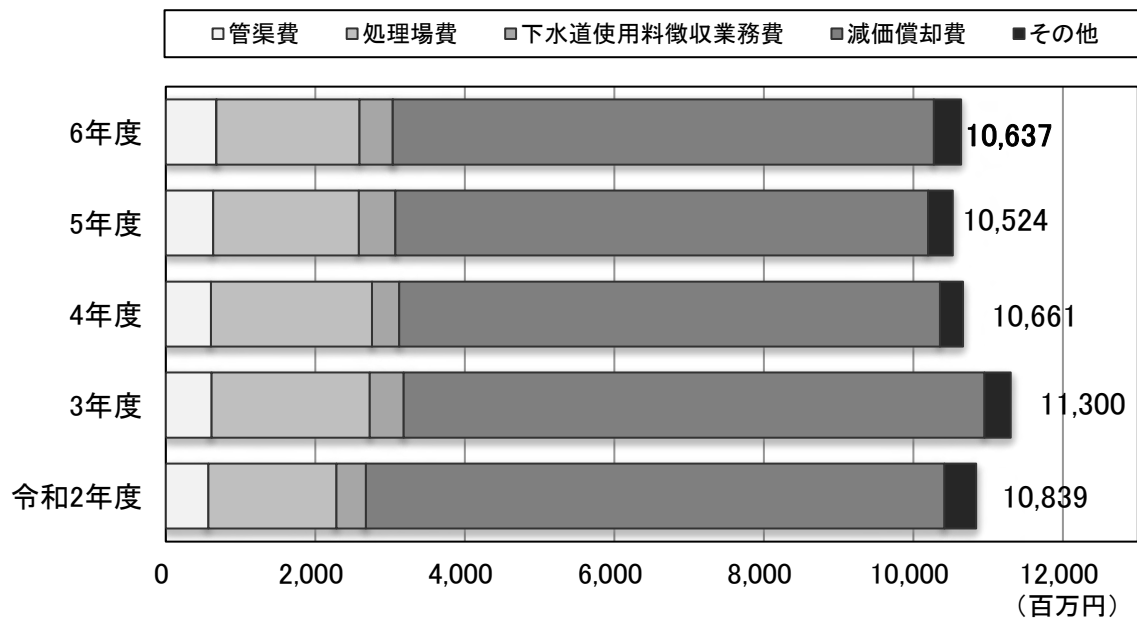
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



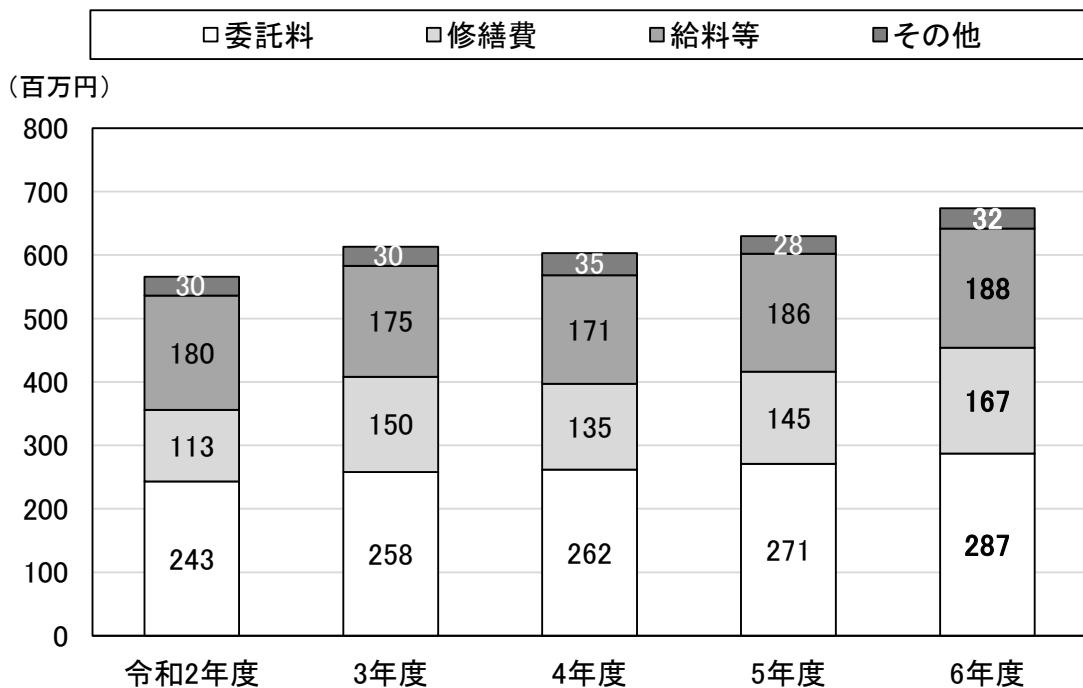
(ア) 管渠費

管渠費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
管 渠 費	603,759,253	100.0	630,555,769	100.0	4.4	674,298,667	100.0	43,742,898	6.9
委 託 料	262,488,160	43.5	271,348,848	43.0	3.4	287,276,156	42.6	15,927,308	5.9
修 繕 費	134,875,986	22.3	144,953,408	23.0	7.5	166,519,699	24.7	21,566,291	14.9
給 料 等	171,203,095	28.4	186,439,097	29.6	8.9	188,369,902	27.9	1,930,805	1.0
そ の 他	35,192,012	5.8	27,814,416	4.4	△ 21.0	32,132,910	4.8	4,318,494	15.5

管渠費の内訳の推移



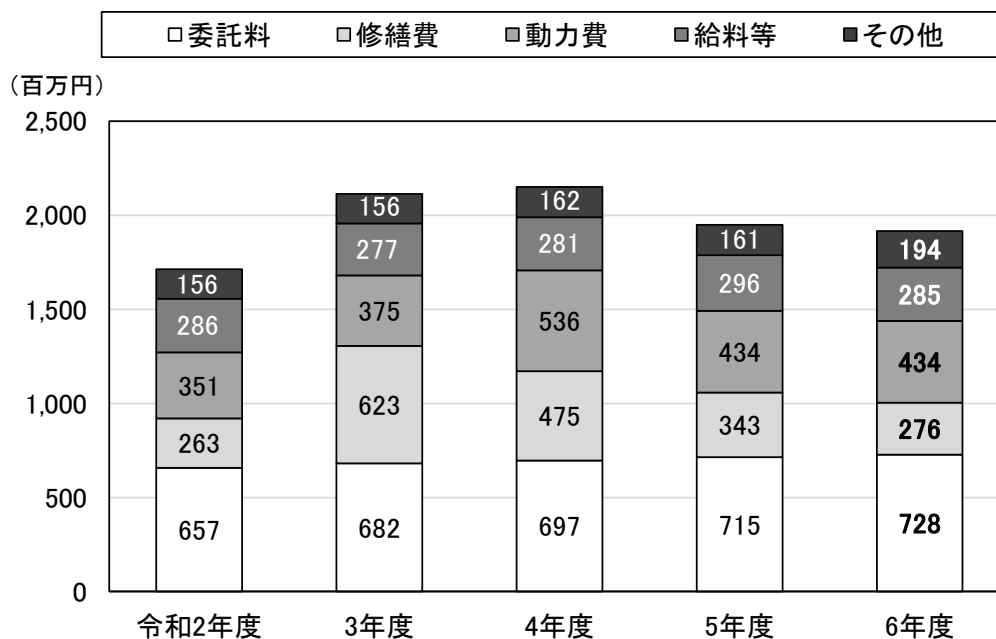
(イ) 処理場費

処理場費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
処 理 場 費	2,151,375,872	100.0	1,948,449,267	100.0	△ 9.4	1,916,257,770	100.0	△ 32,191,497	△ 1.7
委 託 料	697,471,789	32.4	714,540,145	36.7	2.4	727,876,450	38.0	13,336,305	1.9
修 繕 費	475,037,419	22.1	342,759,000	17.6	△ 27.8	275,868,078	14.4	△ 66,890,922	△ 19.5
動 力 費	535,610,818	24.9	434,235,558	22.3	△ 18.9	433,609,177	22.6	△ 626,381	△ 0.1
給 料 等	281,433,325	13.1	295,932,039	15.2	5.2	285,403,146	14.9	△ 10,528,893	△ 3.6
そ の 他	161,822,521	7.5	160,982,525	8.3	△ 0.5	193,500,919	10.1	32,518,394	20.2

処理場費の内訳の推移



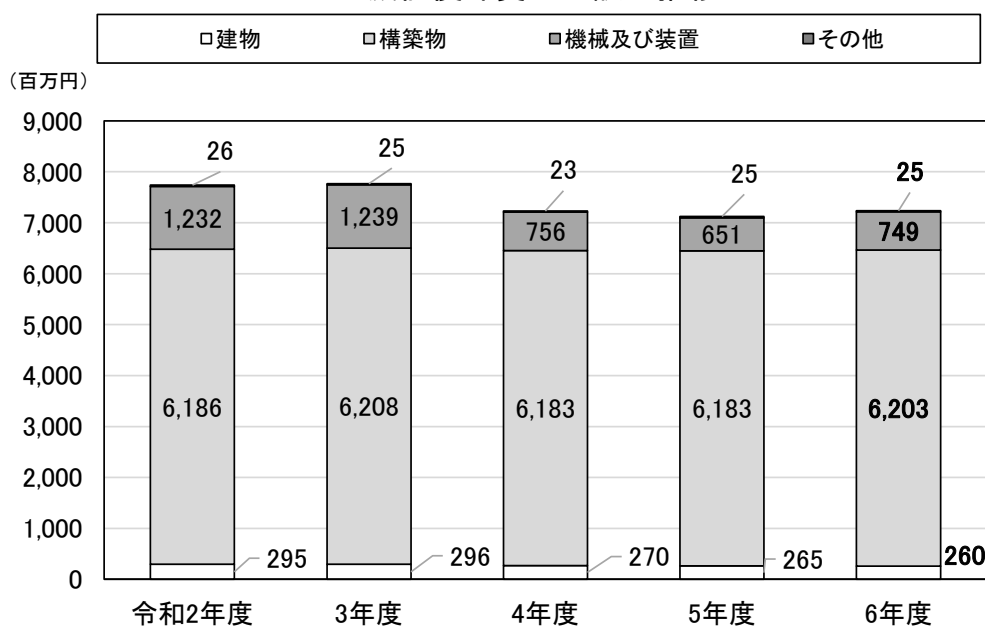
(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

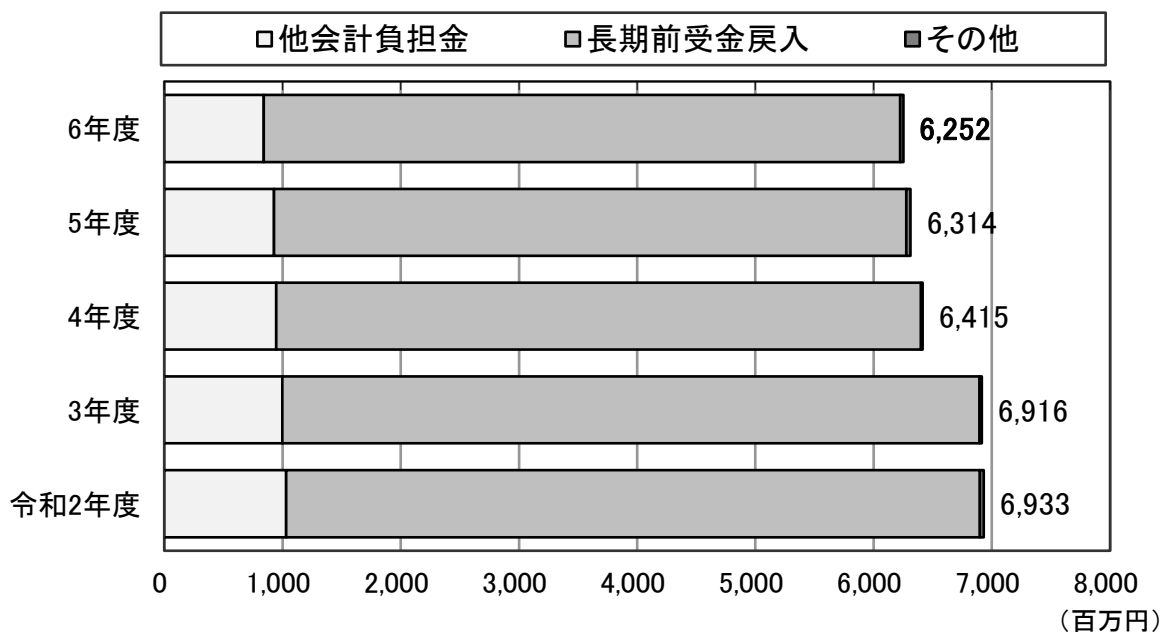
	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率	令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,232,471,655	100.0	7,124,712,464	100.0	△ 1.5	7,236,228,958	100.0	111,516,494	1.6
建 物	269,560,225	3.7	265,427,474	3.7	△ 1.5	259,604,795	3.6	△ 5,822,679	△ 2.2
構 築 物	6,183,424,706	85.5	6,183,341,250	86.8	△ 0.0	6,202,673,114	85.7	19,331,864	0.3
機 械 及 び 装 置	756,292,308	10.5	651,199,132	9.1	△ 13.9	749,249,042	10.4	98,049,910	15.1
そ の 他	23,194,416	0.3	24,744,608	0.3	6.7	24,702,007	0.3	△ 42,601	△ 0.2

減価償却費の内訳の推移



ウ 営業外収益

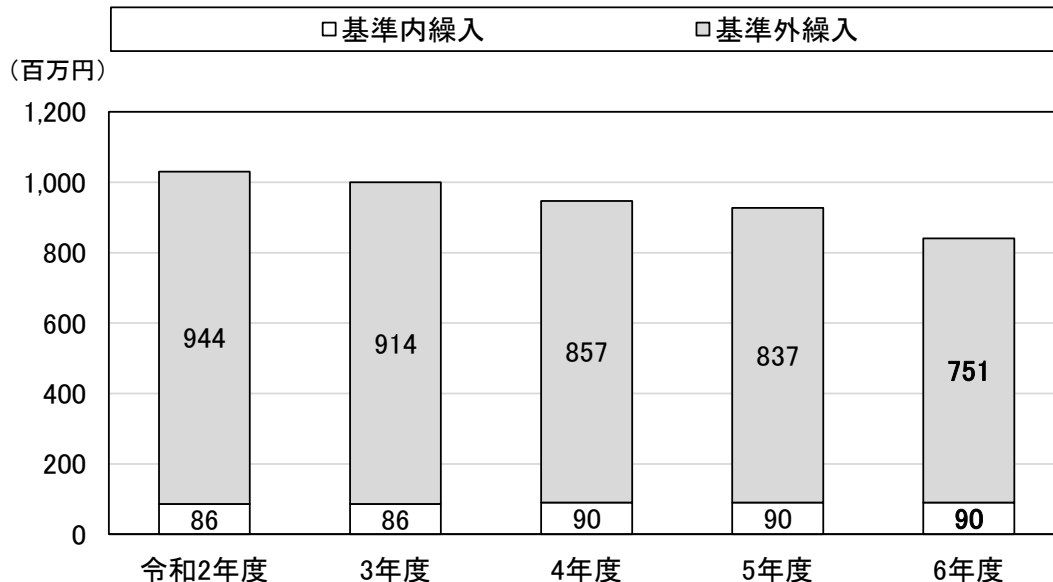
営業外収益の推移



(ア) 他会計負担金

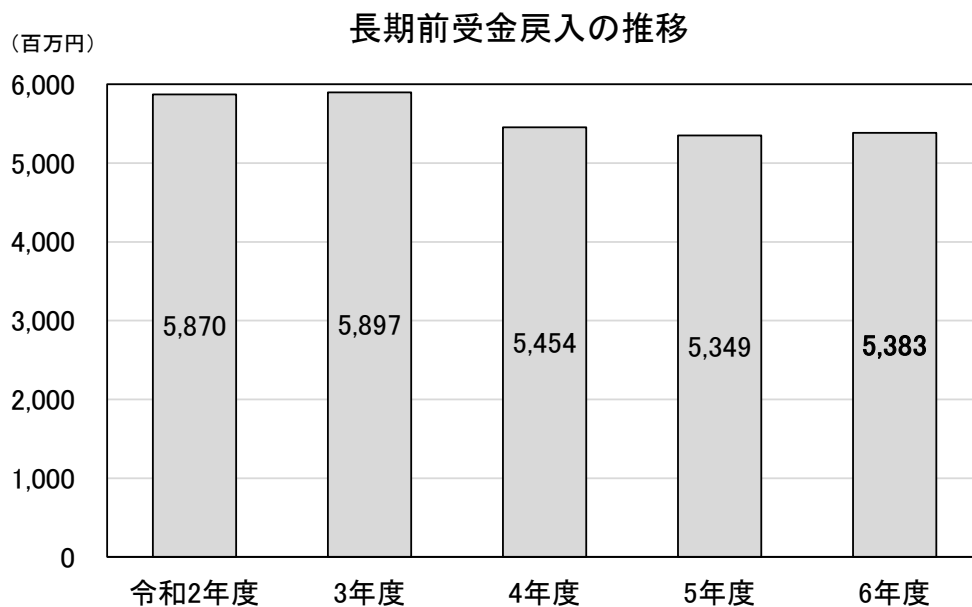
総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の推移は、次のとおりである。

基準内繰入及び基準外繰入の推移

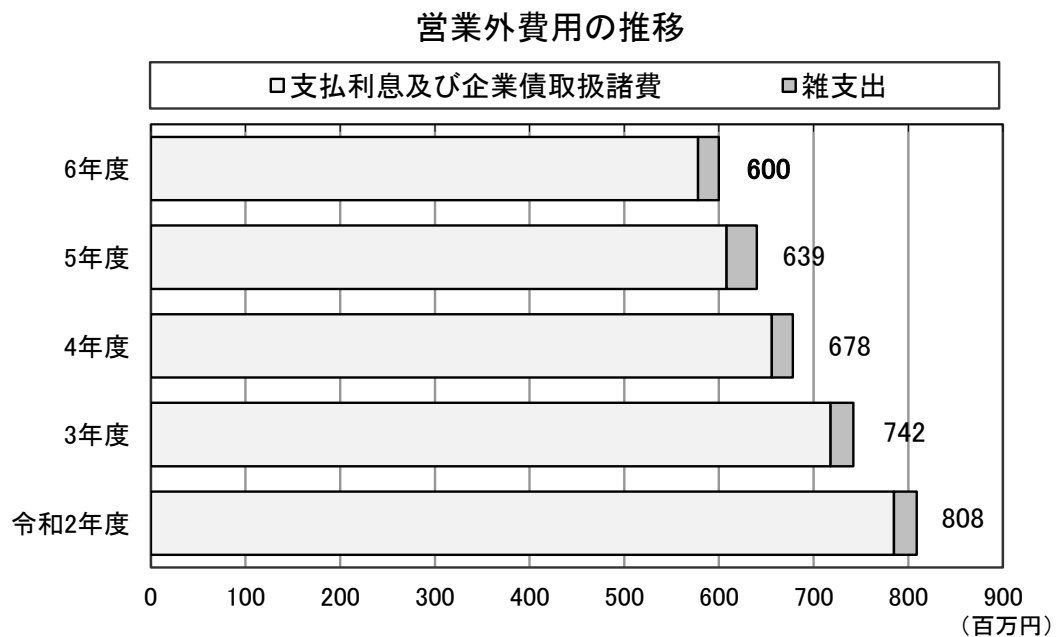


(イ) 長期前受金戻入

長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。



エ 営業外費用



3 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	5,823,601,000	△ 608,110,000	5,215,491,000	556,900,000	5,772,391,000	4,830,570,766	△ 941,820,234	
第1項 企 業 債	3,981,900,000	△ 477,300,000	3,504,600,000	376,800,000	3,881,400,000	3,251,000,000	△ 630,400,000	
第2項 他 会 計 負 担 金	120,540,000	0	120,540,000	0	120,540,000	57,685,406	△ 62,854,594	
第3項 補 助 金	1,708,041,000	△ 130,810,000	1,577,231,000	180,100,000	1,757,331,000	1,510,341,000	△ 246,990,000	
第4項 分 担 金 及 び 負 担 金	12,784,000	0	12,784,000	0	12,784,000	9,829,930	△ 2,954,070	
第5項 長 期 貸 付 金 償 還 金	336,000	0	336,000	0	336,000	0	△ 336,000	
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	1,714,430	1,714,430	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額					合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	8,395,542,000	△ 645,912,000	0	7,749,630,000	577,611,357	8,327,241,357	7,039,258,872	1,022,232,800	265,749,685	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 327,232,769円)
第1項 建 設 改 良 費	5,324,061,000	△ 645,912,000	0	4,678,149,000	577,611,357	5,255,760,357	3,967,871,357	1,022,232,800	265,656,200	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 327,020,703円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	2,425,000	0	0	2,425,000	0	2,425,000	2,332,721	0	92,279	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 212,066円)
第3項 企 業 債 償 還 金	3,069,056,000	0	0	3,069,056,000	0	3,069,056,000	3,069,054,794	0	1,206	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が48億3,057万1千円であるのに対し、資本的支出の決算額が70億3,925万9千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債16億6,920万円を除くと、38億7,788万8千円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金5億3,254万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,627万8千円、過年度分損益勘定留保資金3億9,198万9千円及び当年度分損益勘定留保資金14億227万2千円で補填した。なお、不足額13億6,480万円については、令和5年度及び令和6年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	170,834,688,893	98.9	168,254,216,250	97.9	165,051,220,491	98.2	△ 3,202,995,759	△ 1.9
有形固定資産	170,465,913,458	98.7	167,899,023,489	97.7	164,705,322,265	98.0	△ 3,193,701,224	△ 1.9
土地	6,681,024,085	3.9	6,679,346,350	3.9	6,677,632,305	4.0	△ 1,714,045	△ 0.0
建物	5,681,702,090	3.3	5,511,905,000	3.2	5,354,611,206	3.2	△ 157,293,794	△ 2.9
建物	6,540,742,780		6,623,536,401		6,718,747,331		95,210,930	1.4
建物減価償却累計額	△ 859,040,690		△ 1,111,631,401		△ 1,364,136,125		△ 252,504,724	22.7
構築物	148,207,774,166	85.8	143,813,860,784	83.7	139,385,101,886	82.9	△ 4,428,758,898	△ 3.1
構築物	166,783,490,242		168,572,918,110		170,344,416,099		1,771,497,989	1.1
構築物減価償却累計額	△ 18,575,716,076		△ 24,759,057,326		△ 30,959,314,213		△ 6,200,256,887	25.0
機械及び装置	7,741,572,299	4.5	9,546,140,636	5.6	9,033,105,316	5.4	△ 513,035,320	△ 5.4
機械及び装置	10,949,328,956		13,351,364,368		13,578,335,992		226,971,624	1.7
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,207,756,657		△ 3,805,223,732		△ 4,545,230,676		△ 740,006,944	19.4
車両運搬具	32,474	0.0	32,474	0.0	32,474	0.0	0	-
車両運搬具	649,500		649,500		649,500		0	-
車両運搬具減価償却累計額	△ 617,026		△ 617,026		△ 617,026		0	-
工具器具及び備品	24,557,001	0.0	20,428,364	0.0	17,680,057	0.0	△ 2,748,307	△ 13.5
工具器具及び備品	36,607,308		37,211,178		38,837,781		1,626,603	4.4
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 12,050,307		△ 16,782,814		△ 21,157,724		△ 4,374,910	26.1
建設仮勘定	2,129,251,343	1.2	2,327,309,881	1.4	4,237,159,021	2.5	1,909,849,140	82.1
無形固定資産	368,775,435	0.2	355,192,761	0.2	345,898,226	0.2	△ 9,294,535	△ 2.6
地上権	2,627,648	0.0	1,313,821	0.0	0	-	△ 1,313,821	皆減
施設利用権	366,147,787	0.2	353,878,940	0.2	345,898,226	0.2	△ 7,980,714	△ 2.3
流動資産合計	1,955,236,893	1.1	3,653,736,158	2.1	3,045,837,906	1.8	△ 607,898,252	△ 16.6
現金預金	1,443,699,856	0.8	2,919,079,855	1.7	2,267,323,321	1.3	△ 651,756,534	△ 22.3
未収金	515,042,422	0.3	737,203,997	0.4	780,630,491	0.5	43,426,494	5.9
未収金貸倒引当金	△ 3,654,496	△ 0.0	△ 2,606,269	△ 0.0	△ 2,260,905	△ 0.0	345,364	△ 13.3
貯蔵品	0	-	12,600	0.0	0	-	△ 12,600	皆減
前払費用	149,111	0.0	45,975	0.0	144,999	0.0	99,024	215.4
資産合計	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	38,306,947,737	22.8	375,617,707	1.0
	企業債	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	38,306,947,737	22.8	375,617,707	1.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,624,782,649	21.2	35,386,990,609	20.6	38,306,947,737	22.8	2,919,957,128	8.3
	その他の企業債	2,013,202,175	1.2	2,544,339,421	1.5	0	-	△ 2,544,339,421	皆減
	流動負債合計	4,991,713,668	2.9	7,448,642,197	4.3	6,194,290,451	3.7	△ 1,254,351,746	△ 16.8
	企業債	3,071,546,669	1.8	3,069,054,794	1.8	2,875,382,293	1.7	△ 193,672,501	△ 6.3
	未払金	1,855,523,399	1.1	4,303,300,167	2.5	3,244,806,271	1.9	△ 1,058,493,896	△ 24.6
	未払費用	0	-	58,365	0.0	318,597	0.0	260,232	445.9
	引当金	63,360,000	0.0	70,295,000	0.0	72,329,000	0.0	2,034,000	2.9
	その他流動負債	1,283,600	0.0	5,933,871	0.0	1,454,290	0.0	△ 4,479,581	△ 75.5
	繰延収益合計	111,338,122,505	64.4	108,171,612,317	62.9	104,624,562,506	62.2	△ 3,547,049,811	△ 3.3
	長期前受金	128,501,983,635	74.4	130,635,755,324	76.0	132,456,044,561	78.8	1,820,289,237	1.4
	長期前受金収益化累計額	△ 17,163,861,130	△ 9.9	△ 22,464,143,007	△ 13.1	△ 27,831,482,055	△ 16.6	△ 5,367,339,048	23.9
負債合計	154,967,820,997	89.7	153,551,584,544	89.3	149,125,800,694	88.7	△ 4,425,783,850	△ 2.9	
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.9	0	-
	剰余金合計	6,233,626,190	3.6	6,767,889,265	3.9	7,382,779,104	4.4	614,889,839	9.1
	資本剰余金	4,336,828,852	2.5	4,338,543,282	2.5	4,338,543,667	2.6	385	0.0
	受贈財産評価額	3,460,255,713	2.0	3,461,970,143	2.0	3,461,970,528	2.1	385	0.0
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	-
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	-
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	-
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	-
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	-
	利益剰余金	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	3,044,235,437	1.8	614,889,454	25.3
当年度未処分利益剰余金	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	3,044,235,437	1.8	614,889,454	25.3	
資本合計	17,822,104,789	10.3	18,356,367,864	10.7	18,971,257,703	11.3	614,889,839	3.3	
負債・資本合計	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2	

4 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,461,970,143	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,282	0	2,429,345,983	2,429,345,983	18,356,367,864
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	△ 532,548,645	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	△ 532,548,645	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	△ 532,548,645	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,461,970,143	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,282	532,548,645	1,896,797,338	2,429,345,983	18,356,367,864
当年度変動額	0	385	0	0	0	0	0	385	△ 532,548,645	1,147,438,099	614,889,454	614,889,839
受贈財産評価額の増加	0	385	0	0	0	0	0	385	0	0	0	385
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 532,548,645	532,548,645	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	614,889,454	614,889,454	614,889,454
当年度末残高	11,588,478,599	3,461,970,528	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,667	0	3,044,235,437	3,044,235,437	18,971,257,703

利益剰余金は、前年度末残高24億2,934万6千円に当年度純利益6億1,488万9千円を加えて、当年度末残高30億4,423万5千円となった。

5 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,338,543,667	3,044,235,437
議会の議決による処分額	0	0	△ 614,889,454
減債積立金の積立	0	0	△ 614,889,454
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,338,543,667	2,429,345,983

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	614,889,454
減価償却費	7,236,228,958
貸倒引当金の増減額	△ 345,364
長期前受金戻入額	△ 5,383,364,510
受取利息及び受取配当金	△ 1,136,806
支払利息及び企業債取扱諸費	578,006,516
固定資産除却損	5,519,065
未収金の増減額	△ 43,426,494
未払金の増減額	△ 106,947,665
その他の増減額	△ 176,927,913
小計	2,722,495,241
利息の受取額	1,136,806
利息の支払額	△ 578,006,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,145,625,531
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,273,557,029
有形固定資産の売却による収入	1,714,430
無形固定資産の取得による支出	△ 10,838,711
国庫補助金等による収入	1,501,688,770
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,685,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,723,307,134
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,251,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,311,850,187
その他の企業債の償還による支出	△ 13,224,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,074,931
資金増加額	△ 651,756,534
資金期首残高	2,919,079,855
資金期末残高	2,267,323,321

7 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、経営戦略において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体の平均値である。

(1) 経常収支比率

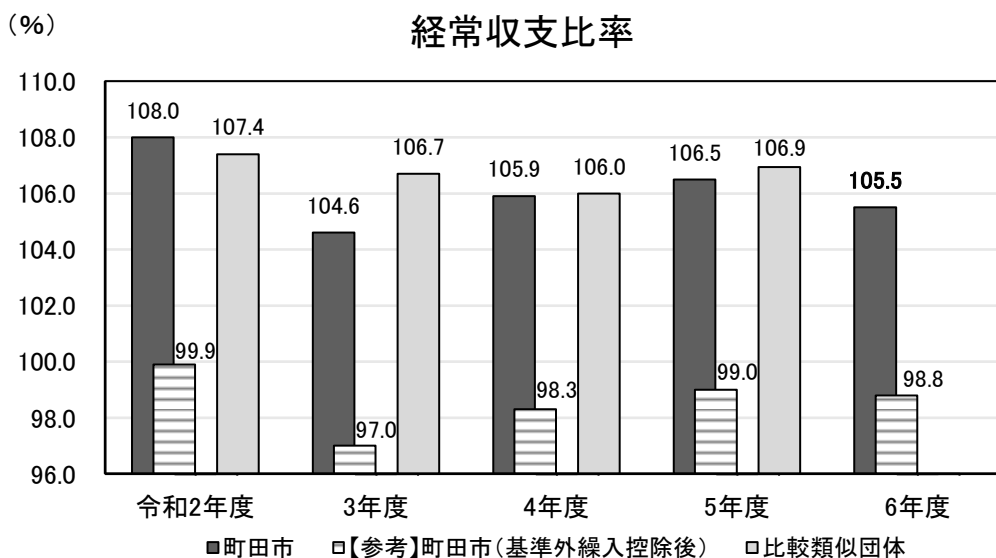
経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が118億5,223万円、経常費用が112億3,734万1千円であることから、経常収支比率は、当年度105.5%となり、前年度から1.0ポイント悪化した。2023年度の比較類似団体の平均は、106.9%であった。

なお、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が7億5,081万3千円であった。基準外の繰入金については、経営戦略において毎年度約8,000万円ずつ段階的に削減していくとのことである。経常収益から基準外の繰入金を控除した場合における経常収支比率は、98.8%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 使用料単価

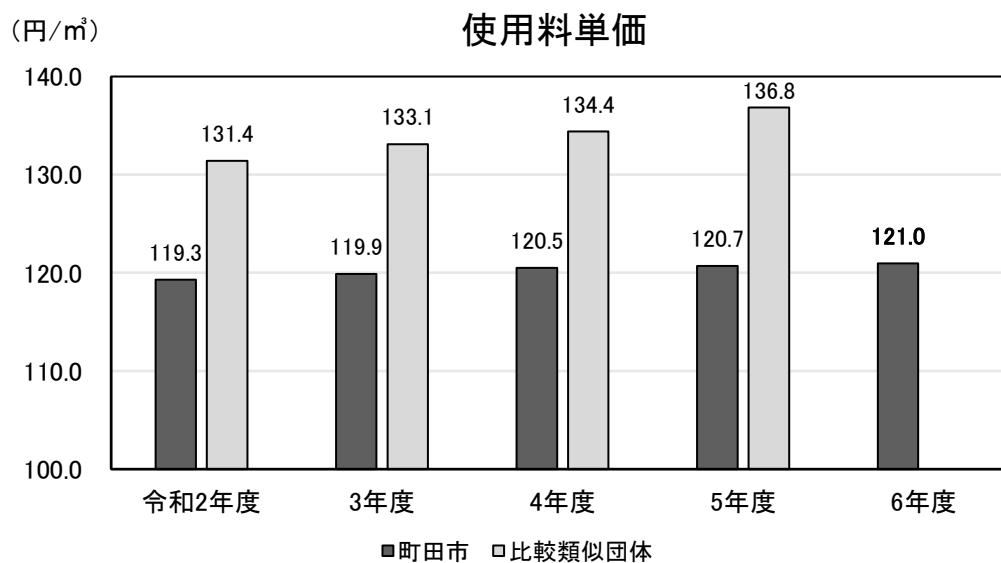
有収水量1 m³当たりの下水道使用料の水準を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億706万9千円、有収水量が4,139万4千m³であることから、使用料単価は、当年度121.0円となり、前年度から0.3円増加した。2023年度の比較類似団体の平均は、136.8円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からも低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



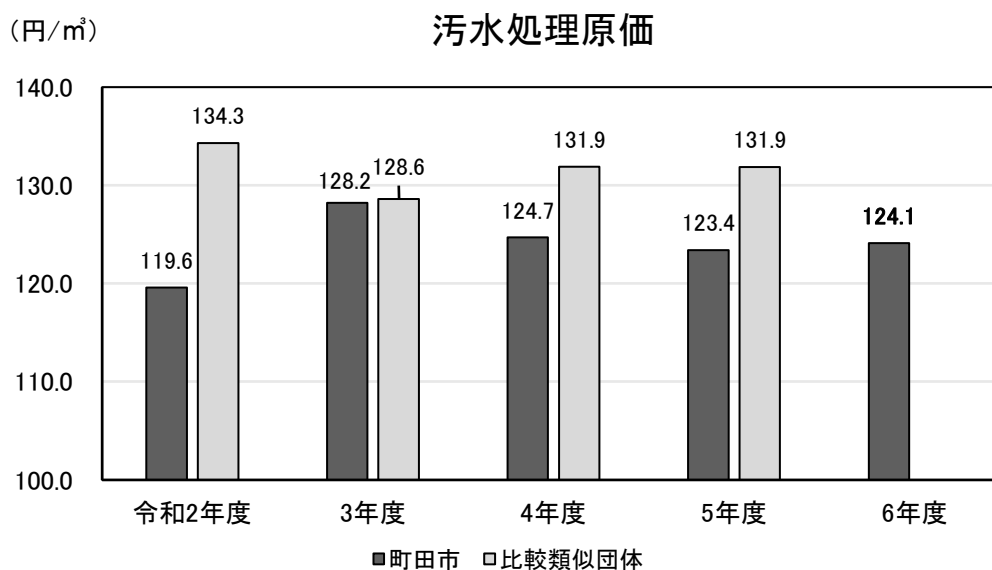
(3) 汚水処理原価（公費負担部分控除後）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

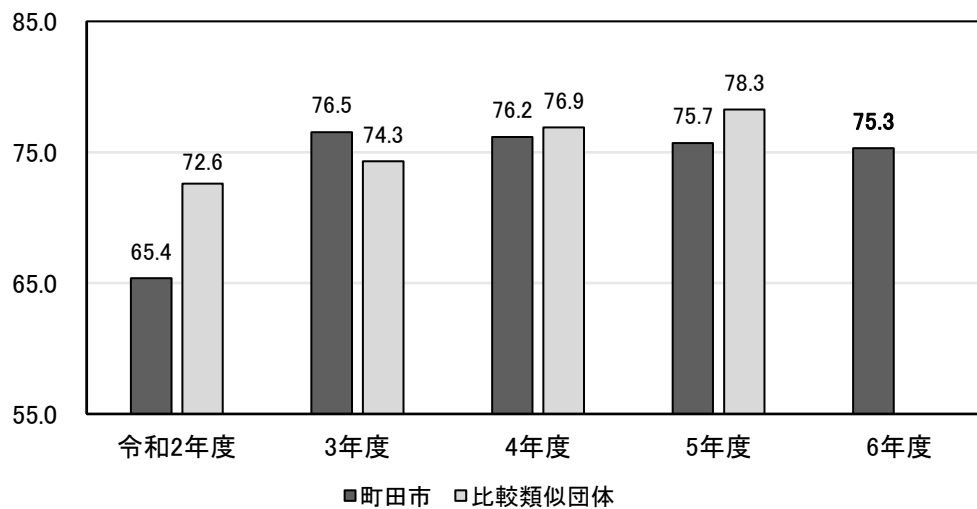
汚水処理費は51億3,877万3千円、有収水量は4,139万4千m³であることから、汚水処理原価は、当年度124.1円となり、前年度から0.7円増加した。2023年度の比較類似団体の平均は、131.9円であった。

町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。



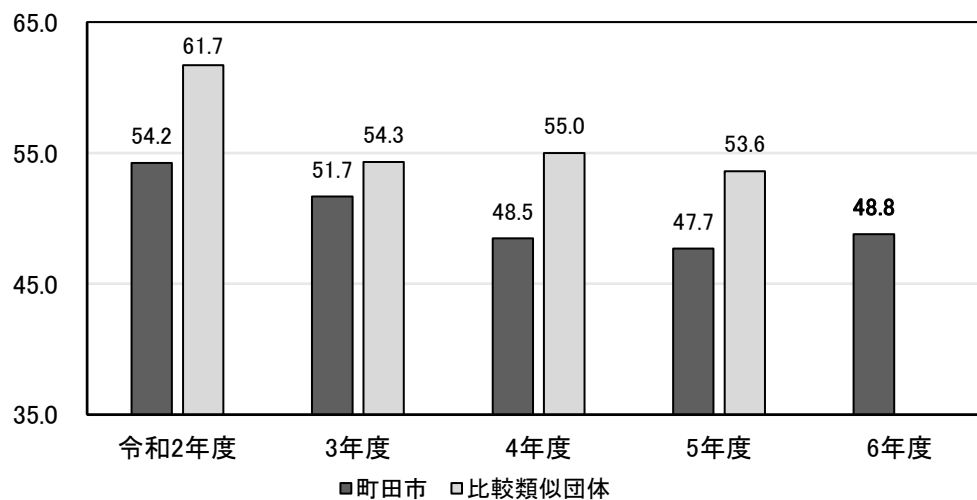
(円/m³)

污水处理原価(維持管理費)



(円/m³)

污水处理原価(資本費)



(4) 経費回収率（公費負担部分控除後）

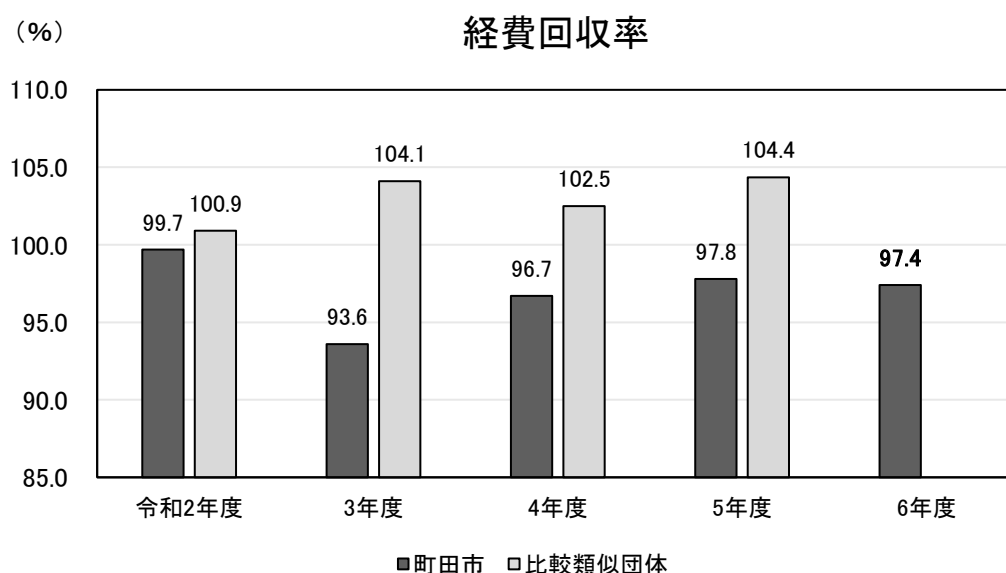
下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した経営の効率性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は50億706万9千円、汚水処理費は51億3,877万3千円であることから、経費回収率は、当年度97.4%となり、前年度から0.4ポイント悪化した。2023年度の比較類似団体の平均は、104.4%であった。

100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



(5) 処理区域内人口1人当たり企業債残高

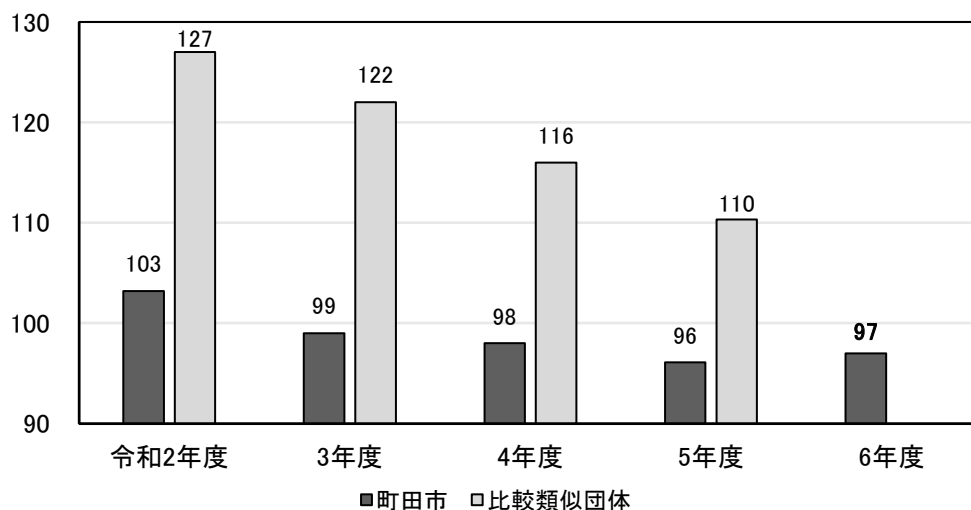
企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口1人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2024年度末における企業債残高が411億8,233万円、処理区域内人口が42万6千人であることから、当年度9万7千円となり、前年度から1千円増加した。2023年度の比較類似団体の平均は、11万円であった。

町田市及び比較類似団体の処理区域内人口1人当たり企業債残高は、次のとおりである。

(千円/人) 処理区域内人口1人当たり企業債残高



8 まとめ

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
営業収益	5,578,220,327		5,600,140,653		21,920,326	0.4
営業費用	10,523,878,012		10,637,441,160		113,563,148	1.1
営業利益(△損失)	△ 4,945,657,685		△ 5,037,300,507		△ 91,642,822	△ 1.9
営業外収益	6,313,945,390		6,252,089,381		△ 61,856,009	△ 1.0
営業外費用	639,333,464		599,899,420		△ 39,434,044	△ 6.2
経常利益(△損失)	728,954,241		614,889,454		△ 114,064,787	△ 15.6
特別利益	317,867		0		△ 317,867	皆減
特別損失	196,723,463		0		△ 196,723,463	皆減
当年度純利益 (△純損失)	532,548,645		614,889,454		82,340,809	15.5
前年度繰越 利益剰余金	1,289,447,957		1,896,797,338		607,349,381	47.1
その他未処分利益 剰余金変動額	607,349,381		532,548,645		△ 74,800,736	△ 12.3
当年度未処分 利益剰余金	2,429,345,983		3,044,235,437		614,889,454	25.3

(2) 財政状態

(単位 円・%)

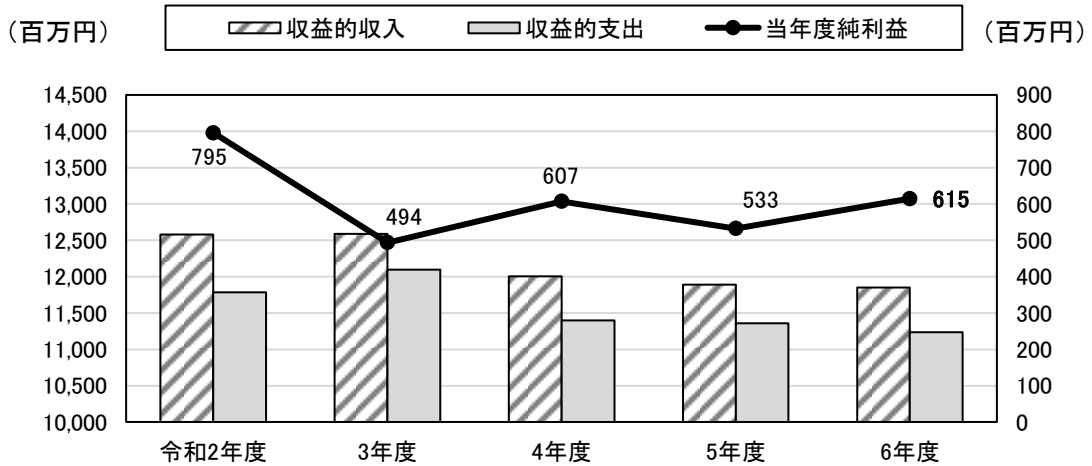
	令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2
固定資産	168,254,216,250	97.9	165,051,220,491	98.2	△ 3,202,995,759	△ 1.9
流動資産	3,653,736,158	2.1	3,045,837,906	1.8	△ 607,898,252	△ 16.6
負債合計	153,551,584,544	89.3	149,125,800,694	88.7	△ 4,425,783,850	△ 2.9
固定負債	37,931,330,030	22.1	38,306,947,737	22.8	375,617,707	1.0
流動負債	7,448,642,197	4.3	6,194,290,451	3.7	△ 1,254,351,746	△ 16.8
繰延収益	108,171,612,317	62.9	104,624,562,506	62.2	△ 3,547,049,811	△ 3.3
資本合計	18,356,367,864	10.7	18,971,257,703	11.3	614,889,839	3.3
資本金	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.9	0	-
剰余金	6,767,889,265	3.9	7,382,779,104	4.4	614,889,839	9.1
負債・資本合計	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2

(3) 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ8, 234万1千円(15.5%)増加し、当年度純利益は、6億1, 488万9千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。

当年度純利益の推移



収益的収支のうち、営業損失額は、50億3, 730万1千円となった。

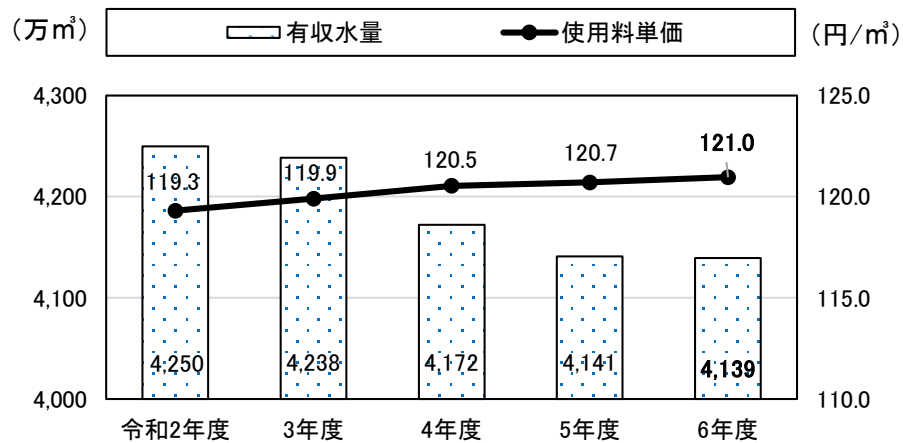
前年度に比べ営業収益は2, 192万円(0.4%)、営業費用は1億1, 356万3千円(1.1%)増加したことから、営業損失額は、前年度に比べ9, 164万3千円(1.9%)増加した。

営業収益の増加は、他会計負担金が1, 404万2千円(2.5%)、下水道使用料が910万7千円(0.2%)増加したことによる。

使用料単価は、下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料が前年度より増加した一方で、有収水量が減少したことから、121.0円となり、前年度から0.3円増加した。

有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量及び使用料単価の推移



営業費用の増加は主に、減価償却費が1億1,151万6千円(1.6%)、管渠費が4,374万3千円(6.9%)増加したことなどによる。

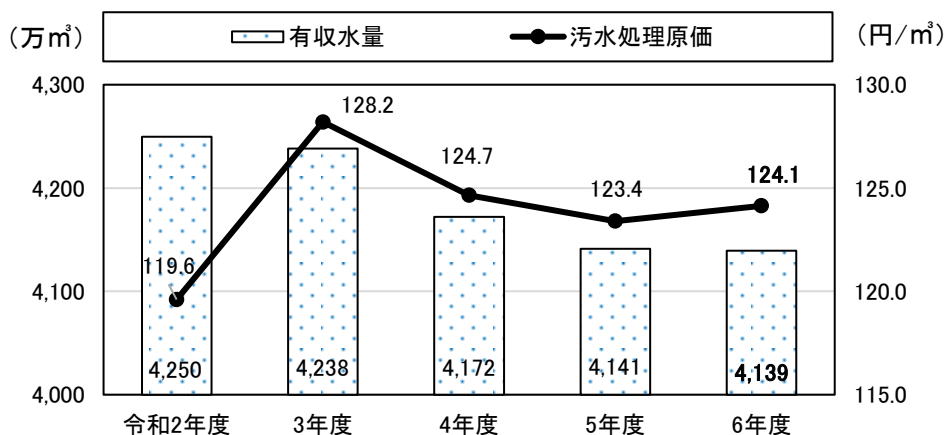
減価償却費の増加は主に、処理場の改築に伴う機械設備の減価償却が開始したことによるものである。

管渠費の増加は主に、修繕費及び委託料の増加によるものである。

汚水処理原価は、124.1円となり、前年度から0.7円増加した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

有収水量及び汚水処理原価の推移



収益的収支のうち、経常利益額は、6億1,488万9千円となった。

前年度に比べ営業外収益は6,185万6千円(1.0%)、営業外費用は3,943万4千円(6.2%)減少した。営業損失額が前年度に比べ増加したこともあり、経常利益額は、前年度に比べ1億1,406万5千円(15.6%)減少した。

営業外収益の減少は主に、他会計負担金が8,627万2千円(9.3%)減少したことによる。

他会計負担金8億4,090万3千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が9,009万円、基準外の繰入額が7億5,081万3千円であった。

営業外費用の減少は主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,953万3千円(4.9%)減少したことなどによる。

財政状態については、資産は、前年度から38億1,089万4千円(2.2%)減少し、1,680億9,705万8千円、負債は、前年度から44億2,578万4千円(2.9%)減少し、1,491億2,580万1千円、資本は、前年度から6億1,489万円(3.3%)増加し、189億7,125万8千円となった。

資金については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ6億5,175万7千円減少した。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増加や資金支出を伴わない

減価償却費により資金が増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による多額の支出があり資金が減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては新たな企業債の発行により資金を調達したが、それを上回る既存の借入の返済による支出があり、結果として、期末の資金は減少した。

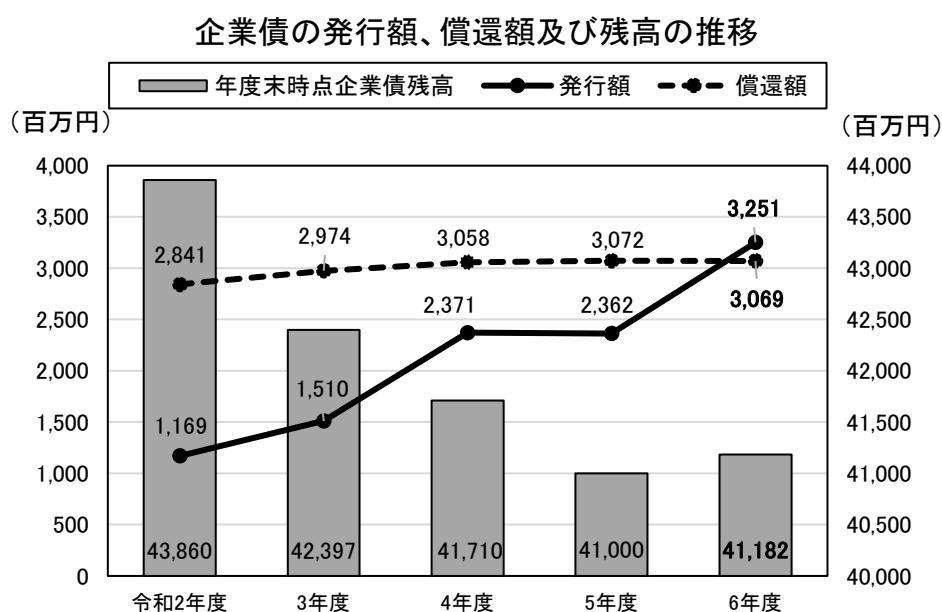
(単位 円)

	令和5年度	令和6年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,443,699,856	2,919,079,855	1,475,379,999
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,987,145	2,145,625,531	△ 165,361,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,480,614	△ 2,723,307,134	△ 2,340,826,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,126,532	△ 74,074,931	379,051,601
資金期末残高	2,919,079,855	2,267,323,321	△ 651,756,534
資金増加額	1,475,379,999	△ 651,756,534	△ 2,127,136,533

資本的収支については、収支不足額38億7,788万8千円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和5年度及び令和6年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度から2023年度まではいずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にあったが、2024年度は発行額が償還額を上回り、残高が増加した。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



当年度の経常収支比率は105.5%となり、前年度から1.0ポイント悪化した。また、経営の効率性を示す経費回収率は97.4%となり、前年度から0.4ポイント

ト悪化した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等で補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で14億8,441万9千円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省が地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づいている。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億3,297万9千円となり、前年度から1,097万8千円減少し、基準外繰入額が7億5,144万円となり、前年度から8,583万3千円減少した。基準外繰入額の減少は主に、前年度に行われた電気料金等の高騰に係る繰入が当年度は行われなかったことによる。

基準外繰入のうち分流式下水道等に要する経費に係る繰入金については、「未来につながる下水道事業プラン」(以下「経営戦略」という。)において、2030年度時点でゼロにすることを目標とし、毎年度8,000万円ずつ段階的に削減を行うとしている。経営戦略における当年度の分流式下水道等に要する経費に係る繰入金の計画値は、4億9,400万円であるが、実績値は6億6,579万2千円となり、前年度から2,469万7千円増加した。本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金については、計画に沿って削減していく必要がある。

(単位 円)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				金額	金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	553,245,938	571,788,376	585,830,470	14,042,094
			基準外	90,478,099	89,902,481	90,090,118	187,637
	営業外収益	他会計負担金	基準内	856,952,441	837,272,989	750,813,006	△ 86,459,983
資本的収入		他会計負担金	基準内	92,388,522	82,266,154	57,058,406	△ 25,207,748
			基準外	0	0	627,000	627,000
合計				1,593,065,000	1,581,230,000	1,484,419,000	△ 96,811,000
基準内繰入額合計				736,112,559	743,957,011	732,978,994	△ 10,978,017
基準外繰入額合計				856,952,441	837,272,989	751,440,006	△ 85,832,983

下水道部によれば、2024年度は、次のような取組を行った。

収益については、下水道事業の長期的な安定運営を目指して、町田市下水道事業審議会を設置し、下水道使用料の改定について検討を行った。

費用については、町田市バイオエネルギーセンターで発電した温室効果ガス排出係数が低い電力の一部を、鶴見川クリーンセンター及び鶴川ポンプ場へ直接供給する自己託送を開始し、二酸化炭素排出量の削減を進めながら、動力費の削減を行った。

また、国が官民連携の裾野の拡大を目指して推進しているウォーターPPPについて、導入の可能性を検証するため、検討部会及び作業部会を立ち上げ、現状分析や課題の整理を行い、課題を踏まえたウォーターPPPのあり方や事業スキーム案の検討を進めた。

町田市下水道事業審議会においては、経営戦略に定める経営指標に基づきモニタリングを行った結果、経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価

を受けた。しかし、現行の経営戦略では、資本費平準化債を活用した場合でも2028年度以降に資金不足が発生する見込みとなっているため、当該審議会において、2025年度の経営戦略の改定に向けた審議を進めた。

下水道事業は、独立採算制を原則とし、事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していくことが求められている。

下水道部の費用削減等の取組により、町田市下水道事業審議会から経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価を受けているが、下水道使用料の料金水準の妥当性を示す経費回収率は100%を下回り、経常収支比率についても、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金を経常収益から控除すると100%を下回っている。

経営戦略の改定に当たっては、経営戦略が下水道事業の独立採算制を実現し、持続可能な事業運営を可能にする内容となることを希望する。

また、経営戦略を確実に実行するためには、組織でその内容を共有し、職員が常に目標を意識しながら業務を進めることが不可欠である。そのために、経営戦略においては、組織目標をブレイクダウンするなど目標と業務活動のつながりを可視化して、体系的に示すことや、目標実現に向けた業務の進捗を測定するための指標を設定し、その達成度を確認することで、業務の見直しのきっかけとすることも有用である。

新たに策定される経営戦略を通じて、下水道事業の財政健全性が強化され、長期にわたり安定した事業運営が実現されることを期待している。

病院事業会計決算審査

25町監第83号の2

2025年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ

同 古 川 健 太 郎

同 三 遊 亭 らん丈

同 佐 藤 和 彦

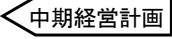
令和6年度（2024年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和6年度（2024年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の種類	1 4 1
第2	審査の期間	1 4 1
第3	審査の対象	1 4 1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1 4 1
第5	審査の結果	1 4 1
第6	決算の概況	1 4 2
1	事業の概要	1 4 2
(1)	患者数、職員数等の状況	1 4 2
(2)	主な建設改良費の執行状況	1 4 2
2	経営成績	1 4 3
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 3
(2)	損益計算書	1 4 4
3	財政状態	1 5 2
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 2
(2)	貸借対照表	1 5 3
4	剰余金計算書	1 5 5
5	欠損金処理計算書（案）	1 5 5
6	キャッシュ・フローの状況	1 5 6
7	財務分析	1 5 7
(1)	経常収支比率	1 5 7
(2)	修正医業収支比率	1 5 8
(3)	自己収支比率	1 5 9
(4)	流動比率	1 6 0
8	まとめ	1 6 1
(1)	経営成績	1 6 1
(2)	財政状態	1 6 1
(3)	審査意見	1 6 2
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 8

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1,000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。
- 9  印は、町田市民病院第4次中期経営計画において主要な取組として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の期間

自 2025年6月30日
至 2025年7月28日

第3 審査の対象

令和6年度（2024年度）町田市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和6年度（2024年度）の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第6 決算の概況

1 事業の概要

(1) 患者数、職員数等の状況

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		備考		
					増減	増減率(%)			
病床数	許可病床数	床	447	440	440	0	-	年度末現在	
	年延稼働病床数	床	163,155	160,578	159,870	△ 708	△ 0.4		
患者数	入院	年延人数	人	105,914	113,497	113,467	△ 30	△ 0.0	
		1日平均	人	290.2	310.1	310.9	0.8	0.3	
		平均在院日数	日	10.5	10.5	10.4	△ 0.1	△ 1.0	
	外来	年延人数	人	237,585	230,990	225,712	△ 5,278	△ 2.3	
		1日平均	人	977.7	950.6	928.9	△ 21.7	△ 2.3	
		外来診療日数	日	243	243	243	0	-	
	年延人数	人	343,499	344,487	339,179	△ 5,308	△ 1.5		
病床利用率	%	64.9	70.7	71.0	0.3	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$		
外来入院患者比率	%	224.3	203.5	198.9	△ 4.6	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$		
患者一人1日当たり	医業収益	円	32,368	35,460	36,445	985	2.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	39,322	40,192	42,416	2,224	5.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	△ 6,954	△ 4,732	△ 5,972	△ 1,240	△ 26.2	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	入院収益	円	70,940	71,505	72,509	1,004	1.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来収益	円	12,410	13,473	13,770	297	2.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
当職 たり 患者 一人 1日 数	医師(入院)	人	1.5	1.7	1.7	△ 0.0	△ 2.2	$\frac{\text{年延医師数}}{\text{年延入院患者数}}$	
	医師(外来)	人	3.4	3.4	3.3	△ 0.2	△ 4.4	$\frac{\text{年延医師数}}{\text{年延外来患者数}}$	
	看護部門(入院)	人	0.5	0.6	0.6	△ 0.0	△ 1.1	$\frac{\text{年延看護部門職員数}}{\text{年延入院患者数}}$	
	看護部門(外来)	人	1.2	1.2	1.1	△ 0.0	△ 3.3	$\frac{\text{年延看護部門職員数}}{\text{年延外来患者数}}$	
職員数	常勤職員	人	650	653	659	6	0.9	年度末現在	
	会計年度任用職員	人	424	391	408	17	4.3	"	
	合計	人	1,074	1,044	1,067	23	2.2	"	

(注) 患者一人1日当たりの医業収益から外来収益までの各年度欄の金額は、消費税等抜きの金額である。

職員数の会計年度任用職員の各年度欄の人数は、臨時的に勤務する応援医師や看護学生等を含めた人数である。

(2) 主な建設改良費の執行状況

ア 改良工事

東棟熱源設備機器等更新工事では、長期使用に伴い経年劣化した蒸気配管等を修繕し、6,930万円(税込)を執行した。

イ 医療機器等の購入状況

医療機器等の購入については、感染性廃棄物等を安全に減量処理できる乾熱滅菌減量装置の設置や汎用超音波画像診断装置、血球自動分析装置の更新等を行い、2億6,252万9千円(税込)を執行した。

2 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,590,808,000	△ 534,871,000	14,055,937,000	13,713,392,322	△ 342,544,678	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 37,127,710円)
第1項 医 業 収 益	13,281,172,000	△ 534,871,000	12,746,301,000	12,389,717,244	△ 356,583,756	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 28,480,565円)
第2項 医業外収益	1,269,028,000	0	1,269,028,000	1,260,150,878	△ 8,877,122	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 7,694,432円)
第3項 特別利益	40,608,000	0	40,608,000	63,524,200	22,916,200	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 952,713円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	15,812,233,000	△ 44,283,000	0	0	15,767,950,000	15,311,978,137	455,971,863	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 347,987,683円)
第1項 医 業 費 用	15,145,793,000	△ 22,943,000	0	0	15,122,850,000	14,731,658,762	391,191,238	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 344,919,016円)
第2項 医業外費用	478,864,000	△ 21,340,000	0	0	457,524,000	426,302,040	31,221,960	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,014,317円)
第3項 特別損失	157,576,000	0	0	0	157,576,000	154,017,335	3,558,665	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 54,350円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

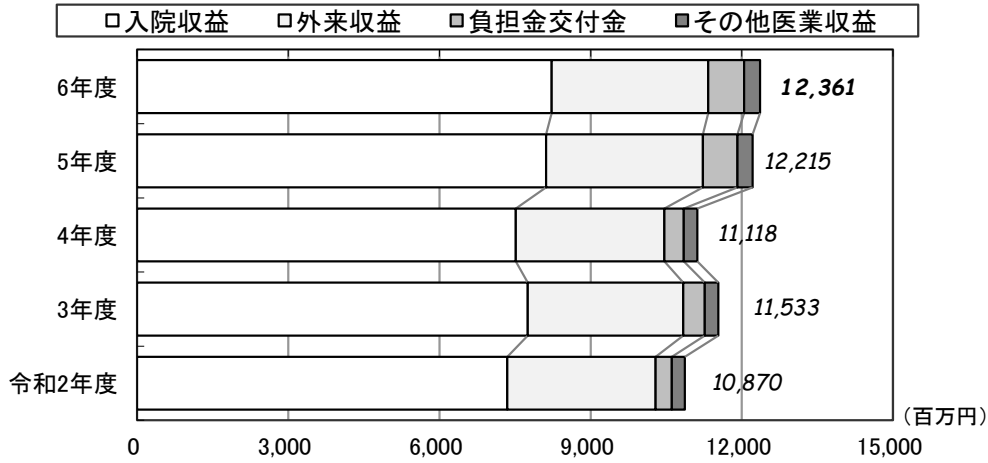
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,118,408,738	12,215,390,520	12,361,236,679	145,846,159	1.2
入院収益	7,513,546,900	8,115,579,219	8,227,328,041	111,748,822	1.4
外来収益	2,948,429,893	3,112,152,529	3,108,073,687	△ 4,078,842	△ 0.1
負担金交付金	388,499,000	685,042,000	710,846,000	25,804,000	3.8
その他医業収益	267,932,945	302,616,772	314,988,951	12,372,179	4.1
医業費用	13,507,182,268	13,845,527,009	14,386,739,746	541,212,737	3.9
給与費	7,779,102,486	7,801,195,631	8,402,316,106	601,120,475	7.7
材料費	2,433,121,434	2,651,852,519	2,766,779,627	114,927,108	4.3
経費	2,224,363,873	2,227,030,719	2,309,481,109	82,450,390	3.7
減価償却費	1,022,416,391	1,081,829,536	869,159,026	△ 212,670,510	△ 19.7
資産減耗費	27,108,011	58,084,287	12,030,505	△ 46,053,782	△ 79.3
研究研修費	21,070,073	25,534,317	26,973,373	1,439,056	5.6
医業利益(損失)	△ 2,388,773,530	△ 1,630,136,489	△ 2,025,503,067	△ 395,366,578	△ 24.3
医業外収益	3,372,905,431	1,513,689,468	1,252,456,446	△ 261,233,022	△ 17.3
受取利息配当金	1,017,480	1,513,384	2,546,607	1,033,223	68.3
国庫補助金	9,583,000	10,429,000	9,111,000	△ 1,318,000	△ 12.6
都補助金	2,179,596,700	805,223,562	551,966,425	△ 253,257,137	△ 31.5
負担金交付金	711,501,000	414,958,000	389,154,000	△ 25,804,000	△ 6.2
長期前受金戻入	124,493,744	139,508,149	180,190,226	40,682,077	29.2
その他医業外収益	346,713,507	142,057,373	119,488,188	△ 22,569,185	△ 15.9
医業外費用	766,796,817	758,582,637	738,885,031	△ 19,697,606	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	176,208,729	162,824,933	148,252,680	△ 14,572,253	△ 8.9
保育室運営費	22,817,973	23,456,440	18,462,018	△ 4,994,422	△ 21.3
職員住宅管理費	29,737,889	30,104,980	28,988,382	△ 1,116,598	△ 3.7
駐車場管理費	10,044,694	10,162,477	10,827,366	664,889	6.5
公衆電話使用料	127,722	87,059	107,168	20,109	23.1
雑損失	527,859,810	531,946,748	532,247,417	300,669	0.1
経常利益(損失)	217,335,084	△ 875,029,658	△ 1,511,931,652	△ 636,901,994	△ 72.8
特別利益	117,344,173	116,269,386	62,571,487	△ 53,697,899	△ 46.2
過年度損益修正益	117,344,173	116,269,386	62,571,487	△ 53,697,899	△ 46.2
特別損失	143,109,057	140,260,183	153,962,985	13,702,802	9.8
過年度損益修正損	143,109,057	140,260,183	153,962,985	13,702,802	9.8
当年度純利益(純損失)	191,570,200	△ 899,020,455	△ 1,603,323,150	△ 704,302,695	△ 78.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	△ 2,868,893,798	△ 899,020,455	△ 45.6
当年度未処理欠損金(△)	△ 1,969,873,343	△ 2,868,893,798	△ 4,472,216,948	△ 1,603,323,150	△ 55.9

ア 医業収益

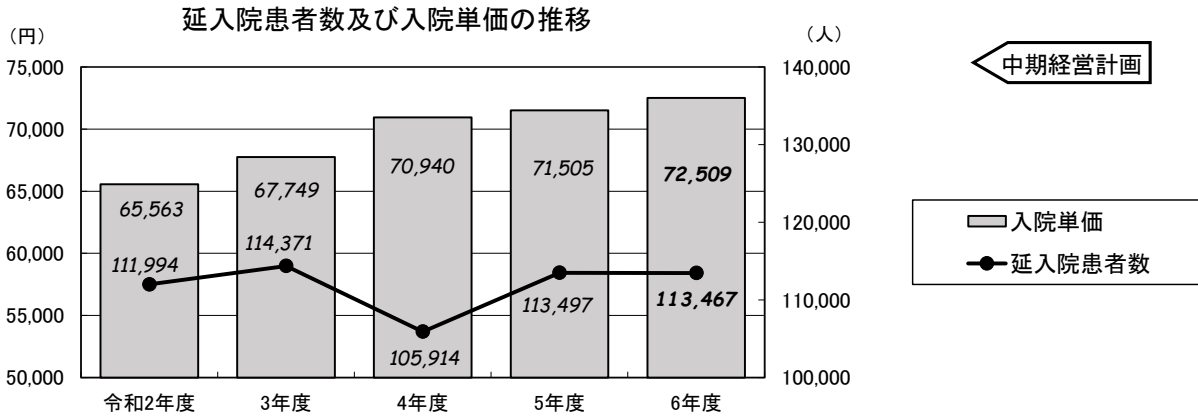
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ30人(0.0%)減少し、113,467人となった。入院単価は、前年度に比べ1,004円(1.4%)増加し、72,509円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。

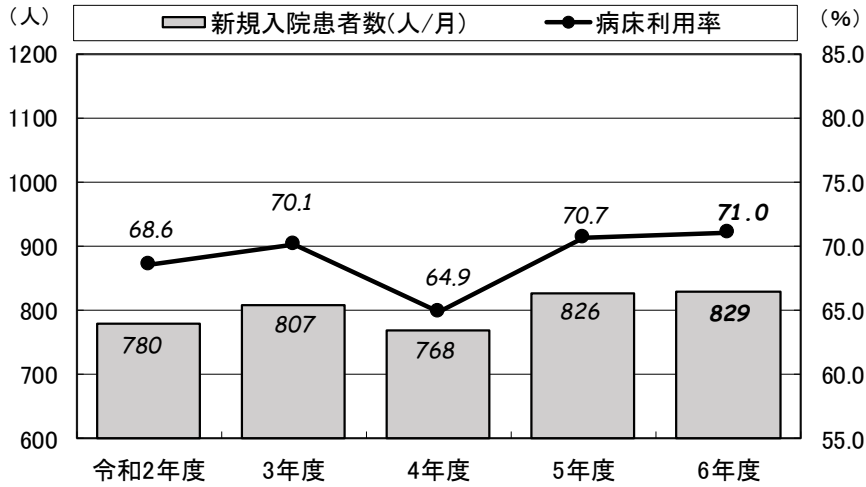


【入院】

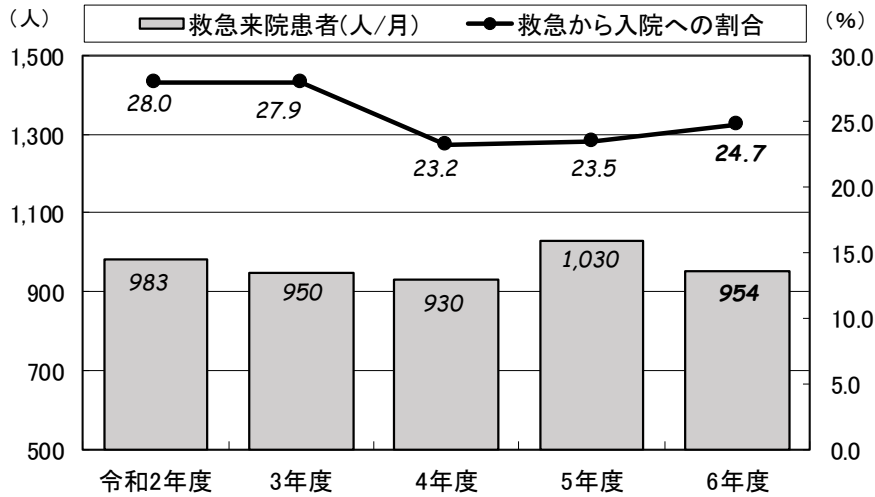
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	38,352	39,355	35,777	41,963	43,144	2.8
循環器内科	7,923	7,312	7,264	7,944	7,688	△ 3.2
外科	14,702	15,245	13,167	12,940	13,188	1.9
心臓血管外科	2,306	2,211	2,024	1,745	1,594	△ 8.7
整形外科	12,428	13,066	11,915	13,638	13,161	△ 3.5
脳神経外科	6,966	6,482	6,485	7,895	7,993	1.2
脳神経内科	5,712	5,092	3,292	0	0	-
形成外科	637	451	360	404	343	△ 15.1
小児科	2,063	2,174	2,035	2,835	2,911	2.7
新生児内科	2,006	3,191	2,386	2,122	2,067	△ 2.6
皮膚科	258	155	289	441	176	△ 60.1
泌尿器科	7,246	7,320	7,110	7,707	7,516	△ 2.5
産婦人科	8,033	8,733	9,138	7,663	6,918	△ 9.7
眼科	1,857	1,338	1,485	1,922	2,000	4.1
耳鼻咽喉科	0	867	1,912	2,491	2,938	17.9
歯科・口腔外科	1,505	1,379	1,275	1,787	1,830	2.4
総計	111,994	114,371	105,914	113,497	113,467	0.0

は、令和2年度から令和6年度の各診療科及び延患者数の最大値

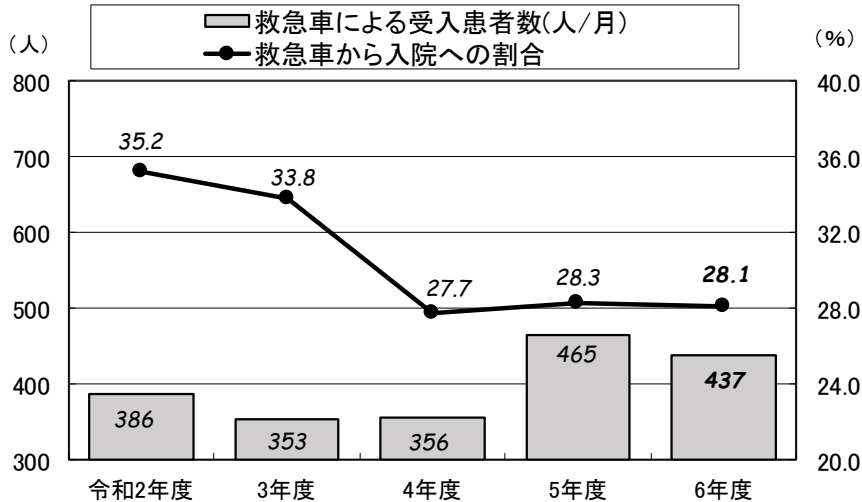
新規入院患者数と病床利用率の推移



救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



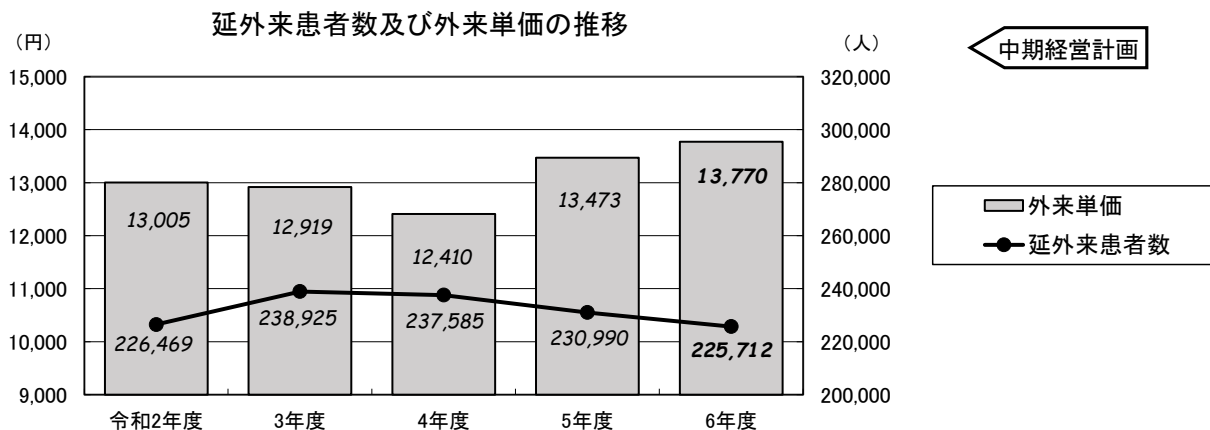
救急車による受入患者数と入院割合の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ5,278人(2.3%)減少し、225,712人となった。外来単価は、前年度に比べ297円(2.2%)増加し、13,770円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位: 人・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	51,270	52,563	51,319	50,259	51,162	1.8
循環器内科	16,505	17,229	17,610	17,965	16,796	△ 6.5
外 科	17,025	17,876	16,733	16,724	17,019	1.8
心臓血管外科	1,716	1,791	1,838	1,672	1,443	△ 13.7
整形外科	16,667	17,865	16,063	16,616	16,690	0.4
脳神経外科	5,462	5,597	5,467	5,793	6,182	6.7
脳神経内科	6,820	7,336	6,224	2,329	1,492	△ 35.9
形成外科	3,290	3,765	3,945	3,545	3,449	△ 2.7
精神科	16,991	16,963	16,573	15,648	14,964	△ 4.4
小児科	10,151	10,681	10,376	9,474	8,297	△ 12.4
新生児内科	162	169	174	128	89	△ 30.5
皮膚科	9,871	10,309	10,911	11,932	11,223	△ 5.9
泌尿器科	18,310	19,336	18,807	17,847	17,988	0.8
産婦人科	15,632	16,401	17,696	17,092	15,914	△ 6.9
眼科	12,430	12,316	12,084	12,137	12,788	5.4
耳鼻咽喉科	3,946	4,933	6,526	7,470	7,765	3.9
放射線科	657	572	580	495	438	△ 11.5
麻酔科	1,523	1,675	1,860	1,798	1,844	2.6
歯科・口腔外科	18,041	21,548	22,799	22,066	20,169	△ 8.6
総 計	226,469	238,925	237,585	230,990	225,712	△ 2.3

は、令和2年度から令和6年度の各診療科及び延患者数の最大値

(ウ) 負担金交付金

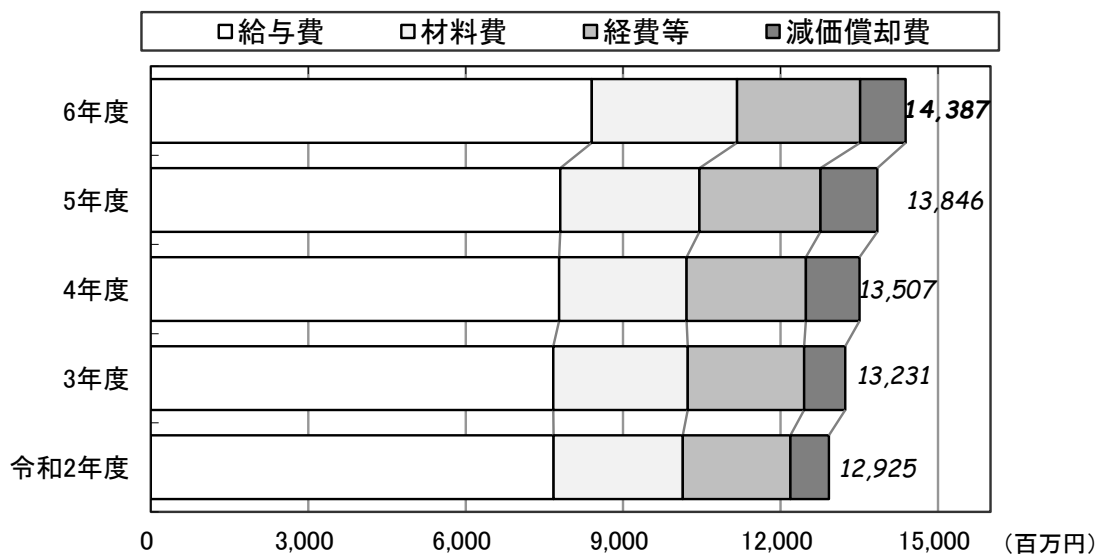
一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,518,831,000	1,062,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0
(医業・医業外収益に占める割合)	(10.3)	(6.8)	(7.6)	(8.0)	(8.1)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	322,183,000	431,173,000	388,499,000	685,042,000	710,846,000	25,804,000
(医業収益に占める割合)	(3.0)	(3.7)	(3.5)	(5.6)	(5.8)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	414,958,000	389,154,000	△ 25,804,000
(医業外収益に占める割合)	(31.0)	(15.6)	(21.1)	(27.4)	(31.1)	

イ 医業費用

医業費用の推移



(ア) 給与費

給与費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

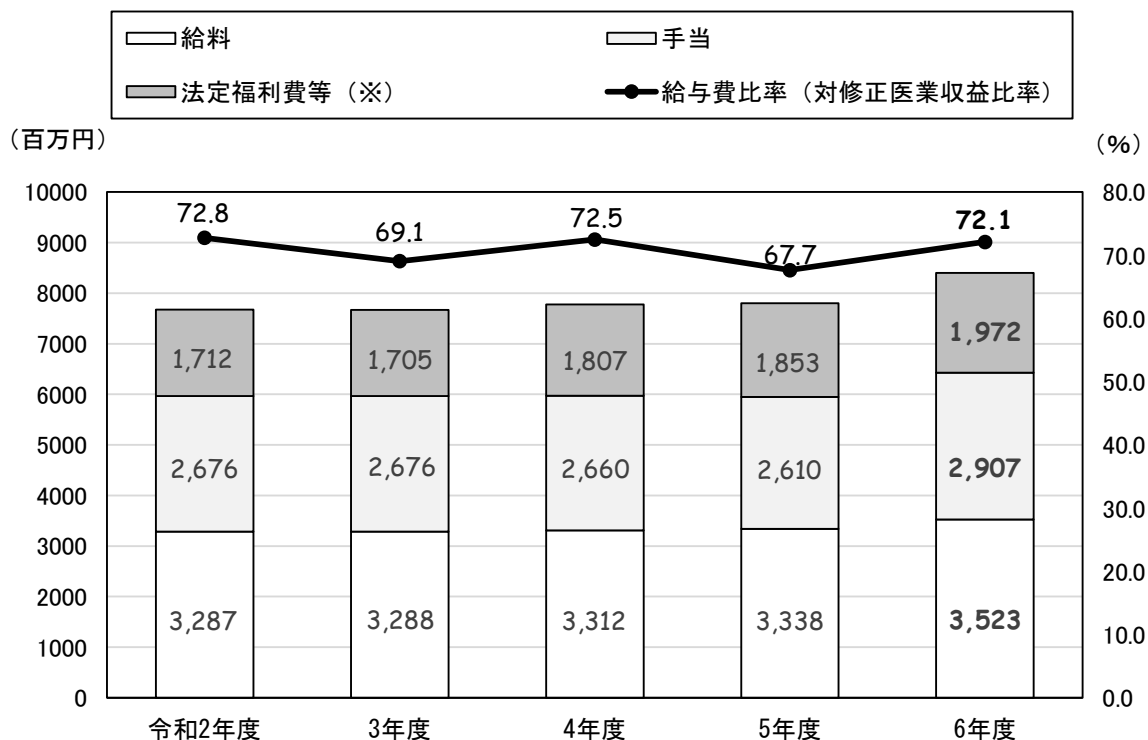
	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,779,102,486	100.0	7,801,195,631	100.0	0.3	8,402,316,106	100.0	601,120,475	7.7
給料	3,311,535,341	42.6	3,337,936,726	42.8	0.8	3,522,962,569	41.9	185,025,843	5.5
手当	2,660,147,443	34.2	2,610,403,889	33.5	△ 1.9	2,907,425,957	34.6	297,022,068	11.4
法定福利費	1,029,461,509	13.2	1,033,848,516	13.3	0.4	1,098,645,532	13.1	64,797,016	6.3
退職給付費	308,078,193	4.0	314,423,500	4.0	2.1	333,845,048	4.0	19,421,548	6.2
賞与引当金額 繰入額	398,180,000	5.1	424,697,000	5.4	6.7	450,622,000	5.4	25,925,000	6.1
法定福利費 引当金額繰入額	71,700,000	0.9	79,886,000	1.0	11.4	88,815,000	1.1	8,929,000	11.2

給与費比率（修正医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値62.8%に対して、当年度72.1%となり、前年度から4.4ポイント増加した。

（注）修正医業収益とは、医業収益から一般会計負担金を除いたもの。

中期経営計画

給与費比率及び内訳の推移



※法定福利費等＝法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

（イ）材料費

材料費の推移は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材 料 費	2,433,121,434	100.0	2,651,852,519	100.0	9.0	2,766,779,627	100.0	114,927,108	4.3
薬 品 費	1,406,089,937	57.8	1,594,745,173	60.1	13.4	1,658,749,135	60.0	64,003,962	4.0
診 療 材 料 費	948,769,000	39.0	976,234,866	36.8	2.9	1,027,728,814	37.1	51,493,948	5.3
給 食 材 料 費	61,870,515	2.5	65,637,979	2.5	6.1	66,800,703	2.4	1,162,724	1.8
医 療 消 耗 品 費	16,391,982	0.7	15,234,501	0.6	△ 7.1	13,500,975	0.5	△ 1,733,526	△ 11.4

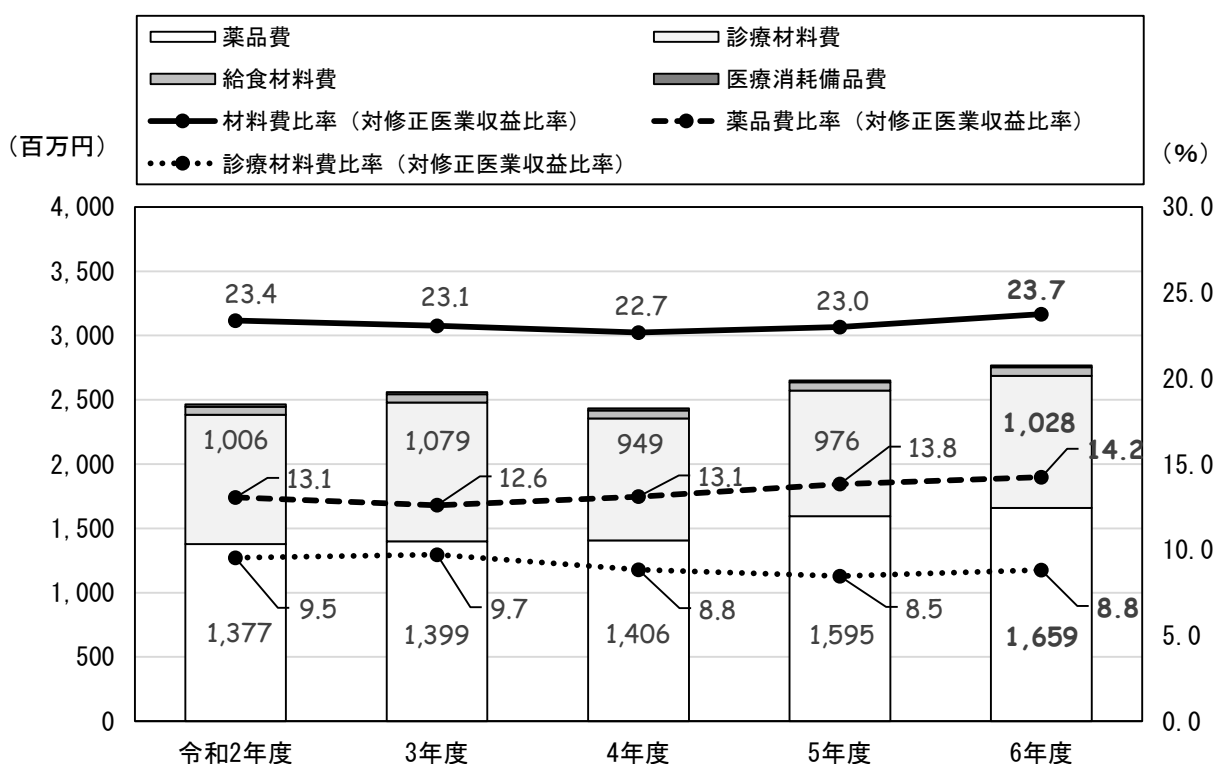
材料費比率（修正医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値22.3%に対して、当年度23.7%となり、前年度から0.7ポイント増加した。

薬品費比率（修正医業収益に対する薬品費の割合）は、当年度14.2%となり、前年度から0.4ポイント増加した。

診療材料費比率（修正医業収益に対する診療材料費の割合）は、当年度8.8%となり、前年度から0.3ポイント増加した。

材料費、薬品費及び診療材料費の各比率並びに材料費の内訳の推移

中期経営計画



(ウ) 経費

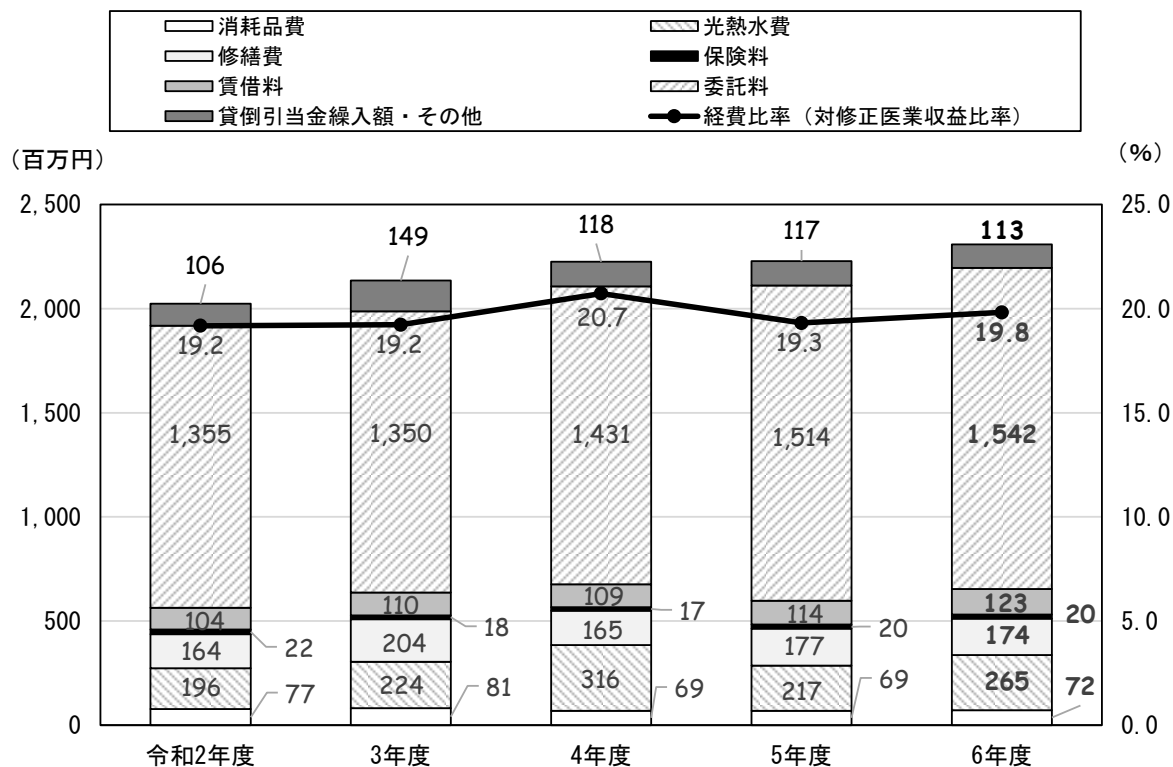
経費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

経費	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	2,224,363,873	100.0	2,227,030,719	100.0	0.1	2,309,481,109	100.0	82,450,390	3.7
消耗品費	69,160,801	3.1	69,174,061	3.1	0.0	71,904,175	3.1	2,730,114	3.9
光熱水費	316,001,622	14.2	216,609,109	9.7	△ 31.5	264,561,928	11.5	47,952,819	22.1
修繕費	164,577,030	7.4	176,538,330	7.9	7.3	174,144,391	7.5	△ 2,393,939	△ 1.4
保険料	16,771,136	0.8	19,768,193	0.9	17.9	20,290,485	0.9	522,292	2.6
賃借料	108,872,749	4.9	113,799,834	5.1	4.5	122,918,000	5.3	9,118,166	8.0
委託料	1,431,222,084	64.3	1,514,125,186	68.0	5.8	1,542,272,774	66.8	28,147,588	1.9
貸倒引当金繰入	3,694,996	0.2	5,354,512	0.2	44.9	0	-	△ 5,354,512	皆減
その他	114,063,455	5.1	111,661,494	5.0	△ 2.1	113,389,356	4.9	1,727,862	1.5

経費比率（修正医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 17.0%に対して、当年度 19.8%となり、前年度から 0.5ポイント増加した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2022年度~2026年度)

(%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給与費比率	63.1	62.8	62.8	62.8	62.9
材料費比率	22.6	22.4	22.3	22.3	22.3
経費比率	16.8	16.8	17.0	17.2	17.4

3 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	531,774,000	△ 198,100,000	333,674,000	383,632,475	49,958,475	
第1項 企業債	297,100,000	△ 198,100,000	99,000,000	99,000,000	0	
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 都補助金	83,193,000	0	83,193,000	84,094,475	901,475	
第4項 他会計補助金 負担金交付金	151,480,000	0	151,480,000	151,480,000	0	
第5項 国庫補助金	0	0	0	49,058,000	49,058,000	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	合 計			
第1款 資本的支出	1,836,434,000	△ 222,492,000	0	0	1,613,942,000	1,549,884,348	64,057,652	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 31,913,448円)
第1項 建設改良費	642,598,000	△ 222,492,000	0	0	420,106,000	356,048,618	64,057,382	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 31,913,448円)
第2項 企業債 還 金	1,193,836,000	0	0	0	1,193,836,000	1,193,835,730	270	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

企業債償還金等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が3億8,363万2千円であるのに対し、資本的支出の決算額は15億4,988万4千円であり、11億6,625万2千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19万2千円及び過年度分損益勘定留保資金11億6,606万円を補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	11,388,317,131	64.2	10,701,545,923	67.7	10,070,407,731	76.4	△ 631,138,192	△ 5.9
有形固定資産	11,183,157,985	63.0	10,496,364,413	66.4	9,865,230,857	74.9	△ 631,133,556	△ 6.0
土地	1,472,330,637	8.3	1,472,330,637	9.3	1,472,330,637	11.2	0	—
建物	7,163,796,187	40.4	6,602,167,723	41.8	6,287,912,420	47.7	△ 314,255,303	△ 4.8
建物	20,190,498,384		20,190,498,384		20,190,498,384		0	—
建物減価償却累計額	△ 13,026,702,197		△ 13,588,330,661		△ 13,902,585,964		△ 314,255,303	2.3
器械備品	2,519,924,935	14.2	2,397,424,414	15.2	2,082,444,937	15.8	△ 314,979,477	△ 13.1
器械備品	7,125,589,272		6,448,437,400		6,493,243,541		44,806,141	0.7
器械備品減価償却累計額	△ 4,605,664,337		△ 4,051,012,986		△ 4,410,798,604		△ 359,785,618	8.9
車両運搬具	1,056,386	0.0	697,879	0.0	3,345,183	0.0	2,647,304	379.3
車両運搬具	5,194,070		5,194,070		5,083,364		△ 110,706	△ 2.1
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,137,684		△ 4,496,191		△ 1,738,181		2,758,010	△ 61.3
リース資産	9,849,840	0.1	5,303,760	0.0	757,680	0.0	△ 4,546,080	△ 85.7
リース資産	22,730,400		22,730,400		22,730,400		0	—
リース資産減価償却累計額	△ 12,880,560		△ 17,426,640		△ 21,972,720		△ 4,546,080	26.1
建設仮勘定	16,200,000	0.1	18,440,000	0.1	18,440,000	0.1	0	—
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	—
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	—
投資その他の資産	202,264,946	1.1	202,287,310	1.3	202,282,674	1.5	△ 4,636	△ 0.0
敷金	2,299,000	0.0	2,328,000	0.0	2,330,000	0.0	2,000	0.1
投資有価証券	199,965,946	1.1	199,959,310	1.3	199,952,674	1.5	△ 6,636	△ 0.0
流動資産合計	6,362,062,510	35.8	5,097,073,527	32.3	3,108,019,182	23.6	△ 1,989,054,345	△ 39.0
現金預金	4,236,214,677	23.9	2,977,322,677	18.8	1,010,191,661	7.7	△ 1,967,131,016	△ 66.1
現金	5,018,440	0.0	5,393,440	0.0	5,323,440	0.0	△ 70,000	△ 1.3
預金	4,231,196,237	23.8	2,971,929,237	18.8	1,004,868,221	7.6	△ 1,967,061,016	△ 66.2
未収金	2,077,428,956	11.7	2,072,557,413	13.1	1,979,876,712	15.0	△ 92,680,701	△ 4.5
医業未収金	1,831,885,390	10.3	1,868,845,044	11.8	1,794,555,515	13.6	△ 74,289,529	△ 4.0
医業外未収金	245,541,034	1.4	202,940,516	1.3	184,128,274	1.4	△ 18,812,242	△ 9.3
その他未収金	4,715,000	0.0	6,126,365	0.0	4,723,488	0.0	△ 1,402,877	△ 22.9
貸倒引当金	△ 4,712,468	△ 0.0	△ 5,354,512	△ 0.0	△ 3,530,565	△ 0.0	1,823,947	△ 34.1
貯蔵品	46,468,877	0.3	45,243,437	0.3	45,850,809	0.3	607,372	1.3
薬品	46,383,423	0.3	45,243,107	0.3	45,849,105	0.3	605,998	1.3
消耗品	85,454	0.0	330	0.0	1,704	0.0	1,374	416.4
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	72,100,000	0.5	70,150,000	著増
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	72,100,000	0.5	70,150,000	著増
資産合計	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度			
							増減額	増減率		
負債の部	固定負債合計	11,725,259,098	66.1	10,658,244,680	67.5	9,610,713,207	72.9	△ 1,047,531,473	△ 9.8	
	企業債	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	6,769,411,207	51.4	△ 1,109,892,025	△ 14.1	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	6,769,411,207	51.4	△ 1,109,892,025	△ 14.1	
	リース債務	5,834,136	0.0	833,448	0.0	0	—	△ 833,448	皆減	
	引当金	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	2,841,302,000	21.6	63,194,000	2.3	
	退職給付引当金	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	2,841,302,000	21.6	63,194,000	2.3	
	流動負債合計	2,845,267,519	16.0	2,809,862,068	17.8	2,777,101,065	21.1	△ 32,761,003	△ 1.2	
	企業債	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	1,208,892,025	9.2	15,056,295	1.3	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	1,208,892,025	9.2	15,056,295	1.3	
	リース債務	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	833,448	0.0	△ 4,167,240	△ 83.3	
	未払金	1,210,761,706	6.8	1,048,208,732	6.6	971,544,250	7.4	△ 76,664,482	△ 7.3	
	医業未払金	926,726,769	5.2	781,407,937	4.9	925,064,371	7.0	143,656,434	18.4	
	医業外未払金	21,578,105	0.1	2,373,705	0.0	4,417,507	0.0	2,043,802	86.1	
	その他未払金	262,456,832	1.5	264,427,090	1.7	42,062,372	0.3	△ 222,364,718	△ 84.1	
	預り金	59,630,347	0.3	58,233,918	0.4	56,394,342	0.4	△ 1,839,576	△ 3.2	
	引当金	469,880,000	2.6	504,583,000	3.2	539,437,000	4.1	34,854,000	6.9	
	賞与引当金	398,180,000	2.2	424,697,000	2.7	450,622,000	3.4	25,925,000	6.1	
	法定福利費引当金	71,700,000	0.4	79,886,000	0.5	88,815,000	0.7	8,929,000	11.2	
	繰延収益合計	796,484,124	4.5	846,164,257	5.4	909,587,346	6.9	63,423,089	7.5	
	長期前受金	2,924,526,749	16.5	3,072,062,341	19.4	3,339,432,057	25.3	267,369,716	8.7	
	収益化累計額	△ 2,128,042,625	△ 12.0	△ 2,225,898,084	△ 14.1	△ 2,429,844,711	△ 18.4	△ 203,946,627	9.2	
	負債合計	15,367,010,741	86.6	14,314,271,005	90.6	13,297,401,618	100.9	△ 1,016,869,387	△ 7.1	
	資本の部	資本金	4,304,540,008	24.3	4,304,540,008	27.2	4,304,540,008	32.7	0	—
		剰余金合計	△ 1,921,171,108	△ 10.8	△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 4,423,514,713	△ 33.6	△ 1,603,323,150	△ 56.9
		資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.4	0	—
		一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.4	0	—
欠損金(△)		△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 4,472,216,948	△ 33.9	△ 1,603,323,150	△ 55.9	
当年度未処理欠損金(△)		△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 4,472,216,948	△ 33.9	△ 1,603,323,150	△ 55.9	
資本合計	2,383,368,900	13.4	1,484,348,445	9.4	△ 118,974,705	△ 0.9	△ 1,603,323,150	△ 108.0		
負債・資本合計	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6		

4 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金				欠損金			
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金		欠損金合計
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 2,868,893,798	△ 2,868,893,798	1,484,348,445
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,868,893,798	△ 2,868,893,798	1,484,348,445
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 4,472,216,948	△ 4,472,216,948	△ 118,974,705

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 2 億 6, 8 8 9 万 4 千円に当年度純損失 1 億 3 3 2 万 3 千円を加えて、当年度末残高 4 億 7, 2 2 1 万 7 千円となった。

5 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 4,472,216,948
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,472,216,948

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,603,323,150
減価償却費	869,159,026
退職給付引当金の増減額	63,194,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,823,947
賞与引当金の増減額	25,925,000
法定福利費引当金の増減額	8,929,000
長期前受金戻入額	△ 220,386,899
受取利息及び受取配当金	△ 2,546,607
支払利息	148,252,680
固定資産除却費	10,959,012
未収金の増減額(△は増加)	94,504,648
未払金の増減額	△ 76,664,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 607,372
前払金の増減額(△は増加)	△ 70,150,000
預り金の増減額	△ 1,839,576
投資有価証券の償還損	16,010
現金収入を伴わない雑収益	△ 822,487
小計	△ 757,225,144
利息及び配当金の受取額	2,546,607
利息の支払額	△ 148,252,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,931,217
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 9,374
有形固定資産の取得による支出	△ 248,984,482
敷金の払込による支出	△ 274,000
敷金の返還による収入	272,000
補助金等による収入	133,152,475
一般会計からの繰入金による収入	151,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,636,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	99,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,193,835,730
リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,836,418
資金増加額	△ 1,967,131,016
資金期首残高	2,977,322,677
資金期末残高	1,010,191,661

7 財務分析

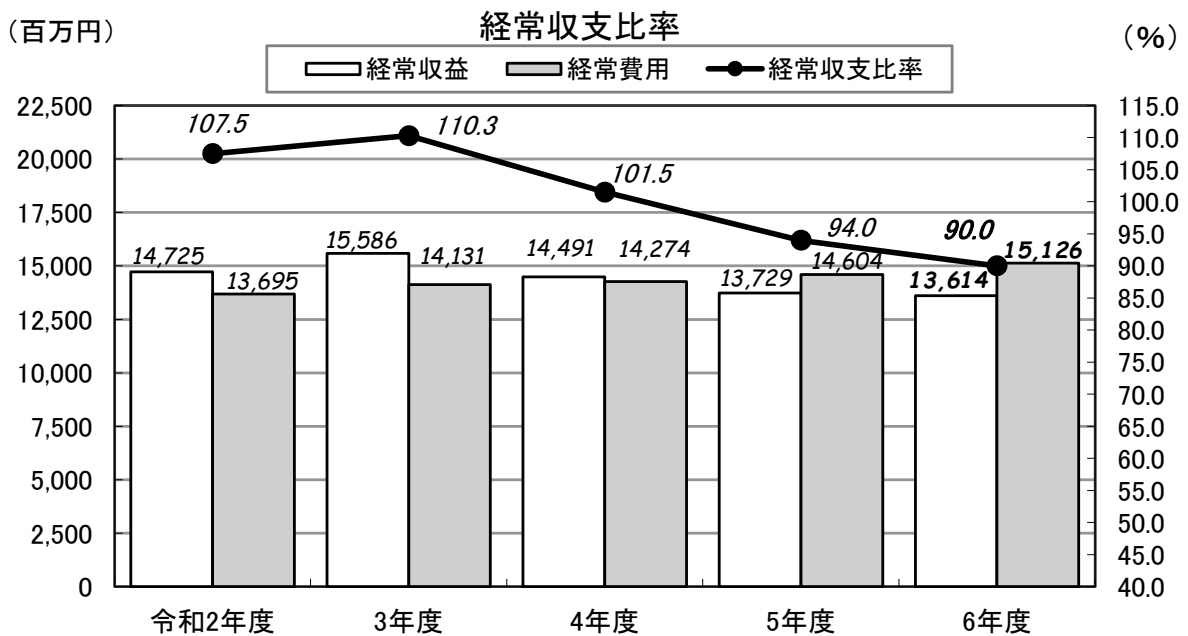
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値100.6%に対して、当年度の実績値は90.0%であり、前年度から4.0ポイント悪化した。

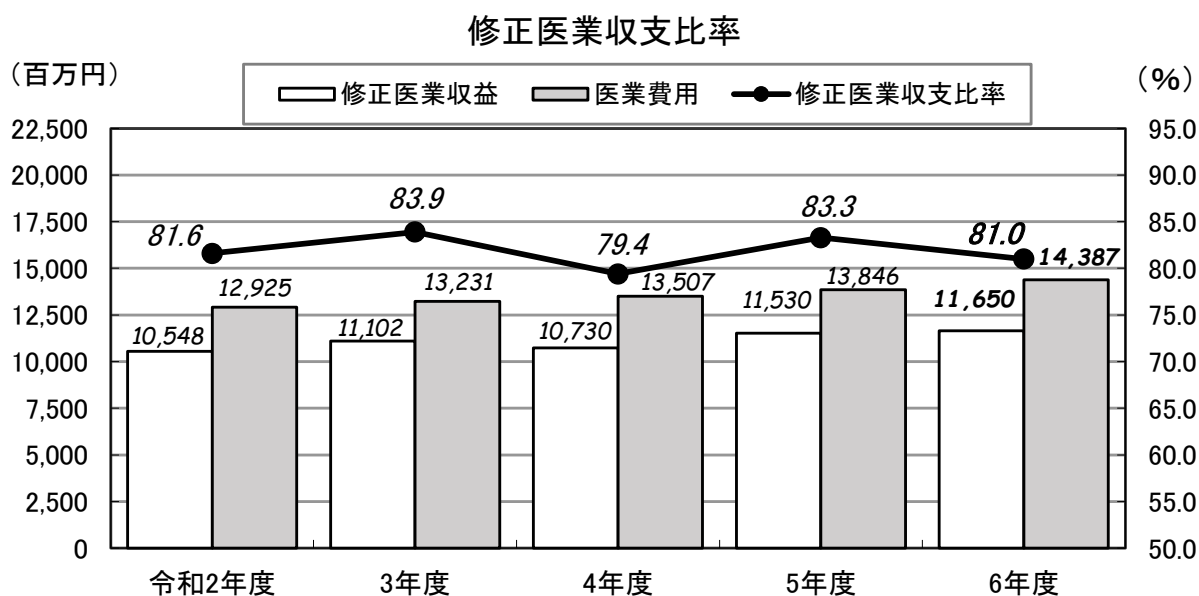


(2) 修正医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益から一般会計負担金を除いて医業費用と対比したものであり、医業本来の収益性を把握することができる指標である。これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{修正医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値91.4%に対して、当年度の実績値は81.0%であり、前年度から2.3ポイント悪化した。

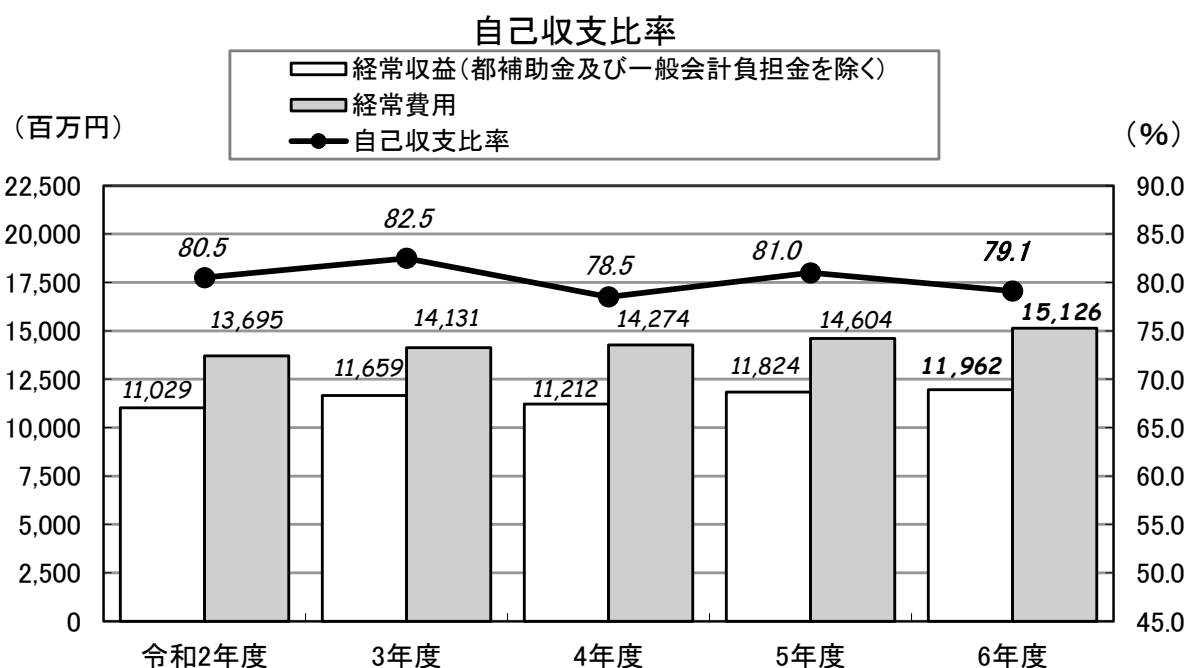


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金及び一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態を表すバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の1つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値89.0%に対して、当年度の実績値は79.1%であり、前年度から1.9ポイント悪化した。



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度) (%)

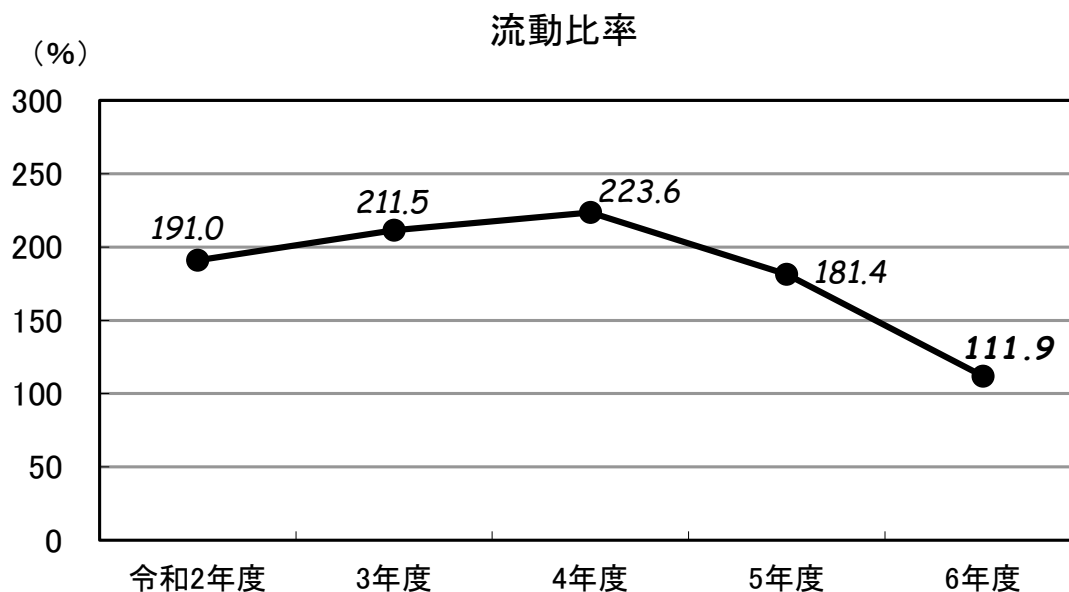
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	98.3	99.0	100.6	100.5	100.3
修正医業収支比率	89.5	89.9	91.4	91.2	90.9
自己収支比率	86.6	87.4	89.0	89.0	88.9

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど流動負債に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度の実績値は111.9%であり、前年度から69.5ポイント悪化した。



8 まとめ

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和5年度		令和6年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	12,215,390,520		12,361,236,679	145,846,159	1.2
医業費用	13,845,527,009		14,386,739,746	541,212,737	3.9
医業利益(△損失)	△ 1,630,136,489		△ 2,025,503,067	△ 395,366,578	△ 24.3
医業外収益	1,513,689,468		1,252,456,446	△ 261,233,022	△ 17.3
医業外費用	758,582,637		738,885,031	△ 19,697,606	△ 2.6
経常利益(△損失)	△ 875,029,658		△ 1,511,931,652	△ 636,901,994	△ 72.8
特別利益	116,269,386		62,571,487	△ 53,697,899	△ 46.2
特別損失	140,260,183		153,962,985	13,702,802	9.8
当年度純利益 (△純損失)	△ 899,020,455		△ 1,603,323,150	△ 704,302,695	△ 78.3
前年度繰越 欠損金(△)	△ 1,969,873,343		△ 2,868,893,798	△ 899,020,455	△ 45.6
当年度未処理 欠損金(△)	△ 2,868,893,798		△ 4,472,216,948	△ 1,603,323,150	△ 55.9

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6
固定資産	10,701,545,923	67.7	10,070,407,731	76.4	△ 631,138,192	△ 5.9
流動資産	5,097,073,527	32.3	3,108,019,182	23.6	△ 1,989,054,345	△ 39.0
負債合計	14,314,271,005	90.6	13,297,401,618	100.9	△ 1,016,869,387	△ 7.1
固定負債	10,658,244,680	67.5	9,610,713,207	72.9	△ 1,047,531,473	△ 9.8
流動負債	2,809,862,068	17.8	2,777,101,065	21.1	△ 32,761,003	△ 1.2
繰延収益	846,164,257	5.4	909,587,346	6.9	63,423,089	7.5
資本合計	1,484,348,445	9.4	△ 118,974,705	△ 0.9	△ 1,603,323,150	△ 108.0
資本金	4,304,540,008	27.2	4,304,540,008	32.7	0	—
剰余金	△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 4,423,514,713	△ 33.6	△ 1,603,323,150	△ 56.9
負債・資本合計	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6

(3) 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ7億430万3千円（78.3%）減少し、当年度純損益は、16億332万3千円の損失となった。

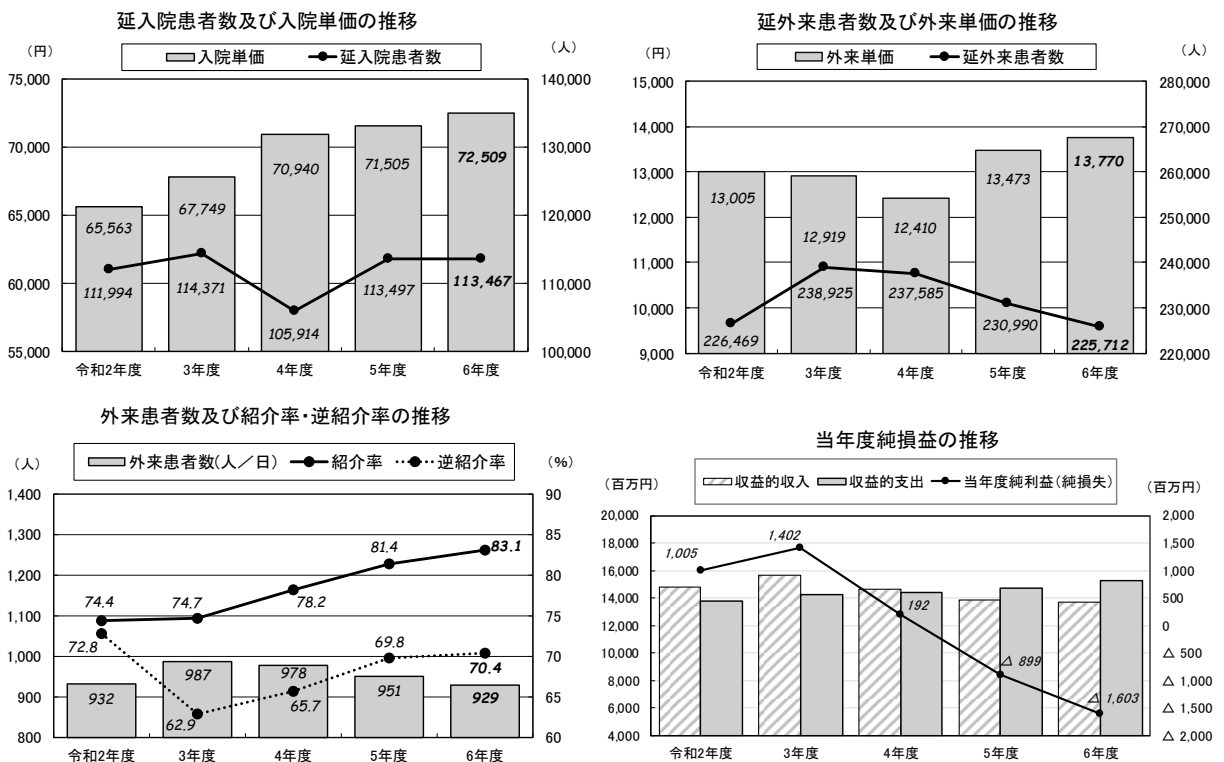
収益的収支のうち、医業損失額は、20億2,550万3千円となった。

前年度に比べ医業収益が1億4,584万6千円（1.2%）増加したものの、医業費用が5億4,121万3千円（3.9%）増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ3億9,536万7千円（24.3%）増加した。

医業収益は、前年度に比べ、入院収益が1億1,174万9千円（1.4%）増加したものの、外来収益が407万9千円（0.1%）減少した。

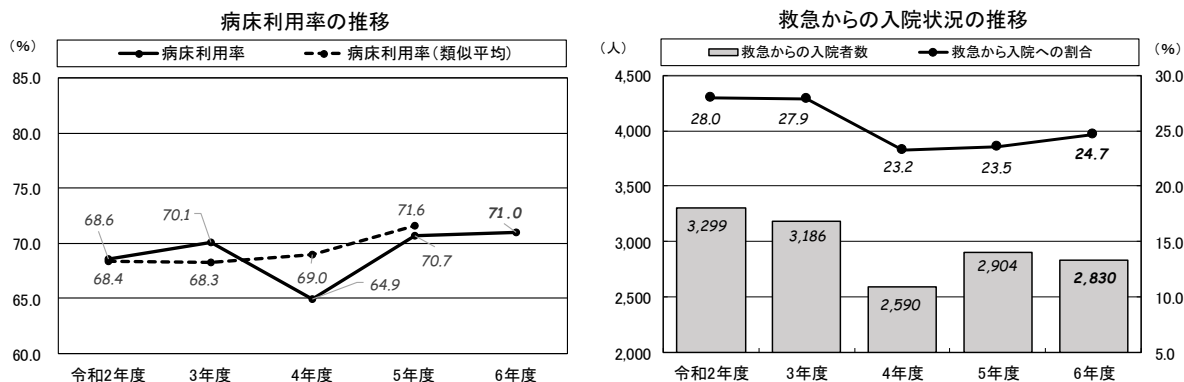
入院収益の増加は、入院患者数が2023年度と同水準を維持した一方で、診療報酬改定におけるベースアップ評価料の新設や入院基本料の増額などにより、入院単価が増加したためである。外来収益の減少は、外来化学療法による抗がん剤治療などの増加により、外来単価が増加した一方で、外来患者数が減少したためである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し、71.0%となった。救急からの入院者数は前年度に比べ74人減少し、2,830人となった。救急から入院への割合は1.2ポイント上昇し、24.7%となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



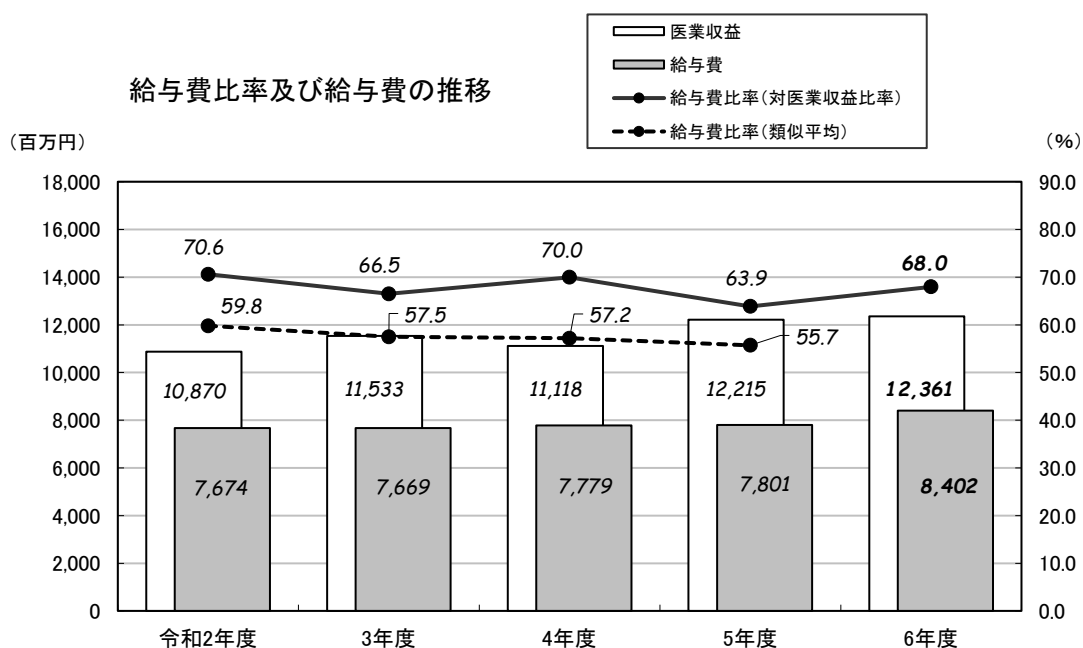
(注) 1 2023年5月に許可病床数に変更され、447床から440床となった。

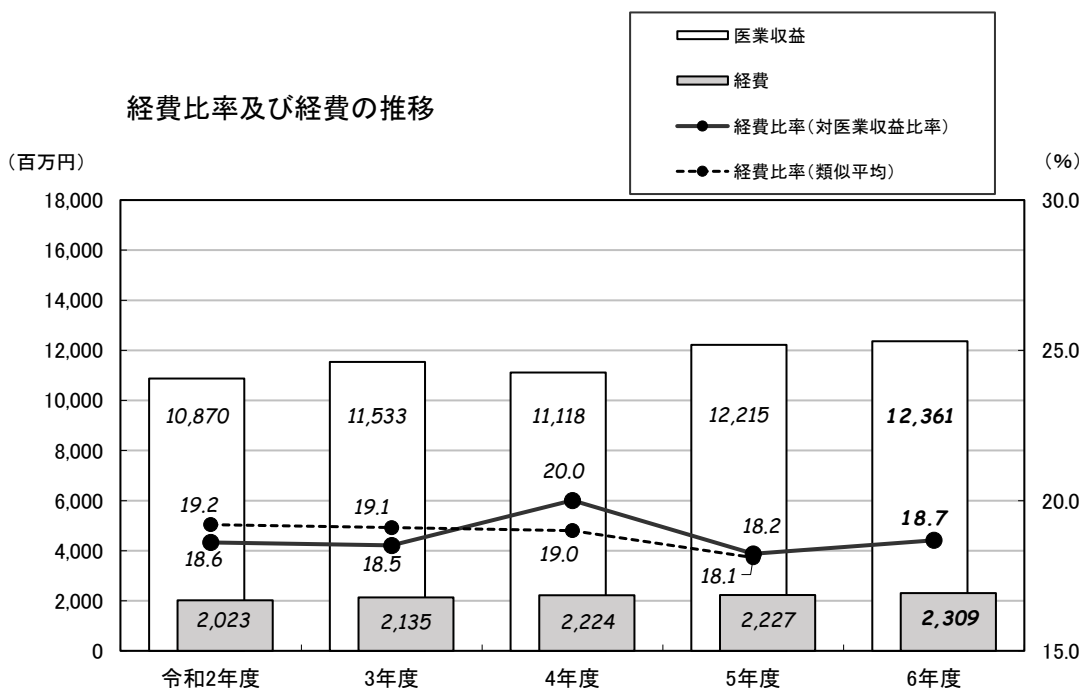
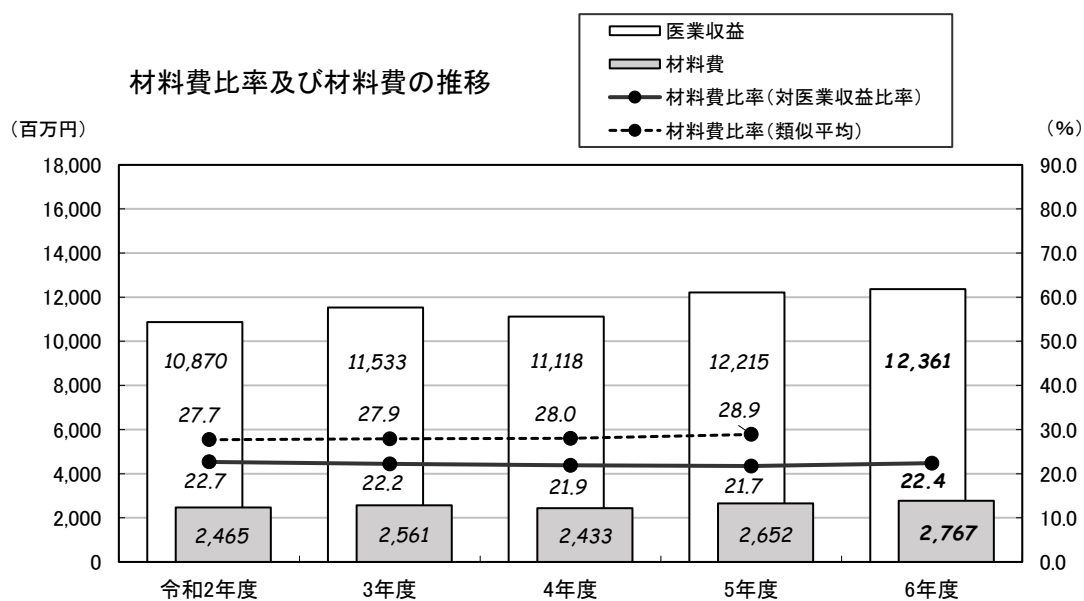
2 類似平均は、総務省が公表している病院事業決算状況・病院経営分析比較表の一般病院の400床以上500床未満の平均値(一般病床)を使用している。

医業費用の増加は、主に減価償却費が2億1,267万1千円(19.7%)減少したものの、給与費が6億112万円(7.7%)、材料費が1億1,492万7千円(4.3%)増加したためである。

減価償却費の減少は、主に南棟増築工事における機械設備等に係る償却の完了によるものである。給与費の増加は、主にベースアップ評価料を活用した給与改定や会計年度任用職員の賞与の増加などによるものである。材料費の増加は、主に原材料費等の高騰による値上げや、抗がん剤の使用量の増加などによるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の推移は、次のとおりである。





救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入れを行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金11億円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰り入れた。

財政状態については、資産は、前年度から26億2,019万3千円（16.6%）減少し、131億7,842万7千円、負債は、前年度から10億1,687万円（7.1%）減少し、132億9,740万2千円、資本は、前年度から16億332万3千円（108%）減少し、-1億1,897万5千円となり、債務超過が発生している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ19億6,713万1千円減少し、10億1,019万2千円となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出、業務活動による支出などがあったことから、資金は減少した。

短期的な支払能力を示す流動比率は、181.4%から111.9%に低下しており、財政状態は悪化している。

(単位 円)

	令和5年度	令和6年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	4,236,214,677	2,977,322,677	△ 1,258,892,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,231,990	△ 902,931,217	△ 986,163,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,128,524	35,636,619	272,765,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,995,466	△ 1,099,836,418	5,159,048
資金期末残高	2,977,322,677	1,010,191,661	△ 1,967,131,016
資金増加額	△ 1,258,892,000	△ 1,967,131,016	△ 708,239,016

資本的収支については、収支不足額11億6,625万2千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

当年度の経常収支比率は90.0%となり、前年度に比べ4.0ポイント悪化した。

経常収支比率の悪化は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度に比べ1億4,584万6千円(1.2%)増加したものの、給与費や材料費増により医業費用が、前年度に比べ5億4,121万3千円(3.9%)増加したこと、また、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の減少などにより、前年度に比べ医業外収益が2億6,123万3千円(17.3%)減少したことなどによる。中期経営計画においては2024年度より黒字化を目指していたが、計画未達の結果となった。

市民病院によれば、2024年度は、次のような取組を行った。

収益面では、2024年4月に地域連携部を創設し、専門職による地域医療機関との交流や入退院時の患者支援を充実することで、患者の紹介件数等の増加を図ったほか、内視鏡手術支援ロボット(ダヴィンチ)について、症例適用領域を拡大し、手術件数の増加を図った。また、医療費の患者負担分に係る未収金の管理について、これまでの私債権回収の取組の強化に加え、高額な未払金の発生を未然に防ぐため、院内の連携に努め、無保険患者や資力のない患者に対し、健康保険の加入や公費制度の利用について支援を行った。

働き方改革では、宿日直を実施している全ての診療科において、宿日直許可を取得したことで、勤務シフトを柔軟に組めるようになるなど、医師の負担軽減と労働環境の整備を図った。

2024年度は、これらの取組により経営改善に努めたが、給与改定や物価高騰な

どの影響により医業費用が大きく増加し、純損失が約16億円となり、財政状態も悪化した。

収支の改善の柱として市民病院では、HCUとICUとの連携による救急医療体制の更なる充実、地域連携の強化による紹介患者の受入れ推進、ダヴィンチの活用などの低侵襲手術の推進などがん治療の充実による医療の質向上の3つを掲げている。現状の課題分析を行い、収益性と効率性の両面から真に効果的な取組を優先的に実施することを強く希望する。

地域医療の中核を担う急性期病院として、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現するため、より一層の取組を期待したい。

別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 患者満足度の向上</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 85.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院総合評価率 88.9% ・外来総合評価率 70.6%
<p>(2) 情報提供の充実</p> <p>【2026年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 70件 <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画コンテンツ平均再生回数 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルパスHP掲載数 61件 ・動画コンテンツ平均再生回数 300回 (2024年度アップロード) 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルパスHP掲載数 50件 ・動画コンテンツ平均再生回数 1,101回
<p>(3) 医療連携の推進</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 <p>【2026年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介件数 18,000件/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,800件/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介率 83.1% ・逆紹介率 70.4% ・地域医療従事者向け研修回数 19回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 15件/年 ・紹介件数 16,270件/年
<p>(4) 入退院支援の充実</p> <p>【2026年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退院支援件数 2,500件/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・入退院支援件数 2,440件/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・入退院支援件数 2,332件/年
<p>(5) 医療安全・感染防止対策の推進</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・感染対策講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年
<p>(6) 病院職員の安定確保</p> <p>【2026年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(常勤職員数) 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び休職者は含まず 	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員数 658人 ・全診療科の指導医資格取得 1科/2科※ (※未取得診療科) 	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員数 631人 ・指導医資格取得 1科

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 入院患者満足度の向上 外来患者満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 患者満足度調査を2024年9月から11月にかけて実施しました。2024度からアンケートの回答方法を紙からWEBに変更したことにより、自宅などでも回答ができるようになり、患者の利便性及び職員の業務効率を向上させることができました。 調査結果を受け、2025年1月に接客研修を実施しました。より効果的な研修が行えるよう、事前に講師へ調査結果を提供をしたうえで研修を行いました。 2024年度診療報酬改定により一層の適正化が求められる身体的拘束最小化について、院内の委員会及びチームを発足して取組みを開始しました。「患者中心の医療」という基本方針のもと、患者の安全と尊厳を守りながら、身体的拘束を可能な限り行わない患者ケアの工夫や身体的拘束を行う際の手順の構築などをあらためて実施するとともに、院内での研修会を実施しました。また、ホームページ上に身体的拘束最小化に向けた指針を掲載し、当院の取り組みを患者やその家族に周知しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのクリニカルパス掲載 動画コンテンツの企画・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度はクリニカルパスのページの内容検討を行いました。2025年度は、クリニカルパスページを公開し、目標件数達成に努めます。 WEB市民公開講座について、上半期は講座を担当する診療科と内容について検討を行いました。下半期は動画作成、ホームページへの動画公開を行うとともに、チラシの配布や広報まちだへの掲載、市の公式SNSやメール配信等の媒体を活用してコンテンツの周知に努めることで、平均再生回数が増加しました。 2019年度以来5年ぶりに、市民病院に参加者を招いて市民公開講座を実施しました。2024年11月に開催した子ども病院見学会ではダヴィンチの操作や看護師業務などを体験してもらいました。2025年1月に開催した市民公開講座では「中高年の膝関節痛」について講演を実施しました。どちらも応募者定員に達し、満足度は子ども病院見学会が94%、「中高年の膝関節痛」が91%となりました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院としての機能強化 地域医療従事者向け研修の実施 連携医療機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 紹介率は83.1%となり、2023年度実績（81.4%）と比べ1.7ポイント上昇しました。紹介件数は16,270件/年となり、2023年度実績（15,950件/年）と比べ320件（2.0%）増加しました。定期的に医療機関や患者へ紹介状を持参して受診するよう依頼することで、紹介受診が推進できました。また、近隣医療機関へ診療内容に関するアンケートを実施し、診療内容を共有することで紹介・逆紹介の推進に努めました。 地域医療従事者を対象とした研修会を19回（認定看護師による褥瘡ケア・感染対策・糖尿病等、医師による小児科症例検討会等）実施しました。 地域医療機関と医師も含めたオンライン交流会、地域医療交流会を実施しました。 医師による医療機関訪問を15件行い、情報交換をしました。また、看護師や社会福祉士など専門職による医療機関訪問を30件行い、近隣医療機関との連携強化に努めました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援を実施した総患者数は2,697人、その内、診療報酬加算に繋がった入退院支援件数は2,332件/年となり、2023年度実績（2,254件/年）と比べ、78件（3.5%）増加しました。地域で関わる往診医や訪問看護、ケアマネジャーとの退院時共同指導料2は2023年度より40件（39.2%）、介護支援連携指導料は30件（18.8%）増加し連携強化に努めました。組織改正に伴い多職種での連携をより強化し、入退院支援が必要な患者に対して、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援を行っています。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 医療安全・感染対策などの研修の実施 更なる医療安全文化の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全講習会では、院内全職員を対象に、安全な医療行為に関する知識向上・普及を目的として、「医薬用外劇物の取り扱い」や、「患者やその家族へ説明する際のポイント」などについて講義室での講義と動画研修を組み合わせ実施し、受講率は前期、後期ともに100%となりました。また、KYT（危険予知訓練）を実施し、参加率は98%となり、2023年度実績（98%）と同水準となりました。 感染対策講習会では、院内全職員を対象に、感染症に対する知識向上・普及を目的として、「感染対策」や「抗菌薬の適正使用など」についての動画視聴などを実施し、受講率は前期、後期ともに100%となりました。 医療安全管理者研修は、下半期に医師1人が受講しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員の安定確保 研修医師の指導体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度診療報酬改定において、医療従事者の人材確保に向けた取り組みとしてベースアップ評価料が創設されたことに伴い、医療従事者の賃上げをしました。現在、常勤職員については、施設基準を満たす人員を確保しています。引き続き、医師・看護師を中心とした人員の確保に努めます。 臨床研修指導医は25人が在籍しており、2024年度は1人が指導医講習を受講し、26人となりました。 <p><2025年3月1日時点></p> <ul style="list-style-type: none"> 常勤職員数 <ul style="list-style-type: none"> 医師 81人 看護師等 400人 医療技術 109人 事務 41人（うち病院専任 14人） 計 631人 ※育児及び休職者は含まず 	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) がん</p> <p>【2025年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 840件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 80件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 680件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 168件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 101件/年
<p>(2) 脳卒中</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科新入院患者数 870人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科新入院患者数 479人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科新入院患者数 419人/年
<p>(3) 心疾患</p> <p>【2024年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 820人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 820人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 572人/年
<p>(4) 救急医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 525人/月 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 525人/月 救急応需率 65.0% HCU運用病床数 12床 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 437人/月 救急応需率(救急車対応) 58.0% HCU運用病床数 12床
<p>(5) 災害医療</p> <p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年
<p>(6) 小児医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 10人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 10人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 8人/日
<p>(7) 周産期医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 95件/年 NICU・後方支援病床 新入院患者数 150人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 95件/年 NICU・後方支援病床 新入院患者数 150人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 32件/年 NICU・後方支援病床 新入院患者数 103人/年

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・手術療法の充実 ・ベッドの効率的な運用 ・低侵襲手術の推進 	<p>・悪性腫瘍手術件数は、680件/年となり、2023年度実績（643件/年）と比べ、37件（5.8%）増加しました。引き続き、地域医療機関との連携強化による紹介患者増・効率的なベッド運用による手術室の有効活用に努め、件数増に向けて取り組んでいきます。</p> <p>・外来化学療法件数（抗悪性腫瘍剤のみ）は、168件/月となりましたが、2023年度実績165件と比べ、3件（1.8%）増加しました。抗がん剤の投与スケジュールを適正に管理し、外来化学療法センターの効率的な運用を行っています。今後も引き続き、がん治療の充実に努めます。</p> <p>・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数は、101件/年となり、2023年度実績（63件/年）と比べ、38件（60.3%）増加しました。泌尿器科領域（前立腺がん）、消化器外科領域（直腸がん）に加え、2024年2月に呼吸器外科領域（肺がん）で開始し、年間通じて運用しました。2024年11月には新たに泌尿器科領域（腎がん）で開始しており、今後も新たな領域での実施に向け検討を進めてまいります。</p> <p>・がん患者とその家族の痛みや苦しみを和らげる緩和ケアについて、精神面でのケアをより充実することを目指して、緩和ケアの経験が豊富な精神科専門医1名を配置するなど準備を進め、2025年4月から緩和ケア科を新設しました。</p>	△
<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中患者の積極的な受入 	<p>・脳神経外科の新入院患者数は419人/年となり、2023年度実績（398人/年）と比べ、21人（5.3%）増加しました。</p>	△
<ul style="list-style-type: none"> ・心疾患患者の積極的な受入 	<p>・循環器（MDC05）入院患者数は572人/年となり、2023年度全期実績（654件/年）と比べ、82人（12.5%）減少しました。地域医療機関への訪問など地域連携を強化することで、より多くの病院や地域のクリニックから患者を紹介していただけるよう努めてまいります。</p>	△
<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊との連携強化 ・高度急性期機能の充実 	<p>・救急車による受入患者数は437人/月となり、2023年度実績（465人/月）と比べ、28人/月（6.0%）減少しました。応需率は58.0%となり、2023年度実績（60.0%）と比べ、2ポイント低下しました。適切なベッドコントロールによる救急受入れ用病床の確保を強化するなど受入れ体制の再構築を行っています。</p> <p>・熱中症や発熱が多い時期は500台/月以上の救急車を受け入れました。</p> <p>・町田消防署と定期的に意見交換会を行い連携強化に努めました。</p> <p>・HCU（高度治療室）12床をICU（集中治療室）6床との連携を図りつつ安定的に稼働させることによって、一般病棟の負担軽減や救急からの円滑な入院の推進を行いました。2024年度の診療報酬改定に際して、HCU利用の看護必要度の評価項目が見直されたことに伴い、当院の運用を変更することによって患者を受け入れやすい仕組みを構築しました。</p>	△
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時を想定した医療機関等との連携推進 	<p>・南多摩保健医療圏病院間における通信訓練を7月に実施しました。広域災害救急医療システム（EMIS）及び大規模災害対策情報システム（PEACE）、衛星電話を利用した通信訓練を実施しました。</p> <p>・町田市民病院総合防災訓練を2025年1月に実施しました。</p>	○
<ul style="list-style-type: none"> ・小児入院体制の維持 	<p>・小児科入院患者数は8人/日（新生児内科除く）となり、2023年度実績（8人/日）と比べ、同程度となりました。町田市で唯一の小児病床のある医療機関として引き続き受入れを行ってまいります。</p>	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊産婦の積極的な受入 ・新生児受入体制の維持 	<p>・母体搬送件数は、32件/年となり、2023年度実績（53件/年）と比べ、21件（39.6%）減少しました。母体搬送の要請件数が減少したことにより、母体搬送件数も減少しましたが、南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、引き続き積極的な受け入れを行ってまいります。</p> <p>・NICU・後方支援病床新入院患者数は103人/年となり、2023年度実績（139人/年）と比べ、36人（25.9%）減少しました。</p>	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・病床利用率 85.0% ・新規入院患者数 1,000人/月	・病床利用率 83.0% ・新規入院患者数 952人/月	・病床利用率 71.0% ・新規入院患者数 829人/月
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・入院単価 65,000円 【2026年度】 ・外来単価 13,000円	・入院単価 66,000円 ・外来単価 13,000円	・入院単価 72,509円 ・外来単価 13,770円
(3) 医業費用の適正化 【2023年度】 ・給与費比率 61.0% ・薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・診療材料費比率 8.8%	・給与費比率 62.8% ・薬品費比率 12.5% ・診療材料費比率 9.0% ・後発医薬品使用割合 90.0% ・電気使用量の削減 5%減 (2019年度比)	・給与費比率 72.1% ・薬品費比率 14.2% ・診療材料費比率 8.8% ・後発医薬品使用割合 94.4% ・電気使用量の削減 16.2%減 (2019年度比)
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・手術件数 13,400件/年 (うち手術室内 5,100件/年) (うち麻酔科管理 3,300件/年)	・手術件数 12,892件/年 (うち手術室内 4,817件/年) (うち麻酔科管理 3,027件/年)

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・職員満足度 45.0%	・職員満足度 45.0%	・職員満足度 41.8%
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・特例水準対象医師の時間外労働の削減	・5日以上有給休暇取得率(医師) 91.5% ・特例水準対象医師の平均時間外労働の時間数 4月時点 79名 平均75.01時間 9月時点 20名 平均67.11時間 3月時点 6名 平均91.72時間

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
・稼働率の低い病床の活用方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率は、71.0%となり、2023年度実績（70.7%）と比べ、0.3ポイント上昇しました。 ・新規入院患者数は829人/月となり、2023年度実績（826人/月）と比べ、3人/月（0.4%）の増加となっています。今後も、効率的な病床運用を図り、救急患者の受入体制強化に努めるとともに、地域医療機関との連携強化を図ることで紹介患者数の増加などを進めることにより、新規入院患者数の増加に取り組みます。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・新規施設基準の取得 ・慢性期患者の逆紹介の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院単価は72,509円となり、2023年度実績（71,505円）と比べ、1,004円（1.4%）増加しました。引き続き、新規施設基準取得に向け、体制の構築に取り組みます。 ・外来単価は13,770円となり、2023年度実績（13,473円）と比べ 297円（2.2%）増加しました。主な要因としては外来化学療法による抗がん剤治療などの増加が挙げられます。今後も医療機能の役割分担を推進しつつ単価向上に努めます。 	◎
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減 ・光熱費の高騰に対する対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費比率は72.1%となり、2023年度実績（67.7%）と比べ、4.4ポイント上昇しました。 ・薬品費比率は14.2%となり、2023年度実績（13.8%）と比べ、0.4ポイント上昇しました。薬品の購入にあたり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は13.4%で全国平均（約12.7%）を0.7ポイント上回りました。 ・診療材料費比率は8.8%となり、2023年度実績（8.5%）と比べ、0.3ポイント上昇しました。原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次いでおり、価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替を引き続き積極的に取り組んでまいります。 ・後発医薬品使用割合は94.4%で、2023年度実績（92.9%）を1.5ポイント上昇しました。後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値を4.4ポイント上回りました。 ・2024年度電気使用量は4,333,872kWhとなり、2019年度実績5,174,148kWhと比べ、840,276kWh（16.2%）減少しました。コジェネシステムの運用見直しおよび熱源機器の運転調整が削減の主な要因です。 	○
・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・手術件数は12,892件/年となり、2023年度実績（13,221件/年）と比べ329件（2.5%）減少しました。一部診療科にて医師数が減となったことで全体的な件数が減少しています。 一方で、手術室内における手術件数は4,817件/年となり2023年度実績（4,659件/年）と比べ158件（3.4ポイント）増加しています。今後も手術室、内視鏡室の運営効率化による件数増加に努めます。 	△

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
・職員満足度調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・2年に一度の職員満足度調査を実施した結果、職員満足度は41.8%となり、2022年度調査時（36.9%）と比べ、4.9ポイント上昇しました。同様の調査を行っている病院と比較すると、70病院中9位と高い水準にあります。また、回答率は98.9%となり、2022年度実績（90.8%）と比べ、8.1ポイント上昇し、職員の意見をより多く把握することができました。 ・職員満足度が向上し、働き続けたいと思える職場づくりを目的に、院内の多職種による職場環境改善プロジェクトを立ち上げ、全職員から院内における改善提案の募集や、個人と部門の表彰制度の実施などの取り組みを行いました。 ・今回の調査結果において満足度の低かった項目に対し、改善を図り、より働きやすい職場づくりを目指します。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスの実施 ・特例水準対象医師の時間外労働の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇5日取得を推進するため、5日未取得の医師に取得計画を提出するように通知しました。 ・宿日直の許可を得ることにより、宿日直中の時間が労働時間としてカウントされなくなります。このことにより時間外労働の上限規制をクリアしやすくなりました。時間外労働時間が年960時間を超える医師は、特例水準対象医師として特別な労務管理が必要とされますが、宿日直を実施している全ての診療科で許可を得たことにより、時間外労働時間が960時間を超える医師は4月時点の79名から3月時点の6名に大きく減少しました。 また、タスクシフト・シェアに係る施策として、院外処方箋の疑義紹介に関して医師の関与を不要とすることができる手順書（プロトコール）を作成し、運用を開始しました。これにより、診療の合間での医師への問い合わせが減少し、医療に専念できる環境が整うことで、負担軽減にもつながっています。 	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った